

早稲田大学審査学位論文

企業会計法のパラダイム・シフト

— 会計規範の法的基礎をめぐって —

金 賢仙 (KIM HYONSON)

はじめに

第一章 会計規範の形成と法の関係—米国における会計規範形成へのSECの影響—

第一節 問題意識

第二節 証券諸法施行直後の様子について

第一項 基本的な枠組み

第二項 SEC発足直後の様子

第三項 規制手法の選択

第四項 初期のSECによる審査基準—「優れた会計士が用いる原則」—と実際

第五項 主席会計官による不備指摘書簡制度

第六項 会計連続通牒及びレギュレーションS-Xの公表

第三節 1938 年におけるSECの会計・監査観の転換

第一項 会計・監査不信

第二項 会計・監査に係る不正の事例

第三項 会計・監査に対する信頼の瓦解

第四節 小括

第二章 法目的と会計規範との関係—米国における持分プーリング法の変遷を素材に—

第一節 問題意識

第二節 持分プーリング法の淵源

第一項 持分プーリング法の生成過程

第二項 投資者向け会計制度との関係

第三項 公益事業持株会社法に見る公益事業規制と証券規制との関係

第四項 SECによる公益事業持株会社法会計制度の執行と持分プーリング法

第三節 持分プーリング法（ARB第 40 号及びAPB意見書第 16 号）に対する批判

第一項 ARB第 40 号「企業結合」

第二項 APB意見書第 16 号

第四節 SFAS第 141 号による持分プーリング法の削除とその理由

第一項 APB意見書第 16 号公表後の企業結合会計の焦点及びFASBの対応

第二項 持分プーリング法の削除についてのFASBの提案

第三項 SFAS第 141 号に示された持分プーリング法削除の理由

第五節 小括

第三章 会計基準作成主体に係る法規制について—会計基準の正統性を視座に—

第一節 問題意識

第二節 米国における会計基準作成主体に係る法規制

第一項 米国 33 年連邦証券法第 19 条（b）項の概要と意義

第二項 会計基準作成主体の法的地位の明確化

第三項 会計基準作成主体の財源に係る規定の概要

第三節 経緯

第一項 財務会計基準審議会法の法案

第二項 合衆国議会下院の聴聞会での議論

第四節 小括

第四章 国際会計基準の作成主体についての一考察—IFRS財団によるパブリック・コメント募集を素材に—

第一節 問題意識

第二節 国際会計基準審議会の来歴

第一項 国際会計基準の発祥

第二項 国際会計基準委員会から国際会計基準審議会への転換

第三項 モニタリング・ボードの設置

第三節 国際財務報告基準財団の問題意識

第一項「評議員会による戦略の検討状況レビュー」の概要

第二項 パブリック・コメント募集事項

第四節 国際財務報告基準財団の構造

第一項 評議員の指名とモニタリング・ボード

第二項 国際会計基準審議会及び国際財務報告基準解釈指針委員会の役割

第三項 国際財務報告基準解釈指針委員会について

第四項 国際財務報告基準諮問会議について

第五節 小括

第五章 真実かつ公正な概観と国際会計基準—英国会社法における近時の議論を巡って—

第一節 問題意識

第二節 英国会社法と国際会計基準

第一項 2006 年英国会社法と真実かつ公正な概観

第二項 真実かつ公正な概観と取締役及び会計監査役の義務

第三節 王室顧問弁護士による法律意見書

第一項 経緯

第二項 1983 年のマーチン氏らによる法律意見書

第三項 2008 年のムーア氏による法律意見書

第四節 小括

第六章 資本市場のルールとしての会計規範と慣行性

第一節 問題意識

第二節 金商法の会計規範の性質

第一項 金商法の会計規範と一般的な慣習法との違い

第二項 法と会計との関係の変化—市場機能の強調

第三項 即応型規制としての会計規範と慣行性の意義

第三節 結びと今後の課題 —資本市場のルールとしての会計規範—

むすび

はじめに

今日、法と会計規範との関係は、激しい変動の中にある。そこには、資本市場の機能の重要性の向上に伴う会計規範のあり方の変化が、またグローバルな金融・資本市場の展開に伴う会計理論の新たな展開が、そしてその前提には資本市場法と株式会社法制の関係性の変化がある。従来、そもそも株式会社法制は資本市場の機能の確保という視点を持たず、会計規範との関係においても、詐欺的倒産防止及び債権者保護のための規制等を念頭に置いた伝統的な大陸法系の商法下の会計規制との齟齬の解消が問題とされることが多かった。

しかし、今日、金融商品取引法において資本市場の機能の十全な発揮及び公正な価格形成の必要性が目的として掲げられたことをはじめとして、資本市場の機能の確保を強調した法制の整備が求められている。法と会計の関係性についても改めて資本市場のルールとしての会計規範を軸に置いて再定位するする必要が生じているといえる。本稿では、こうした新しい状況において、法と会計規範の関係がどのように変化しつつあるかについて検討する。

会計の歴史は古い。複式簿記の起源は中世イタリアに遡り、家計と経営とを分離せず単なる金銭の出入りだけを計算するプリミティブな会計の技術は、経営にかかる予見可能性の確保を重視する視点から経営・管理のための数値的処理の体系の会計として発展を遂げ、そして、商人ないし企業を取り巻く利害関係者、なかでも株主及び債権者に向けた説明責任 (accountability) 履行の一手段として用いられるようになる。商法上の商業帳簿制度は、無限責任を負担する個人商人が作成しなければならない会計帳簿として位置づけられ、また、より多くの利害関係者の存在が想定されている会社法における計算書類制度の意義は著しく高いものである。資本市場における有価証券の情報開示制度との関連に至ると、会計は、その公正な価格形成を担保するための中核的制度として位置づけられることとなる。

ところで、情報開示制度の中核をなす会計をめぐる状況を一変させる特筆すべき出来事の一つとして、1920年代末の米国の証券恐慌及びその後のいわゆる連邦証券諸法の立法を挙げることができる。そこでの法は、形式こそ会計規範の形成作業そのものを直接的には行わないものの、規範形成の場面で強力なイニシアティブを発揮しながら、会計の職業専門家との互動関係を通して対資本市場、対投資家のための会計理論を構築してきたという

経緯（第一章、第二章で検討）があり、その枠組みは今日も基本として受け継がれつつ、新たな展開を見せている（第三章で検討）。

戦後、会計に関する諸制度を米国に倣って形成した日本では、会計に規範性を持たせる根拠を会計独自の合理性に置き、法は、会計を慣行として捉えてきた。他方、会計学は、いわゆる制度会計の領域（いわゆる商法・会社法会計、証券取引法・金融商品取引法会計、税務会計）をその一分野として捉えるのみならず、法を会計理論の純粋性を損なう存在として見ることもあった。この傾向は、特に 2005 年改正前商法（以下、旧商法）と会計との関係において顕著であり、法と会計との関係とは商法学と会計学との衝突の関係を指すものとさえ見られてきた。その一方で、本来、会計との関係では重要な意義を有する旧証券取引法は、未だ大蔵省による業者規制として把握され、そもそも裁判規範としての性格が意識されることもなく、ひいては証券取引法との関係で会計理論と法の関係が論じられることもなかった。しかし、冒頭で述べたとおり、法が資本市場の機能の十全な発揮及び公正な価格形成の必要性が強調するようになり、また、いわゆる資本市場のグローバル化を根拠として展開される会計規範の国際的統一という大きな変化の中に置かれている今日、法令上、会計規範の正統性又は正当性の根拠をどこに求めるのか、特にはそのでの慣行性の意義を再定位する必要があると思われる（第四章、第五章、第六章で検討）。本稿は、会計規範の法的基礎の根拠を探究するという視点から、激動の時代における企業会計法の新しいパラダイムの提示を試みるものである。

研究の素材と本稿の構成

第一章及び第二章では、金融商品取引法（及び旧証券取引法）が制度設計の際に範とした米国の連邦証券規制体系下の会計規制の基本的な枠組み、会計基準の改廃における法目的と会計規範との関係といった会計規制の基本的な問題点を取り扱う。

まず、第一章では、今日における法と会計との関係に大きな影響を及ぼしている米国証券諸法上の初期の会計規制の枠組みについて考察する。具体的には、米国証券取引委員会（Securities Exchange Committee。以下、SEC という。）がそもそもなぜ民間の組織の作成した会計基準を証券諸法上で準拠すべき会計基準として認めるという枠組みを採用したのか、何を以って一般に認められた会計基準（generally accepted accounting principles。以下、GAAP という。）としたのか、GAAP の形成に対して証券諸法の執行機関である SEC がどのような影響を及ぼし、どのような役割を果たしたのか、そこでは慣行性がどのよ

うに位置付けられていたのかという問題関心を軸に考察を行う。米国で民間の組織が作成した会計基準を証券諸法上準拠すべき会計基準とするという枠組みが明文で初めて確認されたのは、1938年にSECが公表した会計連続通牒（Accounting Series Release）第4号「財務諸表に対する行政方針」においてであったが、以降、1973年に米国の財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board。以下、FASBという。）を明示的に会計基準作成主体と指定した会計連続通牒第150号「会計原則と基準の設定ならびに改善に関する政策意見書」を経て、現在にまで踏襲されている。この枠組みは、米国の証券法制を範とした日本の旧証券取引法ないし現在の金融商品取引法にも影響を及ぼしており、また、旧証券取引法体系下のものとして作成された企業会計原則が旧商法上の「公正なる会計慣行」にあたるかどうかという論点を介して、旧商法および会社法上の会計規制にも間接的に影響を及ぼすものでもある。第二章では、米国における企業結合の会計基準の変遷を題材として、法の目的と会計規範との関係について考察を行う。持分プーリング法とは、米国において数十年もの間、企業結合の会計基準の一つであり続けた会計処理方法であるが、FASBは2001年に持分プーリング法という会計処理方法を会計基準から削除した（なお、日本の会計基準でも2007年に持分プーリング法という会計処理方法が削除されている。）。本章では、米国のFASBがなぜ長年に渡って当然の前提とされていた考え方を覆して持分プーリング法を削除したのか、また、FASBは、法目的をどのように意識して持分プーリング法の削除を決定したのかという点を明らかにすることを主眼として、そこでの法と会計規範との関係、特には、ある会計基準の改廃のプロセス上、法の目的と会計規範の由来とに食い違いの生じた際にそれをどう評価し、対処するのかということについて考察を行う。

第三章及び第四章では、会計基準作成主体のあり方、特には、そもそも会計基準の規範としての正統性を担保する仕組みとしてどのようなものが相応しいのかという視点に立って会計基準の作成主体に係る法規制について考察を行う。この問題は、会計と法との関係、とりわけ会計規範の法的基礎を論じるにあたって重要な意味を有する。2009年12月11日には連結財務諸表規則をはじめとする一連の府令及び規則の改正がなされたが、同改正では、同規則の第1条第3項を新設し、「企業会計の基準についての調査研究及び作成を業として行う団体」について5つの要件を定め、この要件に適合する団体が公表する会計基準のうち、「公正かつ適正な手続の下に作成及び公表を行ったものと認められ、一般に公正妥当な企業会計の基準として認められることが見込まれるものとして金融庁長官が定め

るもの」が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当する旨を定めた。この規定の意義は、国際会計基準の作成主体のみならず、財務会計基準機構およびその企業会計基準委員会を含め、広く会計基準作成主体について定性規定を置いたところにあると考えることができる。見方によれば、係る改正は、金融商品取引法の求める会計規範の像を捉えるにあたって、会計規範の作成主体の属性及び会計規範が作成されるプロセスのあり様をその正統性の根拠として求めるということを明らかにしたものと考えることができる。第三章では、米国の 2002 年の米国サーベンス・オクスリー法（Sarbanes and Oxley Act）の第 108 条及び第 109 条を介して、1933 年連邦証券法（以下、33 年証券法という。）に新たに条文が設けられた会計基準作成主体についての規定（33 年証券法の第 19 条（b）項）の来歴について検討を行い、会計基準作成主体の備えるべき性質である独立性に関して、特に活動財源規制のあり方についての検討を行い、前述の規則の改正内容との比較を試みる。第四章では、国際会計基準の作成主体のあり方について考察を行う。前述の連結財務諸表等規則等の改正では、会計基準作成主体が備えるべき要件が定められたと同時に、金融商品取引法上の「国際会計基準」について、「国際的に共通した企業会計の基準として使用されることを目的とした企業会計の基準についての調査研究及び作成を業として行う団体であって、連結財務諸表規則第 1 条第 3 項に掲げる要件のすべてを満たすものが作成及び公表を行った企業会計の基準のうち、金融庁長官が定めるもの」という定義を置いた上で、国際会計基準審議会（International Accounting Standard Board）が「国際会計基準」の公表元である旨が金融庁告示において示された。本章では、2010 年 11 月に国際財務報告基準財団（International Financial Reporting Standard Foundation。以下、「IFRS 財団」という。）の評議員会が、IASB の始動後 10 年が経過したこと等を受けて将来の組織のあり方を問うために公表した「評議員会による戦略の検討状況レビュー」及びこれに附帯して行われたパブリック・コメント募集の内容を素材として、国際会計基準作成主体のあり方について考察を行う。

第五章では、近時における国際会計基準への関心の高まりに鑑みて、会社法上の国際会計基準の取扱いに関して英国会社法上での国際会計基準への対処方法及び関連する論点について考察を行う。EU 加盟国である英国は、2002 年に公布された EU 規則第 1606/1602 号（以下、EU の国際会計基準規則という。）が EU 加盟国の域内市場で取引される証券を発行する会社の 2005 年 1 月 1 日以降の連結財務諸表については国際会計基準に基づいて作成しなければならない旨を定めたこと（EU の国際会計基準規則第 4 条）を受けて、既に国

際会計基準（正確には、EU の国際会計基準規則第 6 条 2 項の手続きに則って EU が採択した国際会計基準。EU 版国際会計基準と称されることもある。）の適用を始めている。本章では、英国会社法の計算に対する中核的理念である「真実で、かつ、公正な概観（true and fair view）」要件及び離脱規定と国際会計基準との関係についての考察を行う。今後、国際会計基準について英国と同様の措置（義務的適用）が採られる可能性があるので、その場合に備えて、例えば、既存の関連法制度との整合性、法運用のための解釈のあり方、違法とされた場合の法効果等をどのように考えるべきかについての対応が必要となるが、日本の会社法と国際会計基準との関係では、それぞれが定める会計処理方法が異なっていることやいわゆる会計の概念レベルでの食い違い等の存在が指摘されている。本章では、このような問題との関連で示唆に富む英国の状況の考察を行う。

第六章では、前章までの考察を踏まえた全体のまとめとして、冒頭で述べた問題意識を元に、資本市場のルールとしての会計規範の性質について考察を行う。現在のところ、会計規範の性質に関しては、それが伝統的な慣習法（民法第 92 条でいう事実たる慣習、商法第 1 条第 2 項でいう商慣習法、法適用通則法第 3 条でいう慣習法）にあたると指摘する説が主導的である。然るに、両者の性質の差異については整理がなされてこなかったように見受けられる。本章では、まず、会計規範と伝統的な慣習法との性質の違いを整理した上で、先行研究に学びながら金商法体系下の会計規範の資本市場のルールとしての性質と慣行性との関係性について考察を行う。

第一章 会計規範の形成と法の関係

—米国における会計規範形成へのSECの影響—

第一節 問題意識

会計規範はどのようにして形成されるのか。会計学者は、会計基準の作成に影響を及ぼす「メタ・ルール」の存在を指摘する¹。ところで、そこでいう「メタ・ルール」とは法として認識されるものとは別個のものなのか、或いは広く法を含むものとして認識されているのか、また、法だけが独自の立場において会計規範の形成に働きかけてきたのかが明らかではない。法と会計との関係には一筋縄にはいかない複雑なものがある。

特に、日本の戦後改革は、いわゆる経済の民主化ないし証券民主化を旗印として、財閥の解体、独占禁止法の制定、証券取引法（当時）の制定、商法（当時）の大改正という経済社会の根幹にかかる一連の大変革を遂げ、その波は会計にも及んだ。すなわち、それまでのいわゆる財産計算を主たる目的とするフランコ・ジャーマンの計理体系に、連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters。以下、GHQという。）の影響下にある経済安定本部による「企業会計原則」²をはじめとするアングロ・アメリカンの計理体系の会計規範を「接ぎ木」する形を採ったのであるが、それら会計規範が会計学の権威性に支えられた慣習であるというセオリーが確立されたと見ることができる（慣習については第六章で検討）。しかし、そこでは、そもそも会計規範はどのように形成されるのか、そこでの他の社会規範との関係性はどうかという点については顧みられることなく、ただ慣習という言葉だけが表面的に受け継がれてきたかのようにさえ見える。そこで、本章では、これらの問題の原点ということもできる、米国の連邦証券諸法施行直後の状況、特に、米国の証券取引委員会（U. S. Securities Exchange Committee。以下、SECという。）が会計規範の形成にどのような影響を及ぼしたのかについて検討する。

¹ 斎藤静樹「会計基準作りの基準と会計研究—社会規範、概念フレームワーク、コンバージェンス—」會計第177巻第1号（2011）1-13。

² 「企業会計原則・同注解」（経済安定本部企業会計制度対策調査会中間報告、1949年）。

第二節 証券諸法施行直後の様子について

第一項 基本的な枠組み

米国の 1933 年証券法（以下、33 年証券法という。）の第 19 条（a）は、「委員会は、様々な種類の証券および発行者に対して登録届出書および目論見書を規制する規則および規制ならびに本法において用いられる会計、専門的事項および取引に関する用語を定義する規則および規制をも含めて、本法の規定を遂行するため必要な規則および規則を定め、改正しまたは廃止する権限を随時もつものとする。」³と定めており、また、1934 年証券取引所法（以下、34 年取引所法という。）の第 13 条（b）項（1）は、「委員会は、本法に基づいて作成される報告書に関して、...貸借対照表および損益計算書中に記載されるべき項目または細目、報告書の作成...について準拠すべき方法...について定めることができる。」⁴と定めており、連邦証券諸法上、第一義的には、SEC が会計基準の作成権限を有している。

しかし、周知のように、SEC は、直接的に詳細な会計基準を定めることはせずに、民間の基準作成主体の公表する会計原則を認定するという枠組みをとっており、その旨は、33 年法第 19 条（b）項に次のように示されている。すなわち、「...委員会は、以下の基準設定主体が定める会計原則を証券諸法の目的に照らして『一般に公正妥当と認められた』⁵ものと認定することができる。⁶...」とした上で、係る基準作成主体の属性（民間の団体として設立されていること）、諸条件及び任務（利益相反防止のためのガバナンス整備、活動財源、会計問題に対処するための能力ないし手続きの保持、会計基準の更新や国際的収斂に関する検討を課題とすること、SEC を支援する能力の保持等）についての規定⁷を置いている。民間の組織が作成した会計基準を、証券諸法上で準拠すべき会計基準として認める枠

³（財）日本証券経済研究所「新外国証券関係法規集 アメリカ（Ⅲ）証券法 証券取引所法」45 頁（※抜粋。）。

⁴（財）日本証券経済研究所・前掲注（3）、183－184 頁（※抜粋。）。

⁵ 原文は「generally accepted」であるので、本稿では本引用箇所以外には「一般に認められた」という訳語を用いた。

⁶（財）日本証券経済研究所・前掲注（3）、46－47 頁（※抜粋。）。

⁷ Securities Exchange Act, 15 U.S.C. § 77s (2010).

組みが明文で初めて確認されたのは、1938年にSECが公表した会計連続通牒（Accounting Series Release）第4号「財務諸表に対する行政方針」においてであり⁸、以降、1973年に米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board。以下、FASBという。）を明示的に会計基準作成主体と指定した会計連続通牒第150号「会計原則と基準の設定ならびに改善に関する政策意見書」を経て現在まで踏襲されている。

米国で採られたこの枠組みは、米国の証券法性を範として制定された日本の旧証券取引法ないし現在の金融商品取引法にも影響を及ぼしており、また、証券取引法体系下のものとして作成された企業会計原則が旧商法上の「公正なる会計慣行」にあたるかどうかという論点を介して、旧商法および会社法上の会計規制にも間接的に影響を及ぼしている⁹。以下では、このような枠組みが採られた経緯について、SEC発足直後の様子を通して考察を行う。

第二項 SEC発足直後の様子

SECが発足した後^{10 11}、会計・監査の領域において、証券諸法に掲げられた法目的を達成するためにSECが直接的に規制を及ぼすかどうか、特に監査の手法等のいわば会計専門家らの業務領域にSECが規制を及ぼすかどうかについては、5人のSEC委員の中で見解の対立があり、そのうちの多数が、SECが会計原則の統一のための権限を行使することについて積極的ではなかった。すなわち、初代のSECの委員長であるケネディ（Kennedy）氏（1934年7月から1935年9月まで在任）は、山積する課題の中でも特に新規の証券発行の登録というタスクにより強い関心を有しており、会計に関する問題をそれほど重要なものと認識しておらず、ランディス（Landis）氏（1934年7月から1937年9月まで在任）も同様の立場で

⁸ 盛田長久『アメリカ証券法会計』（中央経済社、1987年）71頁－73頁。

⁹ 岩原紳作「商法における難解な条文」松尾浩也、塩野宏（編）『立法の平易化』（信山社、1997）144頁－147頁。

¹⁰ JOEL SELGMAN, THE TRANSFORMATION OF WALL STREET 116-117 (Aspen, 2003).

¹¹ The Securities and Exchange Commission Historical Society, *431 days : Joseph P. Kennedy and the Creation of the SEC*(2005), http://www.sechistorical.org/museum/galleries/kennedy/encouraging_c.php.

あった。また、マシュー（Mathew）氏（1937年7月から1940年4月まで在任）は、統一された会計基準を強制することの実現可能性に懐疑的であった。

5人の委員のうちの残る2人、ヒーリー（Healy）氏とペコラ（Pecora）氏は、先の3人と反対の立場を採っていた。ヒーリー氏は、SECの委員への就任前に、連邦通商委員会（Federal Trade Committee）による公益事業に対する調査の中で、固定資産の過大評価（“writing up” of fixed assets）を通じた多くの不正（frauds）を調査した経験を有する。SECには1934年7月から1946年11月まで在任し、初代の首席会計官（Chief Accountant¹²）を務めた人物でもある。ペコラ氏は、1929年の証券市場の大崩壊の際の米国政府による原因究明及び対応策確立のための大規模な調査を行った際に長を務めた人物であり、SECには1934年7月から35年1月まで在任した。

このような5人の委員間での見解の対立は、ある会社の証券の発行登録を巡って顕在化した。すなわち、ミネソタ州の公益事業会社であるノーザン・ステート・パワーズ（Northern States Power）社¹³が証券の発行登録をする際に、固定資産を1600万ドルも過大評価した財務諸表が提出され、ヒーリー氏とペコラ氏は、取得原価主義に基づいて訂正した貸借対照表が提出されない限り、同社の証券の発行を承認しないという立場を採った。結果としては、他の3人が、注記において係る金額は仮に別の会計処理方法に従った場合には金額が変わる可能性がある旨を開示させるよう指示をし、同社はそれに従うこととなった。同事件がきっかけとなって、ASR第4号が公表されている。

この時期には、上述のとおり、委員のうちに見解の相違があったとはいえ、SECには自ら直接的に会計に係る規制を実施しうる権限を有しているとの共通理解があることを前提とされていたと見ることができ、そうした状況は今日でも変わりはない。

第三項 規制手法の選択

¹² 「Chief Accountant」という用語には、「主任会計士」という訳が附されることが多いが、本稿では、証券発行者の会計士との混同を避けるために敢えて「首席会計官」という訳語を用いた。

¹³ Northern States Power 社の事例については、盛田・前掲（注）9の71-72頁において詳細な解説がなされている。

第二期目の主席会計官であるブラフ（Blough）氏（1935年12月から1938年5月まで在任）は、SECが会計基準について規制を及ぼすに際して採り得た選択肢を4つ挙げた上で、それぞれについて次のように評価をしている¹⁴。

まず、第一の手法として、SECに対して証券の登録を行うすべての者が従わなければならない明確な規則ないしはレギュレーションを公布するという方法が考えられるが、会計の展開及び分岐の多様性は非常に広がりがあるので、それは、超人的な業務となるであろうし、仮に試みるとしても当該時点で行うには時期尚早であると評価している。次に、会計に関する疑問点が生じる度にSECが明確な見解を表明し、その後に起きる同種の事例に対処するための先例を形成するという手法も検討されたが、その都度明快で正しいルールをSECが法的判断として公表するには十分な態勢とはなっていなかった。三つ目に考えられる方法として、望ましいと考える方法で財務情報が表示されているかどうかという視点からSECが個々の登録文書を調べるという方法があったが、この方法は、個別審査方式であるために、財務諸表の比較可能性を損ない、また、会計手続きの統一性の欠如を助長させるという欠点があると評価している。そして、最後に、四つ目の方法として、財務諸表の作成にあたって用いられている会計処理の方法が一般に認識されている（generally recognized）ものであるかどうかを判定し、もしそうでない場合には、その事実を以ってその財務諸表を一般に認められた諸原則（generally accepted principles）に基づいた訂正を行う根拠とさせるという方法があった。ブラフ氏によれば、SECは、この四つ目の方法が最も現実的であるとしてこの規制手法を採用することになった。

ここで注意すべきは、SECは、上記の第一の方法（会計に係るすべてについてSECの規則やレギュレーションで手当てをするという方法）について、この方法が仮に望ましいものであるとしても、運用が困難という理由で却下していることが挙げられる。SECとしては、もし運用ができるのであれば、SECが直接的に会計に係るすべてについて自らルールを策定することを考えていた点である。また、現実には上記の4つ目の規制手法を選択したことは、その前提として、一般に認められた原則が、SECの望む型ないしは内容で相当程度確立されているとの認識があったと推測できる点も興味深い。

¹⁴ S. E. C., Staff speech, *Some Accounting Problems of the Securities and Exchange Commission, Address of Carman G. Blough, Chief Accountant of the Securities Exchange Commission, Before the New York State Society of Certified Public Accountants, January 11, 1937* (1937) 1-2.

日本における旧証券取引法体系下の会計制度の構築にあたって、会計原則について最小限度の法制化を行うという方針が採られてきたという紹介¹⁵もあり、一見、上記の四つ目の方法と同様の考え方が継受されたものと見ることもできるが、当時の日本では証券規制そのものに対する理解が当時の米国のように重要な法の問題として行き届いていなかったことは決定的であり、米国での当時の選択と安易に同視することは適切ではない。考えようによっては、当時の米国でのような法的背景なしに第四の選択の結果だけを受け容れたことによって、会計規範イコール慣行という理解が行き過ぎた形で蔓延することに繋がったと見ることもできるのである。（後述。第六章でも検討する）

ところで、証券法及び証券取引所法とともにSECが法執行を担当した公益事業持株会社法（Public Utility Holding Company Act）体系下において、SECは、会計に直接的に規制を及ぼすという手法を採っている。すなわち、SECは、1936年8月に、同法上で登録された公益事業持株会社が従わなければならない会計基準として「公益事業持株会社の統一会計システム（Uniform System of Accounts for Public Utility Holding Companies）」を採択した¹⁶。係るシステム^{17 18}は、資本の多層的ピラミッド構造（多層的企業集団）の上層に在し、その下層の企業群からの収益や配当を得て存続する持株会社及びそのピラミッド全体に適用されるものであり、横行していた多層的ピラミッド構造を用いた会計上のごまかし（accounting deception）を不可能なものとさせ、かつ、投資家が上層に位置する登録公益事業持株会社の財務諸表を通してグループ全体の状況を把握できるようにさせることを目的としていた。

公益事業持株会社の統一会計システムによる会計に係る規制には、例えば、貸借対照表上の資産の水増し計上の禁止、資本取引による剰余金と利益による剰余金との区分、子会

¹⁵ 弥永真生「証券取引法と会計基準（一）」會計第174巻第1号（2008）2頁。

¹⁶ 例えば、S. E. C., *Third Annual Report of the S. E. C., Fiscal Year Ended June 30, 1937*(1938)33-34.

¹⁷ 統一会計システムについて。S. E. C., *Staff speech, Address of Robert E. Healy, at the Annual Meeting of the National Association of Railroad and Utilities Commissioners held at Utah Hotel Salt Lake city, Utah, Tuesday, August 31, 1937*(1937)4.

¹⁸ 公益事業持株会社法と33年証券法及び34年証券諸法の会計規制との関連性については、第二章において、企業結合会計基準の持分プーリング法を素材として詳しく検討する。

社からの株式配当を親会社の利益へ計上する範囲及び方法についての厳格な制限といった内容が含まれており、前述の会計上のごまかしを防ぐという言葉にも表れているとおり、当時としては厳格なものであった。規制の内容から見て取れるように、これらは、今日という会計基準のアイデア（例えば、連結財務諸表や関連当事者間取引等）の礎となっているとみることができる。この様子は当時の米国社会が私人による公益事業の独占とそれによってもたらされる弊害にどのように対処するのかという大きな問題に直面していたことから、公益事業持株会社法の目的の公益性の高さに対する認識の反映であり、法の目指す高い公益性と会計規範が結びついた一例とみることができる。（SECによる公益事業株式会社規制と会計規制との関連性については次章で触れる。）

第四項 初期のSECによる審査基準－「優れた会計士が用いる原則」と実際

前述の四つ目の規制方法を採用するという方針に基づき、SECは、規制を及ぼす範囲を登録会社らが提出すべき書類について所定の様式を定めるという最小限度のところに留め、そして、かかる書類には独立した監査人による監査証明を附することを要件とし、監査人による監査証明の中で、財務諸表のGAAPへの適合性について監査人に証明をさせるという今日まで踏襲されている方式を実施した。（因みに、このような方式は、独立した監査人によって十分な監査がなされることを頼みとして、監査人に対する信頼を根拠に採られたものであったが、後に、SECによる監査に対する信頼は大きく揺らぐことになる。¹⁹後述。）

SECは、提出を要求する書式において用いるべき会計処理方法に関して、一定の要件を置いていたが、その内容は、ブラフ氏の言葉を借りれば、「特に驚くべきものではなく、単に、優れた会計士が用いる原則（principles followed by the better accountant）を表現したものに過ぎない」内容であった²⁰。

例えば、ブラフ氏は、次のような例をあげている。すなわち、議決権の50%以上の支配をしていない子会社を連結対象としない、一年以内に実現可能ではない資産を流動資産として計上しない、流動資産又は有価証券に抵当権設定がされている場合にはその旨を明示する、流動資産に対する引当金を分離表示する、貸倒れがほぼ確定した手形等の金額を資産額及び引当金額からマイナスする、役員らへの貸付けを通常取引という項目とは別の

¹⁹ S. E. C., *Fifth Annual Report of the S. E. C., Fiscal Year Ended June 30, 1939*(1940)117－118.

²⁰ S. E. C., *supra* note 14, at 2.

項目で個別に表示をする、一年以内に履行が完了しない長期負債を個別の項目で表示する、偶発事象による負債を注記に表示する、臨時に発生した何らかの勘定については、営業外収益又は営業外損失として個別の項目で表示するといった——今日の視点で見ると——基本的な会計処理方法を挙げている。

ところが、SECが証券諸法の執行をしていく過程において、実際には、会計士らの間においても見解の一致が図られていない、換言すると、GAAPであるのかそうでないのかが明らかでない会計処理方法が——SECが当初予期したよりも——多く存在することが次第に明らかになってきた²¹ ²²。これらは、SECが実際に個別の発行登録書を審査する際に、GAAPであるか否かが明らかではない会計処理が施された財務諸表が含まれた発行登録書をSECが承認するか否かという形で顕在化することとなった。

ある会計処理方法がGAAPではないとSECに判断されると、証券の発行登録が却下されてしまうため、これが一つのきっかけとなって、会計士らの間で積極的な議論を行う風潮が生まれ、SECも細かい規則を自ら制定及び執行する代わりにそれを奨励した²³。つまり、SECが存在するものと認識していたGAAPなるものが実際には確立されていない（慣行は存在するもののSECには受け容れられるものではない）という事実がSECが直面することとなったのであり、その思惑違いを埋める必要が生じたと見ることができるのである。結果として、GAAPを画するためのきっかけを証券諸法ないしはSECが提供し、これに呼応する形で会計士らの中でGAAPを形成していくプロセスが生まれたとみることができる。以下では、SEC

²¹ ブラフ氏は、GAAPが確立されていない会計処理方法として、例えば、期間が満了した特許権が貸借対照表上で他の有効な特許権の評価額と混在する形で計上されているケース、価格下落のおそれのある資産が全額による引当金計上を同時になすことによって取得原価で計上されているケース、海外にある子会社を連結対象とするにあたって為替レートが安定していない場合にどのように計上すべきかといったケース等を挙げている。 *Id.* at 5–10.

²² S. E. C. Staff speech, *Discussion of the Duties of the Chief Accountant's Office, Address of William W. Werntz, Chief Accountant of the Securities Exchange Commission, Before the S. E. C. Local#5, United Federal Workers of America, Washington, D. C., April 4, 1939*(1939)2-3.

²³ S. E. C., *supra* note14, at 10.

と会計士らとの間でのこのようなプロセスが形成されるにあたっていわば触媒としての作用を果たしたSECのいくつかの制度について検討する。

第五項 主席会計官による不備指摘書簡制度

SEC は、提出される証券の発行登録書を審査するにあたって、それらに附帯する財務諸表に不備がある場合に、SEC が申請者に訂正を促す等の諮問をするための制度として主席会計官による不備指摘書簡（deficiency memoranda 又は deficiency letter）制度を実施した。

主席会計官の主たる責務は、会計原則及び実務の標準化²⁴にあり、具体的には次の業務を担っていた（当時）。①会計に関して、SECに助言をする。②会計の理論、政策及び手続きに関する研究及び調査を行う。③会計に係る規則及びレギュレーションの起草又は解釈に関して、会計の専門家らと協議を行う。④会計に関する新しい手続きや政策が関係する際にSECの業務を監督する。⑤会計勘定の分類方法の統一に関する規則の制定及び執行を監督する。⑥会計及び監査に係る調査の実施にあたって順守されるべき手続きを起案し、かつ、確立する。⑦SECの各部署及び地域オフィスで執務する会計官らに対して、高度に専門的な監査及び会計に関する問題の処理に関する助言と意見の提供及び指示をする。⑧SECの管轄下にある 33 年法及び 34 年法並びに 35 年の公益事業持株会社法の執行に関して、会計に関する資料、報告書及び書簡を作成する。²⁵

不備指摘書簡は、主に証券の発行登録申請者が SEC に提出する書類に対して作成され得るものであり、制度の概要は、おおよそ次のとおりである。SEC は、33 年法に基づき、申請者から発行登録書の提出を受けると、会計士や弁護士、アナリスト等のグループによる審査を行うが、登録書に不備のある場合には、申請者に宛てた不備指摘書簡が作成されることとなる。不備指摘書簡自体は、関係する専門家によってそれぞれ作成され得るが、会計に関するものは SEC の担当会計士によって作成される。その中に、新しい、又は重要な会計の方針及び原則に関する内容が含まれている場合には、申請者に交付がなされる前に、主席会計官へと上程されることとなる。不備指摘書簡を申請者が受領した後に、申請者に指摘された内容について不服のあるときには、特定の問題の事実関係と状況についての情報を入手し、かつ、問題を明らかにするために、まず申請者と審査グループとの間で協議

²⁴ S. E. C., *supra* note 22, at 1.

²⁵ S. E. C., *Id.*, at 1; S. E. C. *Second Annual Report of the S. E. C., Fiscal Year Ended June 30, 1936 (1937)* 7.

が行われる。係る協議によっても解決が図られず、かつ、当該問題に重要性がある場合には、申請者は、主席会計官との協議を要請することができる。

不備指摘書簡制度の概要は以上のとおりであるが、SECは、申請者との間で交わされる無数のこれら不備指摘書簡を通して、GAAPに該当するかが不明な会計処理方法ないしは未だGAAPの確立されていない会計処理方法の領域についてのデータを蓄積し、会計に関する問題点を抽出していった。²⁶ そのうち、GAAPと関連性の深いものについては、後にパブリック・リリースの形或いはレギュレーションといった形で会計に係るSECの規範として結実されていくこととなる。不備指摘書簡制度は、GAAPであるかどうかは明らかではない会計処理方法を課題として拾い上げるためのフィルターとして作用していたと見ることができるが、これは、同時にSECによる連邦証券諸法の法目的を会計原則に反映させる機能を担うものでもあった。不備指摘書簡制度は、場合によっては費用と時間のかかる聴聞会によって解決がなされるような問題についても、発行者側とSECとの協議の機会が供されることとなるため、迅速な解決を図るための一助となるものでもあった。不備指摘書簡制度は、多くの事例で用いられ、例えば、SECの第8期年報（1942年度）では、提出された財務諸表の約半数に対して不備指摘書簡が発されている旨が明らかされており、同制度が、財務諸表が投資家に向けたものとなることを担保するために重要な役割を担っているとの肯定的な評価をした記載がみられる。²⁷

第六項 会計連続通牒及びレギュレーションS-Xの公表

提出される書類を審査していく過程で、SECは、証券諸法の法執行の場面で認めるべきかどうか判断のつかない会計処理に関する問題があることを認識するに至り、当初の方針

（SECは会計については所定の様式のみを定め、個別具体的な問題には立ち入らない消極的アプローチを採るという方針）を変更せざるを得なくなった。その表れとして、SECは、重要な会計の問題に関して、統一された基準及び実務（practice）の開発のために、1937年か

²⁶ 例えば、S. E. C., Staff speech, *Meeting the accounting requirement of the Securities and Exchange Commission, Address of Earle C. King, Chief Accountant, Securities and Exchange Commission, Before the Annual Meeting of Pennsylvania Institute of Certified Public Accountants, at Chalfonte Haddon Hall, Atlanta city, New Jersey, Tuesday, June 24, 1947-4:15pm* (1947) 7.

²⁷ S. E. C., *Eighth Annual Report of the S. E. C., Fiscal Year Ended June 30, 1942* (1943) 45-46.

ら会計連続通牒（Accounting Series Release）の公表を始め²⁸、また、1940年にレギュレーションS-Xを公表した。

レギュレーションS-Xとは、SECが公表する数々の様式のうち、後発のものに改訂が加えられる等の理由で、前後して公表された様式の用語の統一が図られていないことが問題となっていたことを受け、SECが3年間の時間をかけて1935年以降の法執行の経験を材料としながら、33年証券法及び34年取引所法により提出すべき財務諸表及びスケジュールの様式、内容及びに詳細をひとつの文書としてまとめたものである。レギュレーションS-Xの策定にあたって、SECは、過去の発行登録書、不備指摘書簡や各当事者との協議の記録メモを参考とした²⁹。会計連続通牒とレギュレーションS-Xの公表は、SECの既定路線の転換を明確に示しているものとみることができる。特に、次節で検討する会計・監査不信に対する手当てとして、監査の手続きについて追加的な改正を加える旨がレギュレーションS-Xの公表時に示唆されたことも注目に値する。³⁰

第三節 1938年におけるSECの会計・監査観の転換

第一項 会計・監査不信

1938年前後に生じた、マッケソン・アンド・ロビンス社事件やトランスアメリカ・コーポレーション社事件（後述）を皮切りとした一連の会計不正事件をきっかけとして、SECの会計・監査の規制のスタンスに大きな転換点が訪れる。

先に触れたように、証券諸法施行以降、SECは、会計・監査の領域において規制を及ぼす手法について、直接規制については最小限度の規制、すなわち、①登録会社らが提出すべき書類の所定の様式を定めるのみとした上で、②監査人に対する信頼を前提に、監査人による監査証明の中で財務諸表のGAAPへの適合性を監査人に証明をさせるという枠組みを採り、書式に記載する数値を算定する際に用いる会計処理方法や記載しなければならない情報の範囲等についての規制を最小限度に留め、発行者と監査人の自治に任せるというスタンスを取っていた。ところが、1938年前後に冒頭に挙げた一連の事件が発生し、SECの

²⁸ S. E. C., *supra* note 26, at 2.

²⁹ S. E. C., *Sixth Annual Report of the S. E. C., Fiscal Year Ended June 30, 1940(1941)*170-171.

³⁰ *Id.* at 171.

会計・監査に対する信頼、特に監査に対する信頼が大きく揺らぐこととなった。この様子について、SECの第5期年報（1939年度）³¹は、次のような記述をしている。

「今まで、会計の職業専門家らが監査の実務および技術について高度なスタンダードを確立していると信じられてきた。また、財務の事実を報告する際に用いられている原則がある程度において不十分なものだとしても、高度な監査の手法によって明らかにされるものであれば、それは頼りにできるものであると信じられてきた。しかし、最近の出来事によって監査の手法及び技術に対する疑念が投げかけられることとなった。³²」

以下では、問題となった事例についての紹介を試みるが、これらの事件の多くでは、SECに提出された証券の発行登録書に含まれる財務諸表の虚偽記載が指摘され、結果、適切な監査を経ずに作成された監査意見書の効力が問題となった。また、これらの事件の多くは、証券の発行登録書の無効、証券の発行登録書の不承認、発行登録書の効力発生後の証券の発行停止命令（stop order）の発令対象となるものでもあった³³。

第二項 会計・監査に係る不正の事例

①マッケソン・アンド・ロビンス社（McKesson & Robbins, Inc.）事件³⁴

この事件は、会計・監査不信を引き起こしたものの中でも代表的な事例といえる。SECは、同事件に関して公聴会を開催したが、これに先立ち大規模な調査を行い約480ページにもものぼる報告書³⁵が公表されている。この事件をきっかけとして、SECは、レギュレーシ

³¹ S. E. C., *Fifth Annual Report of The S. E. C., Fiscal Year Ended June 30, 1939* (1940) 117-118.

³² *Id.* at 118.

³³ 例えば、1939年7月から1940年6月末までの期間（第6期SEC年報の対象期間）には、当時の33年法第8条d9項に基づき10件の証券の発行停止命令が発令されており、10件すべてにおいて、発行者の財務諸表に重大な虚偽又は誤導的な記載が存在していた。うち、5件では監査の水準が問題となった。See, S. E. C., *supra* note 29, at 170.

³⁴ S. E. C., *supra* note 31, at 119–120.

³⁵ S. E. C., *Report on Investigation, In the Matter of McKesson & Robbins, Inc., pursuant to Section 21(a) of the Securities Exchange Act of 1934* (1940).

ョンS-Xの改正等による監査基準の策定に着手するようになり、また、事件の概要は会計連続通牒第19号³⁶として公表された。

マッケソン・アンド・ロビンス社は、証券の発行登録をしてニューヨーク証券取引所で上場されている会社であったが、SEC及びニューヨーク証券取引所に対して提出された同社の発行登録書と年次報告書に含まれる1937年度の財務諸表に虚偽の、及び誤導的な情報があり、かかる財務諸表には、プライス・ウォーターハウス社（Price, Waterhouse & Co.,）による監査証明が附されていた。財務諸表上の虚偽の、及び誤導的動的な記載とは、主に、同社の棚卸資産、売掛金、銀行預金等の勘定が合計で約19万ドル過大計上されており、また、実体のない海外子会社の事業からの売上が計上されているというものであった。なお、実体のない子会社に関して、関係者7名が34年法（当時）の13条及び32条に基づき刑事訴追されている。

SECは、①監査人であるプライス・ウォーターハウス社が行った監査の性質、詳細及び範囲、②監査人が、広く知られており、かつ、一般に認められた監査の基準及び要件（prevailing, generally accepted audit standards and requirements）をどの程度順守したか、及び③財務諸表の正確性を担保するにあたって監査の一般に認められた実務（practice）及び原則から導かれるセーフガードが十分なものであるかどうかという3点を明らかにするために聴聞会を開催し、それに先立ち詳細な調査を行ったことは先に触れたとおりである。

結論として、SECは、かかる財務諸表上の虚偽・誤導的情報は、監査が適切になされていれば発見できたものであったとし、プライス・ウォーターハウス社が、職業専門家にとって必須とされ、かつ、よく知られた、権威ある監査の参考書で推薦されている分析をせず、また、警戒心を保持していなかったと指摘した。さらに、資産勘定の過大計上は、仮に監査人が発行会社の財務の記録につき実際に観察をし、また、個別の確認をしていれば発見できたはずである旨を指摘した。

監査全般に係る特定の規則或いはレギュレーションの制定をすべきかどうかという点に関して、この事件では資産勘定の実在性確認のための監査手続きの確立が課題となったが、SECは、事件が明らかとなった後に会計の専門家が手続きの確立のために行動を開始してい

³⁶ 鳥羽至英・村山徳五郎編『SEC「会計連続通牒」第一巻(1930-1960年代)』1-24頁〔橋本〕（中央経済社、1998）。

ることを指摘した上で、今後もその範囲が広がっていく可能性がある旨を示唆し、1941 年 2 月にレギュレーション S-X の規則 2-02 を改正した³⁷。

本事件は、会計の専門家らの間で監査のあるべき手続き等についての議論を巻き起こすきっかけとなり、例えば、米国会計士協会（American Institute of Accountants）は、「監査手続きの拡張について」という報告書をまとめている³⁸。こうした一連の動きは、監査基準違反が法的な問題であること、そしてその前提たる会計ルール違反が虚偽の情報開示問題という形で法的問題そのものであることを示したものと見ることができる。

② モンロー・ローン・ソサティイー社（Monroe Loan Society）事件³⁹

33 年法の 8 条（d）項（当時）に基づき発行登録書の効力が生じた後に、約 458,000 ドルの横領が見つかり、証券の発行停止命令発令のための聴聞会が開かれた事例である。聴聞会では、同社が創業された 1927 年から 1937 年 11 月 30 日までの間に、監査人が監査の目的で同社の支社を訪れたことが一度もなかったこと、かかる横領に関する手形等について監査人による実査が行われていなかったこと、同社からの貸付について実在性確認のための借主への直接的な確認を監査人が怠ったことが明らかとなった。

SEC は、監査人が十分な調査（examination）を怠ったことにより、当該監査人が作成した監査意見書が無効となり、また、すでに効力を生じた発行登録書に含まれる財務諸表の首尾一貫性（integrity）が疑われることとなった旨を指摘した。

③ インターステート・ホジリー・ミルズ社（Interstate Hosiery Mills, Inc.）事件⁴⁰

発行登録者が約 900,000 ドルの利益のねつ造と資産の過大計上を行った虚偽の財務諸表を提出した事例である。同社の証券を上場廃止とするか否かの決定を巡って、34 年法 19 条（a）項（2）に基づき聴聞会が開かれた。聴聞会では、監査証明業務を行った会計士事務所

³⁷ S. E. C., *Seventh Annual Report of the S. E. C., Fiscal Year Ended June 30, 1941* (1942) 185.

³⁸ S. E. C., *supra* note 31, at 120.

³⁹ *Id.* at 118-119.

⁴⁰ *Id.* at 119.

の者が、かかる財務諸表の改竄を行ったということが明らかにされたが、発行会社の役員や会計士事務所の役員との共謀は立証されなかった。

SEC は、監査人による十分なレビューがなされていたならば、かかる改竄を見つけることができていたであろうことを指摘した。

④リソースズ・コーポレーション・インターナショナル社 (Resources Corporation International) 事件⁴¹

SECが証券の発行停止命令を発令した事例である。⁴²

貸借対照表に計上された資産の金額について、同社の取締役会は、実際には独立当事者ではない関連当事者が支払った金額であるにも関わらず、それを独立当事者間取引に基づいて決定した金額として計上していたことが問題とされた。

SEC は、監査人であるアーサー・アンダーソン社 (Arthur Andersen & Co.) が、同社と関連当事者との関係性に関する重要な事実を察知していながら、追加的な調査を行わなかったことを指摘し、さらに監査人が監査証明ではこの事実について言及せず、単に限定的証明をするに留まったことを問題視した。

⑤アメリカン・タン・グローブ・ディベロップメントズ社 (American Tung Grove Developments, Inc.) 事件⁴³

SEC が証券の発行停止命令を発令した事例である。

同社は、支払いの期間が 3 年間の分割払いとなっている土地の販売、開発及びメンテナンス契約の利益を、契約締結の時点で実現したものとして計上していた。同社の経理はそもそも極めて不十分なものであった。同社の前身である会社においては、帳簿の記帳がきちんと行われていなかった。また、同社の帳簿は、顧問弁護士兼簿記係でもある者らによって記録・管理がなされていたが、これらいずれの者も会計に精通していなかった。

⁴¹ S. E. C., *Seventh Annual Report of the S. E. C., Fiscal Year Ended June 30, 1941*(1942)187, 188, 192.

⁴² *Id.* at 187

⁴³ *Id.* at 188, 193

SEC は、監査人による監査が表面的にしかなされておらず、例えば、偶発負債の実在性についての質問調査を怠り、また、売掛金の回収可能性について何ら確認もしておらず、単に経営者から財務諸表を受け取っただけであったと指摘し、さらには、監査人が発行登録者の疑わしい会計実務について何ら意見表明をしなかったこと及び発行登録書に含まれる財務諸表に係る SEC のレギュレーションを明らかに無視したことは、厳格な訴追の対象となると指摘した。

第三項 会計・監査に対する信頼の瓦解

SECの第5期年報（1939年度）では、SECが、会計と監査の領域に規制を及ぼす必要性の根拠として、次の記載をしている。これは、SECが会計・監査の専門家らへ寄せていた信頼が、上記で紹介した一連の事例によって大きく崩れたということを物語っており、本稿の冒頭で言及したSECの発足当初の規制手段の選択の前提が損なわれたということを意味する。——1938年という年がSECの会計規制を理解する上で一つのメルクマールとされる所以にはこのような背景にあるといえよう。⁴⁴

SEC はこれ以降、当初選択した規制の枠組みを維持しつつも、有形であるか無形であるかを問わず、会計・監査の専門家らへの働きかけをしながら、会計に関する規制の枠組みを修正していくこととなる。

以下、第5期年報で象徴的にこのことを表している個所の抜粋を附しておく。

「会計についての調査プログラムを進行させていく中で、次の事実を再認識するに至った。すなわち、会計とは、経営者のニーズを念頭に置いて発展してきたものであって、投資者のニーズに注意が払われることはほとんどない。よって、会計の前提的思考方や慣例のすべてについて、それらが投資家にとってどのような意味を持つのか、また、投資家の行動にどのような影響を及ぼすのかということを再検討することが急務であることは明らかである。」

「SEC の最も重要な機能の一つとは、会計慣行（practice）の基準を整備し、かつ、向上させることである。近時の事例によって、我々がこの分野で緊迫する課題に直面していることが明らかとなった。会計とは、企業が、その既存株主と将来の投資家へと話しかける

⁴⁴ 1938 年について。盛田・前掲（注）8、71 頁。

ための言語である。我々は、一般社会が会計士らの監査意見に対して信頼を失うような事態が今後二度と生じないという確信を持ちたい。そのためには、会計士の独立性が保持され、かつ、強化されなければならない、また、基準の完全さと正確さが確保されなければならない。我々は、一部の職業専門家の集団がよい方向に向かっていることを理解している。彼らは、彼らがその任務を実直に遂行しようとする限りにおいて、SEC の助けを得ることになるだろう。しかし、仮に職業専門家らが、自身の顧客からの何らかの影響を受けて、その任務を遂行しないとき又は遂行することができないときには、SEC は、制定法上の権限を最大限に行使することを辞さないであろう。」

第四節 小括

本章では、第一節で挙げた問題意識を元に手始めとして、証券諸法施行直後に、証券諸法体系下の GAAP がどのように形成されたのか、また、これに SEC がどのように関与したのかについて若干の考察をした。結果、証券諸法施行直後においては、規制手法選択当初の SEC の予想に反して、証券諸法の目的に適う会計規範群—GAAP—及び監査のスタンダードが確立されていなかったということ、そして、SEC による証券諸法の執行の過程で——特には、証券の発行停止命令を注意喚起のきっかけとして——、SEC が積極的に会計専門家らへ働きかけ、その自主的な取組みを促し、そして、時には強いプレッシャーをかけながら、GAAP の形成を促してきたこと等が明らかとなった。

思うに、米国が、今日の民間の組織が作成した会計基準を法令上のものと認めるという枠組みを維持できている根拠乃至背景には、本稿で考察した証券諸法施行直後に端を置く SEC と会計専門家らとの緊張関係ないしは互動関係があったといえる。両者は、信頼できないものを信頼できるものへとするプロセスを絶えず繰り返してきたのであり、そのプロセスにおいて SEC と会計専門家との間で必要であった共通のテーゼが「一般に認められた原則」⁴⁵であったのであろう。また、SEC が、制定法で付与されている権限を強力な手段として会計規範の形成を主導できた裏には、当時の米国の資本市場が幾度もの手痛い経験を通して、

⁴⁵ 「一般に認められた原則」とは何かについて SEC 主席会計官が正面から考察を加えているものとして、例えば、S. E. C., Staff Speech, *Generally Accepted Accounting Principles, Address of Earle C. King, Chief Accountant of the Securities and Exchange Commission before the New Jersey Society of Certified Public Accountants at Newark, N. J. Tuesday, October 5, 1948 and the Wisconsin Society of Certified Public Accountant at the University of Wisconsin, Madison, Wisconsin, Friday, October 15, 1948*(1948), S. E. C. *supra* note 14, at 4-10 等.

会計が資本市場の中核的制度であるという認識を刻み込んできたという現実があったことも看過されてはならない。

なお、法の領域は異なるが、日本の会社法との関連で問題となっている企業会計の「慣行」という言葉をどう解釈するかについて若干のコメントを試みたい。この問題の解は、最終的には今日の会社法が会計規制にどのような目的を以って臨むか、という政策的判断に帰することとはなるが、一応、本稿で考察した米国でのGAAPの形成過程に引きなおしてこの問題を考えると、概ね次のことがいえよう。考察してきたとおり、米国の証券諸法体系下においてSECは、存在していた慣行ないしは処理方法のすべてをそのまま容認することとはしなかった。「一般に認められた」という限定を附すことによって、証券諸法の視座からは、一般には認められていない、或いは一般に認められていないとすべき会計基準を排除する余地を残した、と見ることができるのであり、換言すると、単に慣行であること（いわゆる「慣行性」）のみによっては、法令上の会計規範足りえない、という結論を見出すことができる。⁴⁶

このような考え方は、財務諸表規則等制定時（1950年（昭和25年））の方向性と基本的に共通するものと見ることができる。以下にそのことを窺わせる資料を附す。「証券取引法第百九十三条に基づいて定められる財務諸表の用語、様式及び作成方法は、同条に規定するように一般に公正妥当と認められるところに従ったものでなければならないが、この『一般に公正妥当と認められるところ』という語を如何に理解するかによって、制定される規則の内容は相当の制約を受けることになるわけである。現在企業が採用している会計処理の慣習は、これがそのまま全部一般に公正妥当であるとは認められないのは勿論であり、この点から考えればこの語の意味は、現在の会社経理の慣習をそのまま帰納して法制化するという消極的な意味に解すべきではなく、現行の会社経理の慣習のうちに不合理なものがあればこれを是正改善して行くという進歩的な意味に解すべきことは当然であろう。」⁴⁷

⁴⁶ なお、いわゆる不正な業界慣習である循環取引について。浜田康『会計不正 会社の『常識』監査人の『論理』』（日本経済新聞社、2008）48－50頁。

⁴⁷ 原秀三『財務諸表規則』（中央経済社、1950）59-60頁。

次章では、企業結合に係る会計処理方法である持分プーリング法の米国における歴史上の展開を素材として、法の目的と会計規範との関係、特には、ある会計基準の改廃のプロセス上、法の目的と会計規範の由来とに食い違いの生じた際にそれをどう評価し、対処するかという問題について考察を行う。

第二章 法目的と会計規範との関係について—米国における持分 プーリング法の変遷を素材に—

第一節 問題意識

金融庁の企業会計審議会は、2003年10月に「近年、我が国では、企業が外部環境の構造的な変化に対応するため企業結合を活発に行うようになってきており、企業組織再編成を支援するための法制の整備も進められている。しかし、会計基準の整備はやや立ち遅れており、現状では、『連結財務諸表原則』を除くと企業結合に適用すべき会計処理基準が明確ではなく、商法の規定の範囲内で幅広い会計処理が可能になっている。…（※中略）…企業結合による事業再編の重要性が高まっており、企業結合の経済的実態を正しく認識できる会計処理方法を確立するという観点や適切な投資情報のディスクロージャーという観点から、首尾一貫した会計基準の整備が必要である。」¹として、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（以下、「意見書」という。）を公表した。「意見書」は、「企業結合には『取得』と『持分の結合』という異なる経済的実態を有するものが存在する以上、それぞれの実態に対応する適切な会計処理方法を適用する必要があるとの考え方に立っている²」とし、「取得」と判断される企業結合にはパーチェス法を適用し、「持分の結合」と判断される場合には持分プーリング法を適用すると定めた。そして、「持分の結合」と判断される場合に持分プーリング法を適用する理由として、「この考え方は、いずれの結合当事企業の持分も継続が断たれておらず、いずれの結合当事企業も支配を獲得していないと判断される限り、企業結合によって投資のリスクが変質しても、その変質によっては個々の投資のリターンは実現していないとみるものであり、現在、ある種の非貨幣財同士の交換を会計処理する際にも適用されている実現概念に通ずる基本的な考え方でもある。³」とし、「①企業結合に際して支払われた対価のすべてが、原則として、議決権

¹ 金融庁企業会計審議会「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（2003）3頁。

² 金融庁企業会計審議会・前掲注（1）3頁。

³ 金融庁企業会計審議会・前掲注（1）4頁。

のある株式であること、②結合後企業に対して各結合当事企業の株主が総体として有することになった議決権比率が等しいこと、③議決権比率以外の支配関係を示す一定の事実が存在しないこと、という三つの要件をすべて」満たすこと⁴を持分プーリング法適用の要件としていた。のち、財務会計基準機構の企業会計基準委員会は、会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みへの合意であるいわゆる「東京合意」の下、2008年12月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」等を通して、持分プーリング法を廃止するに至った⁵。企業会計基準第21号は、持分プーリング法の存在が国際的な評価の面で大きな障害になっていること等⁶を理由として持分プーリング法を廃止するとしながらも、上述の2003年時点の企業結合を二つの類型に分類する考え方を尊重するとしている。⁷

他方、米国の会計基準作成組織である財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board。以下、FASBという。⁸）は、日本に先駆けて、2001年に公表した財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards。以下、SFASという。）第141号「企業結合」⁹において、従前にはパーチェス法と併行して諸要件の下に適用を認めていた持分プーリング法を削除し、すべての企業結合にパーチェス法を適用すると定めた。つまり、従来、企業結合は二つの類型に分類できるとされていた前提——これは前述の企業会計審議会『意見書』（及び企業会計基準第21号）の考え方に採用されている前提でもある——を否定し、すべての企業結合は取得（acquisition）であるという立場に立つ

⁴ 金融庁企業会計審議会・前掲注（1）6頁。

⁵ 企業会計基準委員会企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2008年12月）第17項を参照。

⁶ 企業会計基準委員会・前掲注（5）、第70項を参照。

⁷ なお、この理由づけについて「説得力は十分とはいえない」とする見解として、弥永真生「会社法からみた企業結合に関する会計基準（案）の問題点」企業会計 Vol. 60 No.12（2008）84-85。

⁸ 米国の証券取引委員会（SEC）は、FASBの公表する財務会計基準書が「実質的に権威を有するもの（as having substantial authoritative support）」として認定している。（第三章を参照）。

⁹ Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards No.141 Business Combination(2001).

たのである。長年に渡って当然の前提とされていた考え方を覆す理由は何であったのだろうか。また、FASBは、法目的をどのように意識して持分プーリング法を削除するという決断を下したのであるだろうか。そして、そこでの法と会計規範との関係は、どのようなものであったのであろうか。

本章では、FASB がどのような理由の下に持分プーリング法を削除するという決定を下したのかということを探るために、米国における持分プーリング法の展開及びその背景について三つの段階に分け時系列で考察を行う。考察にあたっては、純粋に会計学的な視点によるのではなく、法と会計との関係という視点を軸に考察を試みる。

三つの段階の区切りの概要は、それぞれ次のとおりである。第一の段階は、持分プーリング法（ないしはそれに準じる会計処理方法）が米国において公益事業会社の料率規制という目的の下で正当化された時期（19 世紀末より 1935 年の公益事業持株会社法の制定期前後）である。この段階には、19 世紀末のいわゆる「合併運動」の台頭期と 1929 年の証券市場の大崩壊が含まれる。すなわち、今日のような法令に適用義務の根拠を置く会計基準を含めた会計制度そのものが確立されていない時期であり、無形資産をむやみに計上する等の様々な方法で水割り（watering¹⁰）した財務諸表の作成が横行していたとされる時期である。1929 年の証券市場の大崩壊の後、合衆国 1933 年連邦証券法 (Securities Act of 1933) 及び 1934 年連邦証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934)、そして 1935 年公益事業持株会社法 (Public Utility Holding Company Act of 1935) が制定されているが、第一段階ではその前後の時期の状況も含めて考察をすることが必要となる。第二の段階は、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants。以下、AICPA という。) の会計手続委員会による 1950 年の会計研究公報 (Accounting Research Bulletin。以下、ARB という。) 第 40 号及び同第 48 号の公表から AICPA の会計原則審議会 (Accounting Principles Board。以下、APB という。) による 1970 年 8 月の APB 意見書第 16 号「企業結合」の公表及びその後の実施期間である。ARB 第 40 号は、企業結合会計について定めた最

¹⁰ BERNARD SCHWARTZ, THE ECONOMIC REGULATION OF BUSINESS AND INDUSTRY, A LEGISLATIVE HISTORY OF U. S. g REGULATORY AGENCIES §1, 104 (Chelsea House Publishers, R. R. Bowker company) 1973).

清水泰洋『アメリカの暖簾会計—理論・制度・実務—』（中央経済社、2003）34 頁。

初の会計基準であり、ここで企業結合には持分プーリング法又はパーチェス法のいずれかを適用するという枠組みが確立された。ARB第 40 号及び同第 48 号に定められた内容には曖昧な点が多いとの批判を受け、その改訂の必要性が指摘された。これを受けて、AICPA の会計原則審議会（Accounting Principles Board。以下、APBという。）がAPB意見書第 16 号「企業結合」を公表した。APB意見書第 16 号は、その前身であるARB第 40 号及び第 48 号の欠点を補うものとして位置づけられていたものの、不備が多かったため、しばしばその問題点を指摘された。第三の段階は、2001 年 6 月の財務会計基準審議会（FASB）によるSFAS第 141 号の公表前後の時期である。第二段階で挙げたAPB意見書第 16 号は、欠陥を指摘されながらも約 30 年もの間、会計基準として存在し続けてきたが、後に、APB意見書第 16 号の下で会計処理される財務情報が企業取引の実態を反映していないこと、誤導的な財務情報がもたらされること等（詳細は後述）を理由に再び批判の的となった。結果、FASBは、持分プーリング法を廃止してすべての企業結合にパーチェス法を適用する旨を定めた。以下、この区分に沿って考察する。

第二節 持分プーリング法の淵源

第一項 持分プーリング法の生成過程

米国における持分プーリング法（ないしはそれに準じる会計処理方法）の生成過程、すなわち 19 世紀末における米国の経済及び社会背景は概ね次のような状況にあった。まず、技術革新による生産力の劇的な向上によって生まれた競争の激化を受けて、企業による競争制限行為が横行した。事業者らによる初期の競争制限行為には、主にプーリング協定（pooling arrangement）という形が取られていた。初期的なプーリングの協定とは、ある一定の分野における重要な複数の生産者からの生産高全てを買い取るという協定（ミシガン食塩協会が 1868 年から採用¹¹⁾）という形を取っていた。その後徐々に、生産高の制限及び販売量の割当てという形、さらには、それぞれの工場がそれぞれの地場で商品等を専売する「権限」を確保するために虚偽の入札を行うことについて競合する生産者らの間で申し合わせて当該商品等の価格を定める取決めという形に展開していく^{12 13)}。これは今日でい

¹¹⁾ J. W. Jenks, *The Michigan Salt Association (Early Pooling.)*, in *Trusts, Pools And Corporations* 4 (Ph. D. WilliamZ. Ripley ed., 1905).

¹²⁾ Ph. D. WilliamZ. Ripley, *Introduction*, in *id.* at vi.

うカルテルであり、19 世紀末に反トラスト法の一翼をなすシャーマン法が制定されたことと軌を一つにする。

このような合意に基づく専売「権限」の協定は、その自体が判例法及び制定法の原則に反するもの（at variance with the underlying principles of common and statute law）であるため、裁判所で協定の履行を相手方当事者に求めることができないという性質を有するものであった。また、プーリング協定は、案件毎に単発で行われるという形が取られていたため、いわば一時的なその場しのぎの手法（temporary expedients）に過ぎず、将来に渡って継続的なプーリングの取決めの効果を期待する当事者にとっては、さらに不都合なものであった¹⁴。このよう事情もあり、事業者らは、別の競争制限策を用い始め、持株会社化¹⁵及び企業集中といった手法が現れることとなった。のち、米国の経済社会は、いわゆる合併運動（The great merger movement）の台頭¹⁶の時期を迎える。

リプリー（Ripley）博士は、19 世紀末の米国におけるトラスト問題の歴史的経緯を次の四つに区切って考察を行っている。その第一期は、1873 年から 1879 年までの長期の不況からの復興を遂げ、近代的な大規模生産技術が進展し、有限責任の制度及び経営の委任と間接的な持分という形態を採る企業が著しく増加した 1880 年代を中心とした 1887 年までの時期である。この時期の特徴は、数と規模の両面で大きな産業ユニットが安定的に成長を見せたということにある。スタンダード・オイル社がトラスト及びその他のプールという手法を用い出した頃であり、リプリーはこれをその後の反競争行為の蔓延の予兆として位置付けた。第二期は、1887 年から 1897 年までの時期であり、法的に厳密に言うトラストが発生した時期である。スタンダード・オイル社によるトラストが「成功」をしたこ

¹³ Ph. D. WilliamZ. Ripley, Addyston Pipe Companay. (A condemned pool.) Introduction, *in id.* at 86-97.

¹⁴ Ph. D. WilliamZ. Ripley, *Introduction, in id.* at xii.

¹⁵ Ph. D. WilliamZ. Ripley, *Introduction, in id.* at x v - x vi.

¹⁶ 合併運動が起こった理由について。「全国規模のプール形態での過剰資本の処理を可能にした条件は、①1870～80 年代における鉄道網と電信網の普及・完成、②1890 年のシャーマン反トラスト法制定までプールに対する法的規制がないということであった。」（岡田泰男ほか『概説アメリカ経済史』（有斐閣、1983）129 頁。

とに倣って、酒蒸留業及び精糖業という二大産業においてもトラストが横行した。寡占が広がっていくことに対して 1889 年から 1893 年にかけて州の反トラスト法による対処が試みられ、また、1887 年に鉄道業に対する規制として連邦法である州際通商法（Interstate Commerce Act）が制定された。第三期は、1897 年から、持株会社が持つ法的な不安定さを示したノーザン・セキュリティ社（Northern Securities）事件に対する判決が下された 1904 年までである。この時期には、U.S. スティール社（United States Steel Corporation）が創設されているが、同社は、全国に散在していた既存の鉄鋼産業を結合させて誕生したという経緯を有し、また、コーポレート・プロモーション（corporate promotion）を多用した例でもある。ニュージャージー州法下では、持株会社という企業形態が許容されたが、これは、それまでのトラストという手法が持つ既述の「弱点」について更なる対処するための利便性を事業者らに供するものとなった。第四期は、既述のノーザン・セキュリティ社（Northern Securities）事件についての決定が下された 1904 年以降であり、競争がもたらす利点を主張する公衆（the public）及び個人生産者（the individual producer）と、寡占の長所を主張する大規模産業を営む事業者らとの対立がある中で、既に蓄積された判例法を踏まえるとどのような立法上の措置が適切であるかが問題とされた時期である。¹⁷

上記の第二期で言及されている 1887 年の州際通商法（Interstate Commerce Act）は、合衆国憲法州際通商条項による連邦法として制定され、主に、鉄道を含めた運輸業における合理的で、かつ、公正な料金（reasonable and just）の実現のために、料金の公表、価格差別の禁止等につき定めた¹⁸。また、同法に基づき、合衆国最初の連邦規制機関である州際通商委員会（Interstate Commerce Commission）が設立され、1906 年 7 月 29 日の改正法（Hepburn 法）において、同法の適用対象となる運輸業者（carrier）が委員会に対して会計報告を提出する旨の条項が導入され¹⁹、連邦法と会計報告制度及び会計規範とが結びつく機縁が生まれたとされる。「…会計の役立ちが法律によって規制されるということは、

¹⁷ Ph. D. William Z. Ripley, *Introduction, in supra* note 7, at ix-x.

¹⁸ 州際通商法の詳細について。佐合紘一「アメリカ鉄道証券・財務に対する連邦規制の展開—1887 年州際通商法から 1920 年運輸法まで—」経営研究第 40 巻第 3 号（通号第 223 号）（1989）4-5 頁。

¹⁹ 佐合・前掲注（18）7-12 頁。

従来、企業の私的用具にすぎなかった会計が、いわば一つの社会統制の用具として、機能的に大きな前進を遂げたことを意味する」²⁰との指摘もされている。

合理的にして公正な料金をどのように定めるかという問題は、州際通商法の適用対象となる運輸業においてのみ重要なものではなく、より広範に、公益事業（public utility）全体にとって重要であった。公益事業会社に対する規制は、前述のとおり、州レベル——しばしば、州の公益事業委員会（public utility commissions）を通して行われ、公益事業の料金の設定方法についても規制が行われた。州による規制には、人々の生活にとって不可欠なものであるという公益事業の性質に鑑みて、一方では、公益事業そのものが安定し継続的な運営を行うことができ²¹、他方では、公衆にとって高すぎるということのない価格の実現のために、料率決定の基準（rate-making standards²²）が設けられた。ところが、この料率決定の基準を含む州法又は上記委員会による判断を巡って、その恣意性、基準作成の根拠の脆弱性²³を問題視して数々の訴訟が起きた²⁴。

これら訴訟においては、「公益事業に供される財産には、どれ位の利益獲得能力が認められなければならないのか(What earning capacity must be allowed to a property devoted to public service?)」²⁵という問題点（いわゆるレート・オブ・リターン（rate of return）の問題）が持ち上がり、料金を定めるための基礎である財産（property）の価値（value）及びその評価（valuation/appraisal）の手法が様々に論じられた。

²⁰ 青柳文司『アメリカ会計学』（中央経済社、1986）453頁。

²¹ B.S. HARRY BAKER, PUBLIC UTILITY RATES¹⁰ (McGEAW-HILL BOOK COMPANY, INC. 1917).

²² Richberg, Donald R., Major Problems Presented to State Commissions, in MORRIS LLEWELLYN COOKE, PUBLIC UTILITY REGULATION 55 (Ronald Press Co. 1924).

²³ Richberg, Donald R., in *id.* at 57.

²⁴ B.S. HARRY BAKER, *supra* note 21, at 13.

²⁵ Richberg, Donald R., *supra* note 22, at 55-56.

それというのも、公益事業者は、市場独占という地位を利用して暴利を得るのではなく、その財産の公正な価値（fair value）に見合う合理的な収益（reasonable return）を享受することが望ましいという考え方が浸透し²⁶、公益事業料金を定めるにあたって、事業者が有する資産（から減価償却費を引いた値）に一定の率をかけて得た数値を公益事業の料金とするとの考え方が採用されたという経緯がある。よって、何を以って財産（property）と捉えるか、そして、その公正価値をどのように評価するかという問題は、公益事業者に対する料率規制の観点から非常に重要な問題であった。また、この評価額は、公衆に対する料金設定に直結するため、営利を目論む事業者側にとっても大きな関心事であった。言い換えると、事業者側には少しでもこの財産の数値を大きく計測したいという動機が強く働く要因があったといえることができる²⁷。

これらレート・ベースとなる財産には、たとえば、公益事業のサービスを産み出すために用いられる費用の構成要素元となる、棚卸資産、設備機械等がまず含まれ、そして土地も含まれることが肯定された。その一方で、仮に土地が含まれるのであれば、土地の価値のみが財産として肯定されるべきであって、たとえば、撤収費用（更地でない土地を購入した場合において撤収又は立退き等の交渉をするときに必要な費用）や管理費用、不慮の支出費用（弁護士費用等）は土地の価値には含まれず、さらにはその事業が当該地域に参入することによって産まれた値上がり額は当該土地の増加額として評価に反映されてはならないといった考えもあった²⁸。さらにレート・ベースとして否定されたものとして、無形資産であるフランチャイズ権(franchises)を挙げることができる。すなわち、1915年7月に判決が下された通称「パセイックの90セントのガス事件（Passaic 90-c. Gas Case）」では、州の公益事業委員会がフランチャイズ権の資産性を否定したところ、ニュージャージー州最高裁判所もこれを支持した。同裁判所は、判決において、フランチャイズ権は財産ではあるものの、公益事業サービスにおいて用いられてはおらず、また、有用なものでは

²⁶ B.S. HARRY BAKER, *supra* note 21, at 36.

²⁷ 結果、公益事業会社に不利益をもたらす可能性のある評価業務の請負を職業専門家（engineer）が受注しないという事態や公益事業に不利な財産評価を行う可能性のある者が失職するといった事態が生じていた。 *Id.* at 52.

²⁸ *Id.* at 60-62.

ない (not used and useful) ということを指摘し、フランチャイズ権について公益事業のレート・ベースとしての財産性を否定した^{29 30}。他方、同じ無形資産でありながらも、レート・ベースとなる財産として認められたものもあり（たとえば、物議を醸したものとして、用水権）、レート・ベースとなる財産としての適不適については、いわばケース・バイ・ケースの判決が下されていた。用水権については、連邦最高裁において財産として認める旨の判決が下され、その後は、専ら計上の額に論点が移っていった³¹。

無形資産の評価という問題は、公益事業の料率規制という文脈においても重要な論点であったことが伺われるが、その中で、のれん (goodwill) は、どのように位置づけられていたのだろうか。これについては、たとえば、「…のれんとは、私企業の商業的価値を表す主要な要素ではあるものの、料率規制のための公正価値として計上されるべきではない。」³²といった、のれんのレート・ベースとしての財産性を否定する指摘がなされていた。ところが、規制当局や裁判所は、事案毎に異なる結論を示していたようであり、「裁判所及び委員会は、料率規制のための財産評価とは〔当該事業の〕商業的価値と本質を異にするものであるとの認識を常に有しているわけではなかった。」との批判もなされていた。すなわち、裁判所及び委員会はしばしば資本化された収益力 (capitalization of earning power) を含む要素を〔レート・ベースに〕逆流させて計算させており、このような混同が広く蔓

²⁹ *Id.* at 65.

³⁰ ベイカー (Baker) は、ホワイト (White) 判事による次の言及を興味深いものとして引用している。「当該フランチャイズ権が当該会社のものであるということには疑いはない。そして、これらが財産 (property) であるということにも疑いはない。また、その押収 (confiscation) に対しては、法が保護を行うこと、また、法が同財産を課税の対象とすることも当然のことである。しかし、この財産権 (property right) を『合理的な料金 (“reasonable rates”)』として請求する (charge) ことは、その[当該フランチャイズ権の]存在そのものが『非合理的な料金 (“unreasonable rates”)』を請求するためのより高価な財産権に転換されるという効果を持つので、当然のことながら道理に反する。」という箇所を特に引用している。*Id.* at 65-66.

³¹ *Id.* at 67.

³² PH. D. JOHN BAUER & NATHANIEL GOLD, B. S., LL. B., PUBLIC UTILITY VALUATION FOR PURPOSE OF RATE CONROL 302 (The Macmillan Company. 1934).

延したこと、特に、事業者側が継続企業価値の組み入れを主張し、かつ、その数値の組み入れにつき委員会及び裁判所が許容した場合に頻繁に生じたとの指摘がなされている。³³

1909年1月4日の連邦最高裁判所による判決³⁴において、このような曖昧な状態に、終止符が打たれた。本判決では、フランチャイズ権に結合された形で計算されていたのれんについては、レート・ベースとして考慮すべき項目から除外するということが明らかにされた。その理由とは、そもそもこの場合でいうのれんとは、当該公益事業者が有する独占的な地位及びそこから来る収益力を表したものであるもので、これを改めて循環させて消費者に請求するということが道理に反するものであるというものであった³⁵。

以上の考察によって考えられることは、企業結合の際にのれんの計上を認めない会計処理方法である持分プーリング法の原型は、以上のように、トラストの形成過程において、カルテル規制の浸透にともなってその潜脱として推進された企業結合の横行に伴って考察された会計処理方法であり、それがその後、企業結合時に用いるべき会計処理方法として位置づけられてきたのではないかということを観させる。既述のとおり、公益事業に対する会計規制は連邦法と会計規範とが結びつく機縁となったものであるが、本稿で問題とする投資者向け会計制度とはどのような関係にあったのであろうか。以下では、後者の意義について、当時どのような理解がされていたのかについて概観しておくこととする。

第二項 投資者向け会計制度との関係

第一次世界大戦後、米国の多くの企業は、戦時中のインフレに乗った形で過剰に増加させてしまった在庫品により、いわゆる在庫品不況に直面することとなった。この結果、対債権者（特に銀行）の信用度が低くなり、多くの企業は、金融手段を広く一般に向けた証券の公募に求めるようになる。³⁶また、新興産業等の登場に見られる産業構造の激変、寡

³³ *Id.* at 305.

³⁴ *Willcox et al., Constituting the Public Service Commission of New York, v. Consolidated Gas Company*. 212 U. S. 19(S ct. 1909) ニューヨーク州の公益事業委員会と合併されたガス会社らとが州委員会による料率規制の内容が違憲であるか否かを争ったもの。 *Id.* at 306.

³⁵ *Id.*

³⁶ 青柳・前掲（注）20、46頁。

占化をもたらす企業結合の進展が投資者らに好材料とみられたこと、金融構造の変化（ブローカーズローンの規模の拡大、海外資金の流入）、金融市場の国際化の進展等の要因^{37 38}により、米国の証券市場は、その後の世界恐慌の引き金となった 1929 年 10 月の証券市場の大崩壊のその日まで空前の膨張を見せることとなる。証券市場が膨張し、多くの公衆 (the public) が投資者として証券市場に関係することとなってきた結果、投資者向けの企業情報の開示制度の必要性が徐々に認識されることとなった。すなわち、1911 年のカンザス州をはじめとして、州レベルで制定が相次いだいわゆる青空法 (Blue sky law) 及びニューヨーク証券取引所の開示ルールが生まれ、投資者向けの会計制度を整備する機縁が生まれた。ニューヨーク証券取引所は、独自に、企業情報開示の求めを置いており、証券諸法が立法されていないこの頃すでに、今日でいう大量保有報告書に類似した開示書面の提出ルールや年次及び四半期毎の財務情報の開示のための会計基準を設けており、高い評価を受けていた³⁹。また、ニューヨーク州の証券規制は証券市場の拡大に対応したマーチン法による試みもあった。ところが、このような局所的な取り組みのみによっては、横行していた企業による虚偽の情報開示を制することができなかった。というのは、ニューヨーク証券取引所は当時の合衆国内では規模の大きい取引所であったものの、私的な組織 (private agency) であるが故にそのルールは同取引所で上場する者にのみ適用されるという限界があった。また、ニューヨーク証券取引所以外の取引所、すなわち場外取引 (the Curb)、OTC 市場、他の取引所 (シカゴ、ボストン、ピッツバーグ等) からもニューヨーク証券取引所に倣って全面的な措置を導入しようとしていたものの、監督面で両者の差は依然として大きかった⁴⁰。

³⁷ 楠井敏朗『アメリカ資本主義の発展構造Ⅱ——法人資本主義の成立・展開・変質——』（日本経済評論社、1997）145-147 頁。

³⁸ C. P. キンドルバーガー（石崎昭彦、木村一朗訳）『大不況下の世界 1929—1939』（東京大学出版会、1989）87-104 頁。

³⁹ PH. D. WILLIAM Z. RIPLEY, MAIN STREET AND WALL STREET 210 (Little, Brown, and company. 1927).

⁴⁰ さらに、例えば、シカゴに拠点を置く公益事業の企業は「地域の括券 (local pride)」を理由としてニューヨーク証券取引所に上場しないという傾向もあり、ニューヨーク証券取引所の規制が及ばなかった。*Id.* at 213.

そのような中で、「株主らが、直ちになすべきこととは、民間による主導(private initiative)又は立法(induced legislation)のいずれかの方法で、株主側に立つ独立した監査又は一般的な監視の委員会(shareholders' independent audit or of general check-up committees)の導入である」⁴¹といった指摘がなされた。また、州レベルの青空法の試みは、証券に関する特に目立つ不正及び不良経営に対する事後的対応(制裁)に終始している点で不十分であること⁴²、地域的管轄の面での限界があること、州毎に取り組む姿勢が異なること⁴³等が指摘され、投資者向けの企業情報の開示制度の必要性についての認識が高まった。

その後、ニュー・ディール政策の下、州を越えて取引される証券の取引についての連邦政府による監督が必要である旨が唱えられた結果、1933年に連邦証券法(Securities Act)が、1934年に連邦証券取引所法(Securities Exchange Act)がそれぞれ制定され、SEC(34年法§4に依拠)が組織されたことは広く知られているとおりである。また、両法上、開示が求められる財務諸表が、しっかりとした信頼性に裏付けされていない会計基準によるものである場合には、SECは、当該財務諸を誤導的なもの又は不正確なものとなすことが1938年のSECによる会計連続通牒(Accounting Series Release。以下、会計連続通牒という。)の第4号において定められた(ASR第4号の公表のきっかけについては本稿の第一章第二節第一項を参照)。

第三項 公益事業持株会社法に見る公益事業規制と証券規制との関係

ニュー・ディール政策の下で制定された証券諸法には、1935年に制定された公益事業持株会社法(Public Utility Holding Company Act)が含まれる。同法がSECの管轄の下に置かれた理由は、当時存在していた多くの上場会社が、ガス・電力といった公益事業を営む企業であり、しかもこれらの企業には、無数の一般投資者が存在していたというところにある⁴⁴。つまり、これら一般投資者は、投資者であると同時に、当該公益事業のサービスを受ける消費者でもあった。

⁴¹ *Id.* at 215.

⁴² *Id.* at 219.

⁴³ *Id.* at 218.

⁴⁴ *Id.* at 276-277.

1929年に生じた証券市場の大崩壊を契機として、合衆国議会は、上院の銀行及び通貨委員会（The U. S. Senate Banking and Currency Committee）に対してその原因の究明及び予防のために大規模な調査を行うよう授權し、大規模な調査⁴⁵が行われた。この調査は、同委員会の授權を受けた小委員会（subcommittee）において、1933年11月から顧問（counsel）を務め、主導したペコラ氏（Pecora, F.）⁴⁶の名を冠してペコラ報告書と通称される。その成果は、今日でいう証券諸法として結実されたが、既述のとおり、その中には、公益事業持株会社法が含まれる。ペコラ氏によれば、この公益事業持株会社法とは、インサル・ピラミッド（the Insull pyramid）⁴⁷に象徴される大規模なピラミッド型の企業集団構造（一つの公益事業持株会社が複数の公益事業会社（場合によっては公益事業持株会社）の株式又は持分を保有し、その子会社（場合によっては孫会社）を支配するといった持株会社を多用して構築された多層的な企業集団の構造）がもたらす問題点（後述）に対処するために制定された⁴⁸。当時存在していた持株会社の類型は、大きく二つに分けられる。すなわち、投資持株会社と事業持株会社である。前者は、その収益を、保有する子会社証券からの配当のみによって得るという持株会社であり、後者は、その収益を保有する子会社証券からの配当から得ると同時に、子会社らとの事業取引によって収益を得る持株会社である。公益事業持株会社法の規制対象は後者であった⁴⁹。

⁴⁵ STOCK EXCHANGE PRACTICES, 73TH CONG. 2ND SESSION, Report No.1455.(1934)

⁴⁶ *Id.* at 2.

⁴⁷英国生まれの起業家であるインサル氏は、トーマス・エジソンの私設秘書を勤めたのち、ニューヨークに最初の発電プラントを建設し、米国の電力産業発祥期の祖となった。持株会社を通したピラミッド企業群を通した事業によって莫大な富を築き、電力市場を実質的に掌握していた人物であるとされる。ROY C. SMITH, THE MONEY WARS:THE RIESE AND FALL OF THE GREAT BUYOUT BOOM OF THE 1980S 65-70 (Beard Books. 2000).

⁴⁸ FERDINAND PECORA, WALL STREET UNDER OATH 291 (The Cresset Press. 1939).

⁴⁹ なお、公益事業持株会社は、四つのタイプに分類された。①多角的投資型（広範な地域において電力を発電し、又は供給する公益事業会社を傘下に置くものの、それらの会社が隣接・連続した地域を跨いでおらず、また、相互の連携を有していないというタイプである。）②相互連携型（広範な地域において公益

公益事業において、持株会社の形態が極めて多く用いられた理由としては、例えば、資金調達の面において単体の公益事業会社のみ信用力・利益獲得能力を以てしては、投資者を惹きつけることができないことや連結納税制度の下で欠損金の共有が認められていたこと、事業設備を共用することにより事業費用を低く抑えることができたこと、ピラミッド型の持株会社形態を維持することによって支配者による支配の永続性が保たれるといったことが指摘される⁵⁰。また、消費者に向けた公益事業サービスの価格に関するトラスト規制との関連があることは、本節の第一項でも考察してきたとおりである。

以下は、公益事業持株会社法による規制の必要性についての規定である。本論文との関連で注目すべき点としては、証券投資者と公益事業サービスを利用する消費者との両者を並列的に保護対象として明文規定で定めている点、事業体による会計情報開示のための統一的な基準の不存在によって投資者らが適切な情報を取得できていないことが悪影響を及ぼしている旨を指摘している点が挙げられる（※該当箇所に傍点を付した。）。

「(a)持株会社に対する規制の必要性

公益事業持株会社及びその子会社は、次に掲げる事由により、国の公的利益に影響を及ぼす。

(1) 公益事業持株会社が発行する証券は、郵便及び州際通商の手段を以て、広く市場で取引され(widely marketed)、及び分売され、並びに異なる州の多数の投資者(large number of investors in different states)に売られる。

事業会社を保有し、それらの公益事業会社らのほぼ全てが相互に連携して事業を行うというタイプである。多角的投資型と同様に、相互連携型の公益事業持株会社は、中小規模の地域共同体へとサービスを提供していた。) ③大都市型(まず、ある大都市に供給するために設立され、後に、当該大都市において他社が占めていた地域へと供給をし、他社と合併をするといったタイプである。) ④超越的持株会社(上記三種類の持株会社を保有するために設立される持株会社を指す。1920年代及び1930年代に、最も問題視されたのがこの④のタイプである。) ENERGY INFO. ADMIN.OFFICE OF THE ADM'R, U. S. DEPARTMENT OF ENERGY, PUBLIC UTILITY HOLDING COMPANY ACT OF 1935 : 1935-1992 (1993).

⁵⁰ FERDINAND PECORA, *supra* note 48, 4-6.

(2) 公益事業持株会社によって提供されるサービス、販売、建設その他契約及び取決めは、多くの場合において、州際通商である郵便及び手段を以って、作成され、かつ、実施される。

(3) 公益事業持株会社の子会社である公益事業会社は、ガス及び電力を州際通商の手段を用いて販売し、かつ、輸送する。

(4) これらの者による子会社との取引慣行及び子会社に対する支配権の行使は、当該子会社らの従事する州際通商に重大な影響を及ぼす。

(5) 公益事業持株会社による複数の州に跨る活動に対しては、州による効果的な規制を行うことが困難であり、また、それが仮に全く不可能なときには、公益事業会社への州による効果的な規制を困難にさせる。

(b) 投資者及び消費者の利益の保護

連邦取引委員会が…（※省略）作成した報告書、合衆国下院の州際通商及び貿易委員会（The Committee on Interstate and Foreign Commerce）が…（※省略）作成した報告書並びに他の公開及び確認された資料によれば、国の公益並びに持株会社、その子会社及び関係事業者の証券を保有する投資者の利益並びに電力、天然ガス及び製造ガスの消費者の利益は、次に掲げる場合に、悪影響を受けており、又は受けるおそれがあるということが明らかにされた。その場合とは、すなわち、

(1) 統一基準による会計報告（uniform standard accountings）が存在しないことによって、当該投資者らが発行者の財務状況若しくは利益獲得能力を評価するために必要とする情報を取得することができないとき、当該証券が子会社である公益事業会社につき管轄権を有する州によって承認若しくは同意されないまま発行されるとき、当該証券が虚偽の、若しくは根拠に欠く投資の金額の合計又は当該資産の利益獲得能力及び公平な関係を有さない資産評価額を根拠として、若しくは企業集団内での取引からの含み益を根拠として、若しくは子会社である公益事業会社からの過度の利益の獲得という予測を根拠として発行されるとき、若しくは当該公益事業会社の子会社が過大資本化された構造を支える負担（the burden of supporting an overcapitalized structure）を負い、かつ、任意の料率の引き下げを抑制する傾向がある状況の下で、当該子会社が証券を発行するとき、

(2) 子会社である公益事業会社が、サービス、建設業務、設備及び資材につき過多の費用を負担し、若しくは独立当事者間取引の不在若しくは自由かつ独立した競争が制限された結果もたらされる悪質な取引に携わるとき、サービス、経営、建設その他の契約に異なる州に在する子会社である公益事業会社へ費用を割り当てる旨の内容が含まれており、かつ、州によっては規制が効果的になされ得ないという問題が存在するとき、

(3) 子会社である公益事業会社に対する支配が当該子会社の会計慣行 (accounting practice)、料率、配当その他の政策に影響を及ぼし、結果として、当該子会社に対する州の規制を困難にさせ、かつ、阻み、若しくは当該子会社らに対する支配が不釣り合いに (disproportionately) 少ない投資によってなされるとき、

(4) 持株会社の成長及び拡張が関係する経営資源の管理及び運営若しくは統合及び調整の有機的統一に何ら関係を及ぼさないとき、又は、

(5) 公益事業の管理及び運営が有機的統一を欠き、当該会社らによって供されるサービスが効率性及び妥当性を欠き、効果的な公的規制が欠如し、又は資本調達が経済的妥当性を欠くとき。」⁵¹

同法は、電力又はガスを供給する公益事業の証券を保有する持株会社⁵²を規制対象とし、SECによる管轄の下、登録持株会社としての登録を義務付け⁵³、組織再編や事業の譲渡及び取得につきSECへの届出及び認可取得を義務付け⁵⁴、また、定期報告のSECへの提出義務(年

⁵¹ Public Utility Holding Company Act of 1935, 15 USCS § 79a (repealed 2005).

⁵² 持株会社の定義。Id. § 79b.

⁵³ 持株会社の登録。Id. § 79e.

⁵⁴ 同法は、非登録の公益事業持株会社が①州際通商の手段を以って、公益事業資産を売り、輸送し、若しくは移転させ、又はガス・電力を小売りし、保有し、若しくは運営すること、②州際通商の手段を以って、他の公益事業会社等と契約(サービス、販売又は建設に係る)の締結し、及び交渉をすること、③州際通商の手段を以って証券の公募を行うこと、④当該会社の子会社、関連会社の証券又は資産を取得すること等は、法に反する(unlawful)旨を明文で定めている。また、§ 79fは、登録をした会社が、SECへの届出及びSECによる認可を経ずに、①当該会社の証券の発行又は販売、②流通株式の株主の優先性、優位性、

次、四半期その他の定期的な報告）を課していた⁵⁵。ほかに、ピラミッド内では、水平又は垂直の株式の相互保有も存在しており、その弊害が指摘されていたところ、複雑に絡み合う持株会社システムを単純構造化すること（*simplification of holding company systems*）をSECの責務とする旨の明文規定が置かれている⁵⁶。さらに、会計及び帳簿作成⁵⁷については、帳簿の作成及び備え置き⁵⁸、SECによる帳簿の検査（*examinations by commission*）⁵⁹、帳簿提出義務⁶⁰、虚偽記載に係る責任⁶¹について定めている。ほかに、インサル・ピラミッドの問題に見られるように、ごく少数の個人が多層的な持株会社を用いて公益事業を支配していたことが問題視されたこともあり、同法は、支配者（*controlling person*）の責任についても定めを置いている⁶²。

公益事業持株会社法の下、SECは、その規制対象となった持株会社及びその子会社（又は孫会社）からなる企業集団を調査し、これらが有益な経済的目的のために用いられているのかどうかを判断することとなったが、その最終目的は、支配権が複雑に絡まった持株会社の構造を一つの集中的な経済システムを形成する財産に収束させること、そして仮に

又は議決権その他の権利を変更するために何らかの優位性若しくは権利を付加することが法に反する旨を明文で規定している。See *Id.* § 79e.

⁵⁵ *Id.* § 79n.

⁵⁶ *Id.* § 79k.

⁵⁷ *Id.* § 79o.

⁵⁸ *Id.* § 79o(a)-(d).

⁵⁹ *Id.* § 79o(f).

⁶⁰ *Id.* § 79o(h).

⁶¹ *Id.* § 79p.

⁶² *Id.* § 79z-1.

これが投機的な支配のためだけに用いられている場合には、その使用を禁止することになったとされる⁶³ ⁶⁴。

なお、同法のその後の施行状況については、1951年6月の当時のSECの委員長によるスピーチ稿「公益事業持株会社法は、公益事業産業にどのような貢献をなしたか。」⁶⁵が参考となる。同稿によれば、公益事業持株会社法について「制定当初に繰り広げられた種々の批判や危惧は、一つとして現実のものとはならなかった。これは、ひとえに次の三点、すなわち、①同法の起草者の賢明さ、②強権的な権限の行使を控え、事業者らが自発的かつ協力的になることを奨励したSECによる適切な法執行、③財務面での大改造に耐えた、公益事業産業の経営面での本質的な強敵さによるものである。」と結論づけられている。公益事業持株会社法に基づき実現された施策として、①資産の統合、②企業構造の単純化、③貸借対照表の水膨れの解消策の実施、④証券の発行に係る規制という四つの項目が列挙されており、これらの施策の結果として「公益事業持株会社法が施行された当初は、実にわずか16の持株会社が、合衆国における民間発電能力の四分の三を支配しており、天然ガス産業に至っては、たった4つの企業集団が合衆国の全ての天然ガス輸送ラインを支配していた。公益事業持株会社法の主要な標的の一つは、このような、多層的ピラミッド構造を駆使しての遠隔者（訳注：当該サービスが提供される地域の住民ではないものを意味すると思われる。）による公益事業に対する支配を、資産の統廃合ないしは企業構造の単純化を通して解消することであった。同法の施行後の1950年末には、759の持株会社システ

⁶³ FERDINAND PECORA, *supra* note 48, at 291-292.

⁶⁴ なお、公益事業持株会社法は、1935年に制定された後、他のニュー・ディール立法に見られるように、違憲判決（例えば、*In re American States Public Service Co.*, 12 F. Supp. 667(D. Md. 1935)を受け、のち、1938年に連邦最高裁によって合憲が判示されるという経緯を有する。S. E. C., *Fourth Annual Report of the Securities Exchange Commission Fiscal Year Ended June 30, 1938* 6, 24(1938).

⁶⁵ S. E. C., Staff speech, McDonald, Harry A., *What has the Public Utility Holding Company Act Contributed to the Utility Industry? At the Annual Convention of the Michigan Gas Association and the Michigan Electric Light Association, Mackinac Island Michigan, June 25, 1951*(1951).

ム⁶⁶—資産総額にして、100 億米ドル（当時）—が解体され、同法の適用対象ではなくなっている。また、一つの公益事業持株会社による複数の地域の公益事業に対する支配を解くという課題も解決された。すなわち、1938 年 12 月の時点においては、14 の持株会社システムが 10 又はそれ以上の数の州のガス又は電力サービスを支配しており、また、他の 14 の持株会社システムが 5 又はそれ以上の数の州について上記のような支配をするという状況にあったが、同法第 11 条の適用によって、1951 年の時点には、前者（10 又はそれ以上の州の公益事業を支配する者）は消滅し、また、後者（5 又はそれ以上の州の公益事業を支配する者）は、8 社にまで減少した。」⁶⁷している。なお、公益事業持株会社に係る SEC の諸権限は、徐々に弱められ⁶⁷、今日においては、2005 年の〔行政〕現代化法（いわゆる Modernization Act）により、連邦エネルギー規制委員会（Federal Energy Regulatory Commission）へと移されている。また、公益事業のための統一会計制度（Uniform System of Accounts）は、公益事業に対する諸規制と共に連邦エネルギー規制委員会（Federal Energy Regulatory Commission）の管轄下に置かれており⁶⁸、公益事業持株会社法そのものも 2005 年に廃止された。つまり、今日においては SEC の管轄下を離脱し、会計規制も連邦証券諸法とは別枠のものとして運用されている点も持分プーリング法の会計基準からの削除との関係で目を向ける必要がある（後述）。

第四項 SEC による公益事業持株会社法会計制度の執行と持分プーリング法

公益事業持株会社法の第 15 条 (i) は、会計報告をするための統一的方法（Uniform methods for keeping accounts）の作成権限を SEC に授けている⁶⁹。SEC は、1936 年 5 月 12 日に、投資会社（mutual service company）及び子会社に係る統一会計体系を採択しており、これは、「極めて多様な種類の慣行が存在していた分野にける会計報告の統一に向

⁶⁶ 内訳は、電力が 249 社、ガスが 147 社、その他が 363 社であった。*Id.*, at 3.

⁶⁷ 草薙真一「米国連邦証券取引委員会の規則制定行為と登録公益事業持株会社」商大論集第 51 巻第 1 号（1999）105 頁。

⁶⁸ See generally, <http://www.ferc.gov/legal/legal.asp>.

⁶⁹ *Supra* note 51, § 79o.

けた最初の一步⁷⁰」であるとされる⁷¹。のち、より広い範囲にわたる会計記録のための統一的手法（Uniform methods for keeping accounts）が 1936 年 8 月 8 日に公表され、1937 年 1 月 1 日に発効した⁷²。以降、SEC は、例えば翌年にフォーム U-14-3 を公表する等、公益事業持株会社の会計報告に係るルールを公表している。⁷³

他方で、例えば、架空の事業利益（外国での実態のない事業等）の計上、資産の過大評価、負債の不計上等々、会計不正が絶えず発生していたことを受けて、SEC は、これらへの対処として、1937 年 4 月から ASR を公表し始めた。1940 年には、レギュレーション S-X の採択（ASR 第 12 号）や外国における子会社事業の利益の計上が許容される要件といった内容を含め、合計で 7 つの ASR が公表されている。このうち、本稿との関連性が高いものとして、疑似再編・準再編（quasi-reorganization）に関連する問題に対処するために公表された ARS 第 15 号がある（現在は、失効している）。

当時、SEC 登録企業らの中では、疑似再編や会計報告単位の再編（accounting reorganization）といった手段をやみくもに多用し、資産の再評価を行うことによって、財務諸表上に留保利益を作り出し、それを配当に回してしまう（あるいは単に資産を水増しする）といったことが横行していた⁷⁴。SEC は、リーディング・ケースとなったアソシエイ

⁷⁰ S. E. C., *Second Annual Report of the Securities and Exchange Commission Fiscal Year Ended June 30, 1936*, at 43(1936).

⁷¹ SEC は、採択にあたって、公益事業会社らの会計担当者、アメリカ会計士協会（American Institute of Accountants）の公益事業会計特別委員会、全国鉄道及び公益事業委員会（National Association of Railroad and Utility Commissioners）のメンバーと協力して作業を行った。S. E. C., *Third Annual Report of the Securities and Exchange Commission Fiscal Year Ended June 30, 1937*, at 34(1937).

⁷² *Id.* at 33-34.

⁷³ なお、今日においては、公益事業のための統一会計制度（Uniform System of Accounts）は、公益事業に対する諸規制と共に FERC（Federal Energy Regulatory Commission）の管轄下に置かれている。See generally, <http://www.ferc.gov/legal/acct-matts/usofa.asp>.

⁷⁴ S. E. C., *Sixth Annual Report of the Securities and Exchange Commission Fiscal Year Ended June 30, 1940*(1940)173-174.

ティッド・ガス・アンド・エレクトリック社（Associated Gas and Electric Corporation）（同社は、公益事業持株会社法上の登録会社であった。）に対する意見として、次のように述べる。「会計報告単位の再編は、会社が、留保利益を真新しく改めて計上し始めることを可能とする。よって、当該事業体全体の剰余金に欠損がある場合でさえも、当該会社が配当をすることを可能とさせてしまう。…しかも、その配当は、見かけ上は、資本の払い戻しではなく、あたかも剰余金から支払われているように見える。…会計報告単位の再編とは、実質的な法的な手続きを伴う再編がなされる場合の会計処理についてのみ正当化され、再編日における資産の現在価値での再評価、それに伴う資本及び資本剰余金の集成、新規の営業剰余金の勘定（new earning surplus account）の計上が認められる。」⁷⁵ 換言すれば、上記の疑似再編時には資産がその時点で時価評価されるという方法を悪用して、経済的必要性や実態が伴わないにも関わらず再編行為を行い、時価評価によって顕在化する含み益を剰余金として会計処理するということをSECは憂慮すべき現象として捉えていたと見ることができる。なお、興味深いことに、ここでリーディング・ケースとしてSECの年報に掲載された上述の企業は、33年証券法及び34年証券取引所法のみならず、1935年の公益事業持株会社法の適用を同時に受ける公益事業持株会社でもあり、当時のSECによる公益事業規制と証券規制の表裏一体性の一端を窺わせる例と見ることができる。

思うに、持分プーリング法という企業結合時に資産の再評価を行わない会計処理方法が標準化した背景には、①疑似再編時の資産の時価評価を通じた剰余金の捻出という実務と②前項で述べたような公益事業の料率の分母を大きくしようとする事業者側の意図に対するSECの憂慮が投影されたためと見ることが可能なように思われる。（②の理由については、持分プーリング法の削除を決定した2001年のSFAS第141号でも指摘されていることが注目に値する。⁷⁶）また、そのコンテキストには、SECによる規制、特に企業会計情報に係る規制も、順序としては、公益事業会計への対応が先にあり、次に、投資者に向けた情報提供のための会計基準がこれを追いかける形で、或いは両者が同時進行で展開してきた形跡を見ることができるが、こうした経緯を経たものを、連邦証券諸法では、一般に受け容れられた（generally accepted）会計基準ないしは処理方法として把握したために、公益

⁷⁵ *Id.* at 173.

⁷⁶ Financial Accounting Standard Board, *supra* note 9 at para. B55.

事業向け会計親制との混淆が生じたと見ることも可能ではないだろうか。現存する会計基準には様々なものがあり、その中には、ある一つの会計基準ないしは処理方法が複数の法目的に適合するというケースも多数存在するであろう（むしろ、ほとんどがそうであろう）。しかし、本稿で問題とする持分プーリング法を検討する場合には、そうした基準が成立した当初の特殊の状況に対する認識こそが重要であるといえる。次節では、いわゆる会計基準となった持分プーリング法の変遷及び時期毎の評価について検討を行う。

第三節 持分プーリング法（ARB第 40 号及びAPB意見書第 16 号）に対する批判

第一項 ARB第 40 号「企業結合」

会計研究公報（Accounting Research Bulletin。以下、ARB という。）第 40 号は、企業結合に持分プーリング法の適用を定めた最初の会計基準である。ARB 第 40 号では、企業結合の性質を一定の要件のもとに二つに種類分けしており、一方には持分プーリング法を適用し、もう一方にはパーチェス法を適用するものとしている。この一定の要件による企業結合の性質の分類という論点——何を以って持分プーリングとみなすのか——は、企業結合をその性質に基づき二つに分類すること自体についての是非と共に、後続の基準である APB 意見書第 16 号、そして現在の基準である SFAS 第 141 号においても核心とされる部分である。

ARB 第 40 号では、持分プーリング法の適用対象を当該会社らの資本的権益（equity interests）が実質的に全て存続会社に受け継がれ継続する場合であると想定している。他方で、パーチェス法が当てはまる場合とは、取得された会社の一部又は全部の、支配株主としての持分である所有権（ownership）が消滅する場合を想定している。そして、持分プーリング法の適用ケースであるか、パーチェス法の適用ケースであるかを見分けるための要件として、主に、①当事会社らの規模がほぼ同じ大きさであること、②経営の継続性、③類似した、又は相互補完的な事業活動が存続会社に引き継がれるか否かを挙げている。

ARB第 40 号で示されたこのような基準は、具体的な数値基準を示したものではなかったこともあり、後に、第 40 号の補足としてARB第 48 号が公表される。ARB第 48 号は、同第 40 号に補足や説明をするという役割を果たすものであったが、その記載の曖昧さやパーチェス法の適用例として示された数値が誤解を招くような結果となった。具体的には、第 48 号には、パーチェス法を適用する企業結合の例として、当事会社のうちの一社が存続会

社の90%～95%の議決権付株式を取得するケースを採用しているが、この例示を逆手に取り、95%以下の場合に持分プーリング法を適用する等の実務が横行した⁷⁷。結果、本来は持分プーリング法が適用されるべきではない企業結合に持分プーリング法が適用され、批判を浴びることとなる。

たとえば、1963年7月に公表されたARS第5号「企業結合会計にかかる批判的考察」⁷⁸では、ARB第48号の要件に適合しない企業結合行為にも持分プーリング法が多用されているということ、また、ARB第48号の要件がうわべだけのもの（artificial）であり、かつ、企業結合を判別する筋道を置けていない旨を指摘している⁷⁹。同論考では、結論として、ARS第5号は、「仮に、当該企業結合が、独立した当事者間における資産又は資本の交換であるならば、現在『持分プーリング法』として知られている会計（処理）を、これからも用いていく根拠は、原則として、存在しないこととなる。⁸⁰」としている。

このような批判もあり、1969年2月にSECは、会計の職業専門家（accounting professions）が、企業結合にかかる論争を解決するための迅速な行動を起こさないのであるならば、SECがその分野についてのルールを決めることとなる旨を合衆国議会で発言するほどに至った。SECからの強い要請の下、AICPAは、1969年には企業結合に関するシンポジウムを開催し、同年11月には、APBが、実験的に持分プーリング法を廃止することを決定するというアナウンスメントをすることとなった。また、合衆国上院の反トラスト委員会による委託を受

⁷⁷ 他にも、持分プーリング法とパーチェス法との判別要件を全て満たす必要性があるのかどうかという点、或いはいずれか一つを満たせばよいのかという点も曖昧なままであった。結果として、同じ態様の取引について適用される会計処理方法にばらつきが生じてしまっていた。米国財務会計基準（合併・分割）研究委員会『合併会計をめぐる米国財務会計基準の動向——米国財務会計基準（合併・分割）研究委員会報告——』（企業財務制度研究会、1996年）143頁。

⁷⁸ ARTHUR R. WYATT, A CRITICAL STUDY OF ACCOUNTING FOR BUSINESS COMBINATIONS (American Institute of CPAs, 1963).

⁷⁹ *Id.* at 104.

⁸⁰ *Id.* at 105.

けた連邦取引委員会の研究では、SECに対して、証券が対価とされる場合の企業結合への持分プーリング法の適用を廃止すべきという提言がなされた。⁸¹

ところが、APBは、同年12月には、前述の決定——実験的に持分プーリング法を廃止するという決定——を覆した。すなわち、1970年に公表したAPB意見書第16号では、持分プーリング法を削除する代わりに、適用する要件を更に詳細に定めるという手当てをすることによって、持分プーリング法を留めたのである。

この持分プーリング法を削除しないという結論を導くに影響力を及ぼした見解として、APB意見書第16号の公開草案について考察している「企業結合の会計」⁸²というジョン・C・バートン（John C. Burton）氏による研究を挙げることができる。同稿は、企業結合会計に潜む問題について、①不適切な開示、②事業結果の誇張、③会計報告の矛盾という3つの視点から分析を行っている。そして、持分プーリング法が不正に利用される際にもたらされる悪影響として、かりそめの利益（instant earnings）の作出という点を指摘している⁸³。ほかに、買戻し特約付きの株式や近時に取得した自己株式を再発行することによってなされる企業結合にさえ持分プーリング法が適用されていることを持分プーリング法の誤用（abuse）として挙げている。同稿はさらに、「現在のGAAPの下では、不十分な開示、経済の実体にそぐわない誤記載、会計処理の矛盾の存在するケースがあることが確認された。これらのいくつかは、企業結合会計の手法そのものによるものであるが、しかし、多くは、資産の評価、事業体の種類及び性質といった極めて広範な会計の問題と関連するものである。よって、より基本的な問題点が解決されるまでは、かかる誤用について完全な手当てがなされることは不可能である。…[APB意見書第16号の]公開草案は、これらの悪弊のいくつかに改善をもたらすであろうが、しかしすべてを解決するものではない。…

⁸¹ Michael Davis, APB 16 : Time to Reconsider; Acquisitions Disguised as Poolings Can Lead to Misleading Improvements in Earnings, Vol. 172 Journal of Accountancy (1991).

⁸² JOHN C. BURTON., ACCOUNTING FOR BUSINESS COMBINATIONS : A PRATICAL AND EMPIRICAL COMMENT (Financial Executives Research Foundation. 1970).

⁸³ *Id.* at 42-47.

公開草案は、企業結合会計を大きく進歩させるであろう。しかし、不足する点、行き過ぎの点は依然として残されている。」⁸⁴と指摘している。

第二項 APB意見書第 16 号

持分プーリング法という会計処理方法には問題があると認識はされていたものの、既述のように単に持分プーリング法だけに起因するものではないという指摘があったこと等を受けて、AICPA は、1970 年 8 月に賛否双方を踏まえた折衷案ともいえる APB 意見書第 16 号を公表した。APB 第 16 号は、持分プーリング法の適用範囲を狭めるべく 12 項目に渡る要件を設け、その全てに適合しなければならない旨を明文で定めた。最終的に、APB 意見書第 16 号は、最低可決数である 12 人中 6 人の賛成によってかろうじて採択された。

第四節 SFAS第 141 号による持分プーリング法の削除とその理由

第一項 APB意見書第 16 号公表後の企業結合会計の焦点及びFASBの対応

APB 意見書第 16 号の公表後、定められた 12 の要件について、AICPA は、30 件もの解釈を公表し、また、SEC は 4 件の連続会計通牒を公表し、さらに、FASB が設立されてからは 3 件の解釈が公表されており、当該要件がいかに複雑であったかということを物語っている。

同意見書公表の前後の年における持分プーリング法の適用数を比較すると、公表後にかなりの減少が見られ（Accounting Trend&Techniques誌に掲載された 600 の会社のうち、APB意見書第 16 号が発効する前の最後の一年間の 1969 年には 185 件であったが、1989 年には 18 件にまで減少した。⁸⁵）、同意見書は、持分プーリング法の濫用を減らすという意味において一定の役割を果たした。

他方で、銀行業の領域では、依然として持分プーリング法が多用され続けたことが指摘された。すなわち、①大部分の持分プーリング法が適用されている取引は、本質としてはパーチェス法が適用されるべき取得に該当する取引であること、②企業結合行為における資本の交換は、簿価に基づいて行われるのではなく公正価値に基づいて行われるので、持

⁸⁴ *Id.* at 60-61.

⁸⁵ MICHAEL DAVIS, *supra* note 81.

分プーリング法による会計処理では実際の取引と会計処理が一致しないこと、③持分プーリング法を適用した場合、存続会社は、消滅会社の簿価上で有形固定資産の償却額が低く抑えることができるようになるか、又は簿価の低い価格のままで計上されている資産を結合後に売却することによって売却益を得ることができるようになる点、さらにはのれんの償却もされないため存続会社の当期純利益が高く計上されてしまう（the illusion of earnings）という点が問題であるとされた。また、国際的な趨勢としては、持分プーリング法を削除する方向にあるということにも指摘されていた⁸⁶。

このようなこともあり、FASB は、1996 年に持分プーリング法に関するプロジェクトを発起し、1999 年 9 月には従来の企業結合会計及び無形資産会計を改訂することについての提案を含めた公開草案が公表され、2001 年 6 月には、持分プーリング法を削除した SFAS 第 141 号「企業結合」が公表されるに至った。

第二項 持分プーリング法の削除についてのFASBの提案

FASBは、合衆国議会の聴聞会において、持分プーリング法という会計処理方法には次のような欠陥があることを認めた^{87 88}。すなわち、そもそも持分プーリング法が適用されると結合当事会社らの簿価が単純に合計されることとなるが、そこでは、取得側が支払った費用の全額は認識されない。換言すると、取得側会社に計上される純資産額には何の変化も起こらず、その結果、暖簾も計上されないこととなるが、このため、当該費用が認識されないことに伴い、結合後の新会社の収益は人為的に膨張されることとなる。特に、APB意見書第 16 号に照らして持分プーリング法を適用する場合には、12 の特定の要件に適合しなければならないこととされているが、その鍵となる要件は、現金や負債によってではなく、株式による形式によって取引が行われるということである。株式だけで行われる取引に持

⁸⁶ Landro, Laura, Time, Warner Alter Merger-Pact Terms After Accounting Challenged by the SEC, *Wall Street Journal*, Apr. 14, 1989, at para. B3..

⁸⁷ *Pooling accounting: Hearing Before the S. Comm. on Banking, Hous., and Urban Affairs*, 106th Cong, (2000) [hereinafter *Hearing1*] (Prepared testimony of Edmund L. Jenkins Chairman Financial Accounting Standard Board).

⁸⁸ *Accounting For Business Combinations: Should Pooling Be Eliminated? : Hearing Before the Subcomm. on Finance and Hazardous Materials of the Comm. on Commerce H. R.*, 106th Cong. 2nd Sess. (2000) [hereinafter *Hearing2*] (Prepared testimony of Edmund L. Jenkins Chairman Financial Accounting Standard Board).

分プーリング法が適用されると、取得会社の帳簿には、被取得会社が簿価でのみ追加計上されることが可能となるが、ここで計上される簿価の金額は当該取引のために支払われた金額と一致しないものである。

例えば、A 社が B 社を 100 万ドルの A 社株式を以って買収し、数年後に A 社が B 社を 50 万ドルで売却した場合、一見、A 社にとってこの B 社の買収は失敗であるかのように見える。しかし、持分プーリング法を適用すると、A 社は、B 社買収時に 100 万ドルを支払ってはいるが、その金額は計上されず、B 社の価値は簿価そのままの 20 ドルとして計上される。冒頭にあるように、仮に後日 50 万ドルで B 社を売却したとすると、A 社は、売却益として 30 万ドルを計上することが可能になることとなる。

また、FASBは、当時、銀行業の領域で横行していた持分プーリング法の次のような悪用事例を挙げている。株式交換を用いた企業結合に持分プーリング法が適用されると、取得者の財務諸表には被取得企業の簿価のみが単純に合算される。つまり、実際に取得側の企業が支払った金額は計上されないこととなる。取得金額に多額のプレミアムが上乗せされている場合には、実に巧妙なごまかしとなる。例えば、バンク・ワン（Banc One）はファースト・ユー・エス・エー（First USA）取得にあたってファーストの市場価格の 43%プレミアムを、ファースト・ユニオン（First Union）はコアステイツ（CoreStates）の取得にあたって 18%のプレミアムを、ナショナル・バンク（NationsBank）はバーネット（Barnett）の取得にあたって 37%のプレミアムをそれぞれ上乗せしたが、これらプレミアムは、持分プーリング法を適用するとももの見事に消えてしまうこととなる。持分プーリング法によれば、結合後企業の資本は大して増えない一方、被取得企業の利益は引き継がれるので結合後企業の株主資本利益率（return on equity）は大きく上昇することとなる。例えば、既出のバンク・ワンの有形資産に対する現金リターン率（return on average tangible equity）はパーチェス法を適用した場合には 12%となるはずが、持分プーリング法を適用すると 27%となり、ファースト・ユニオン社の場合にはパーチェス法によれば 11.8%となるところが 35%となり、バンク・オブ・アメリカ（Bank of America）の場合には同じく 10.8%が

29%となるのである。この平均有形資産に対する現金リターン率という指標は、金融機関の倒産基準を図るものであるので金融機関にとっては、大きな意味を有するといえる⁸⁹。

FASB は、持分プーリング法によって結果として次のような問題が生じるとした。①経済的に類似した企業結合行為であっても用いる会計処理方法が持分プーリング法であるかパーチェス法であるかによって劇的に異なる財務の数値が計上されることとなっており、このような状態は、財務諸表の比較可能性を損ねる。②二つの会計処理方法の併存が合併と取得の市場（M&A market。以下、M&A 市場という。）での競争に影響を及ぼしている。すなわち、企業結合において持分プーリング法を適用できる会社は、当該企業結合行為に支払われる費用やこれに関する後続の状況について会計報告する必要がないため、同市場において有利となる。なかには、持分プーリング法を適用できる会社との企業結合にはより多くの対価を支払うことを厭わない買収者も存在するとされている。

また、APB意見書第 16 号について、FASBは、同意見書は公表されて既に 30 年という年月が経過しているにも関わらず、絶えず解釈が必要とされてきた点、特に、これらの多くは、ある特定の取引が持分プーリング法適用の要件に適合するか否かという点に向けられており、様々な文献の中で大幅な改訂の必要性が指摘されてきた点を挙げ、また、世界的な資本の流れが加速しているため、財務報告の国際的な比較可能性を向上させる必要があること、そして、FASBの任務の一部には、財務報告の国際的比較可能性の促進が含まれているが、世界における多くの国又は地域において持分プーリングが禁止或いは例外的適用されているという状況を考慮する必要があると述べた。⁹⁰

第三項 SFAS第 141 号に示された持分プーリング法削除の理由

FASBは、2001 年 6 月に、持分プーリング法を削除したSFAS第 141 号「企業結合」を公表した。SFAS第 141 号では、同基準書を公表した理由として財務諸表の比較可能性の確

⁸⁹ FASB の議長(当時)であるジェンキンズ氏の証言の中ではニューヨーク・タイムズ(The New York Times)誌の「規制当局は紙の上のフィクションから会計を守るか。(Can Regulators Keep Accountants from Writing Fiction?)」(1999 年 9 月 10 日付、Floyd Norris 氏著)という記事を引用する形で議論を展開している。Hearing1, *supra* note 87; Hearing2, *supra* note 88.

⁹⁰ See *id.*

保、のれんの計上の必要性、M&A市場への影響を挙げた上で⁹¹、持分プーリング法を削除した理由として次の内容を挙げている。①企業結合の分類に関して、「合併と取得とは、経済的には同様の取引である。⁹²」と結論付け、持分プーリング法とパーチェス法を並存させるための理論的根拠を覆した。SFAS第 141 号の公開草案に対するパブリック・コメントでは、「真の合併(true mergers)」又は「対等な合併(mergers of equals)」に限って持分プーリング法を適用する余地を残すべきであるという主張もあったが⁹³、FASBは、「真の合併」や「対等な合併」と表現されるような企業結合は実際には存在しないに近いと結論付けた⁹⁴。また、仮にそのような企業結合が存在するとしても飽くまでも持分プーリング法が適用される余地はなく、フレッシュ・スタート法が相応しいと指摘している。⁹⁵ ②持分プーリング法が適用されると結合前の会社それぞれの資産及び負債が帳簿価額で計上されることとなるが、その際に既に創出されながらも未だ認識されていない利益 (gain) が当該数値に織り込まれる結果として、結合前の収益の過大計上及び費用の過少計上となされる恐れがあること、また、持分プーリング法の適用要件が多様に過ぎるため、類似した企業結合に対して異なる会計基準が用いられることとなり、財務情報の忠実性と比較可能性との双方に悪影響を与えていることを指摘し⁹⁶、企業結合の財務情報の比較可能性は、持分プーリング法を削除することによって向上すると結論付けている⁹⁷。③FASBは、持分プーリ

⁹¹ Financial Accounting Standards Board, *supra* note 9 at 5.

⁹² *Id.* at para. B36.- B42.

⁹³ *Id.* at para.B39.

⁹⁴ *Id.* at para. B42.

⁹⁵ なお、斎藤静樹教授は、「…仮に簿価にくらべた公正価値の有用性を言っているのなら、取得会社を評価替えしない買収法よりは、当時会社をすべて評価替えるフレッシュ・スタート法をとるべきだし、そもそも企業結合がないときでも継続的に公正価値評価をすべきであろう。それを否定ないし留保しておいて、企業結合のときだけ評価替えした情報の価値を無条件に主張するのはおかしい。」とされている。(斎藤静樹「財務会計―残された課題と新たなテーマ―企業結合会計の論点」企業会計 Vol.No.1(2001)22 頁)

⁹⁶ Financial Accounting Standards Board, *supra* note 28, at para. B45., B48..

⁹⁷ *Id.* at para. B50..

ング法の適用に関する非整合性及び持分プーリング法の歴史的経緯からみた際の矛盾について次のように指摘をしている。持分プーリング法とはそもそも企業結合がなされる前から結合当事会社らの間に強力な提携関係が存在するというタイプの企業結合に対して採られた方法にそのルーツがあったにも関わらず、次第にそのような企業結合とは全く異なったタイプ、すなわち、結合する会社らの繋がりがそれほど強くないタイプの企業結合（当時企業らが、同じ“群（family）”に属さず、また、その関係が通常の事業活動における供給者や顧客という程度の繋がりにしか持たないタイプ）にまで拡張して適用されてきたこと⁹⁸、また、持分プーリング法とはそもそも、消費者に対して請求する料金の額が当該事業体の資産の額を基礎として計算される被規制産業において考案されたものである点を挙げている⁹⁹。（この点は、本稿の第一節で考察してきたことと一致するものである。）そして、持分プーリング法を適用するための要件は長い年月をかけて徐々に拡張されてきたが、現在の諸要件は上で述べた持分プーリング法のルーツとはまったくかけ離れたものとなっていると結論付けた¹⁰⁰。④持分プーリング法では、企業結合において実際に交換された対価を認識せずに結合前の企業の簿価のみが認識されるが、交換された対価の不計上は、結合当事企業の将来の財務諸表の信頼性に影響を与える可能性があるので、持分プーリング法が歴史的元価モデルとは調和しないものであるとした¹⁰¹。⑤さらなる追加的な開示をすれば二つの会計処理方法が存在することによってもたらされる弊害を回避できるのではないかという指摘に関しては、そもそも追加的な開示の効用が認められないため、追加的な開示を行うことによって持分プーリング法を温存する余地はないと結論づけた¹⁰²。⑥二つ以上の会計処理方法が存在する場合、会計監査及び当該情報の分析にあたってより高い費用が必要となるため、費用対便益（cost-benefit）の面からも一つの会計処理方法によることが

⁹⁸ *Id.* at para. B 54..

⁹⁹ *Id.* at para. B55..

¹⁰⁰ *Id.* at para. B56..

¹⁰¹ *Id.* at para. B57. -B 62..

¹⁰² *Id.* at para. B64..

望ましいとした¹⁰³。⑦持分プーリング法を留め置くことが公共政策（public policy）に適合するか否かという点に関しては、そもそもFASBが果すべき役割は中立の会計基準を作成することであり、その中立性の見地からすると持分プーリング法を削除することは公共政策に反するものではなく、却ってその役割に沿うものであるとしている。また、持分プーリング法の温存を唱える者らは、持分プーリング法を削除すると、望ましい企業結合が遅れ、技術革新が遅れ、米国企業の国際的競争力が落ち、又は33年のグラス・スティーガル法の改正であるグラム・リーチ・ブライリー法の効用を減少させるという主張をしたが、FASBは、会計基準とはあくまでも中立なものでなければならず、企業結合会計基準に関して言えば、企業結合を推奨したり、或いは躊躇させるべき役割を果たすものであってはならないと認識しており、会計基準とは公正かつ公平な情報を提供することに終始すべきであるとして、持分プーリング法が企業結合を促進させるかもしれないといういうことを理由とする持分プーリング法温存の主張は、中立で、公正で、公平な情報の普及という目的と相反すると結論付けた¹⁰⁴。

FASBは、以上に挙げた理由を基本としてSFAS第141号において持分プーリング法を削除した。これらのうち、本稿との関連では、まず、持分プーリング法の起源とはそもそも企業結合がなされる前に当事者らの間に強い繋がり（affiliation）がある企業結合に対して採られたアプローチに端を置くという指摘がなされたこと及び当初持分プーリング法が広く用いられた背景について「持分プーリング法の初期の適用は、事業者らが自身の顧客らへと課すことのできる料率が当該事業者の資産のための費用に基づいて計算されるという一定の規制産業において初見され、…特には、独立当事者間取引が存在しないと疑われるような極めて緊密な連携のある事業者らの間でなされる企業結合に対して、結合される資産にはどのような新しい価値も付されてはならないと規制当局が主張した」経緯を示し、「料率規制の諸問題によって、持分プーリング法の適用範囲が広げられた」ことを明らかに示している点（上記理由の③部分）が意義を有すると考える¹⁰⁵。次に、上記の経緯を経て基準として定着した持分プーリング法が投資者向けの企業情報の開示という面で重大

¹⁰³ *Id* at para. B68..

¹⁰⁴ *Id.* at para. B75.-B76..

¹⁰⁵ *Id.* at para. B55..

な欠陥を有したものであることが認識されたという点、特には、持分プーリング法が財務諸表の比較可能性を損ねており、また、既存の会計理論（歴史的原価モデル）との整合性を有しないということを指摘した点（上記理由の②及び④部分）は、今日の証券諸法が求める企業会計の基準が満たすべき条件を示したものとして意義があると思われる。

第五節 小括

本章では、米国においてなぜ持分プーリング法が削除されたのかを明らかにすることを素材として、会計規範と法目的との関係について考察を試みた。本章での考察を通して次のことが明らかとなった。すなわち、持分プーリング法という会計処理方法とはそもそも公益事業の料率規制における料率決定の基準という考え方を元に規制当局が要求した会計処理方法に起源があったが、①SEC が公益事業持株会社法を管轄していたことによる会計規制面における証券規制と公益事業規制とに混淆が生じていたと考えら得ること、②公益事業領域における料率規制の下、多くの公益事業を営む会社らが持分プーリング法という会計処理方法を用いざるを得なかったこと、換言すると、適否は別としてともかく慣行として定着してしまったという事実、③規制当局である SEC が常々会計処理方法の選択に関しては職業専門家の実務、慣行を尊重するという方針を採ってきたこと、つまり、慣行という名の下で、市場向けの会計という法目的に適っていない会計処理方法ないしは基準が長く存置されてきてしまったことによって、企業結合の会計処理方法として標準化してしまったように思われる。のち、市場に向けた開示目的の会計基準としては重大な欠陥があることが認識されるに至り、規制当局である SEC と会計学及び会計の専門家らとの間で熾烈な議論を経て、実に 40 近くの歳月を経て削除されるに至った。会計基準の作成・改廃に際して、持分プーリング法の削除を決定した FASB は、対象となる会計処理方法のルーツにまで遡って詳細に検討を加えており、これは、高い公益性を備えた会計規範の規範としての地位を示唆するものであり、特に日本における基準の改廃の理由づけと比較すると学ぶべきところが多いものと思われる。

因みに、持分プーリング法という会計処理以外にも、そもそものルーツを特殊な法目的の達成に置く会計処理方法は多いように思われるところ、それらが排除されない理由とは財務諸表の比較可能性という目的と背反しないという点にある。つまり、資本市場における有価証券の価格形成のために有用な会計基準であるかどうかという法目的との整合性が重要となるということになる。これまで見てきたとおり、持分プーリング法という会計処理とは、公益事業の料率規制という特殊の規制目的を持つものであったが、このような法

目的同士の会計規範上での衝突という論点は、例えば会社法と金融商品取引法との会計規範の違いという論点とも関係するといえるが、これらに関しては、今後の検討課題とした

い。

ところで、FASBは、持分プーリング法の削除に際して合衆国議会の聴聞会において、合衆国の資本市場にとって必要な財務情報を次のように描写している。「合衆国の資本市場の『血液 (lifeblood) 』とは、次のような財務情報である。すなわち、①ある企業と別の企業とを比較することができる財務情報、②投資及び財務の決定の役に立つ財務情報、③信頼性が高く、かつ、正確に、経済の実態を描写する財務情報、④資本の供給者又は利用者のいずれの側にも偏らず、また、証券の買い手又は売り手のいずれの側にも偏らない、中立的な財務情報である。」¹⁰⁶ また、FASBは、SFAS第 141 号において、会計基準の中立性、特にFASBによる会計基準と公共政策 (public policy) との関係に関して、特定の利害関係者に偏った会計基準は、会計基準そのものに対する信頼性を失墜させ、会計基準が公平性を阻害するものである旨を指摘している¹⁰⁷。次章では、会計基準の中立性を確保するために法がどのような規制を行っているのかという点に関して、会計基準の正統性という見地から会計基準作成主体のあり方を検討することとする。

¹⁰⁶ *Hearing1, supra note 87 ; Hearing2, supra note 88, at 72.*

¹⁰⁷ Financial Accounting Standards Board, *supra* note 9, at para. B69.-B76..

第三章 会計基準作成主体に係る法規制について—会計基準の正統性を視座に一

第一節 問題意識

2009 年 12 月 11 日に公布・施行された連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、「連結財務諸表規則」という。）をはじめとする一連の府令及び規則の改正¹では、企業会計審議会が公表した「我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）」²を受けて、国際会計基準の適用に向けた諸整備がなされた。具体的には、①国際会計基準の位置づけを明確化し、国際会計基準によって連結財務諸表を作成することができる企業の対象範囲を定め、②会計基準の作成主体となっている企業会計基準委員会が作成及び公表を行う会計基準の位置づけの明確化が図られた³。本章では、このうち後者（②）の問題を扱う。

上記改正では、連結財務諸表規則の第 1 条第 3 項を新設し、「企業会計の基準についての調査研究及び作成を業として行う団体」について 5 つの要件（独立性のある民間団体であること（同項 1 号）、活動財源の由来（同項 2 号）、専門性のある合議制機関（会計基準委員会）の設置（同項 3 号）、公正かつ誠実な業務執行（同項 4 号）並びに変化への対応能力及び会計基準の国際的収斂への対応（同項 5 号））を定め、この要件に適合する団体が公表する会計基準のうち、「公正かつ適正な手続の下に作成及び公表を行ったものと認められ、一般に公正妥当な企業会計の基準として認められることが見込まれるものとし

¹ 同日付で改正された内閣府令は 11 件である。金融庁ホームページ

<http://www.fsa.go.jp/news/21/sonota/20091211-7.html> を参照（2012 年 10 月 23 日時点）。

² 金融庁ホームページ <http://www.fsa.go.jp/news/20/20090616-1.html> を参照（2012 年 10 月 23 日時点）。

³ 平松朗・谷口義幸「IFRS の任意適用に係る連結財務諸表規則等の改正」別冊商事法務編集部編『IFRS の任意適用に係る改正連結財務諸表規則等・開示例の解説（別冊商事法務 339 号）』（商事法務、2009）2 頁。

て金融庁長官が定めるもの」が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当する旨を定めた。

この規定の意義は、国際会計基準の作成主体のみならず、財務会計基準機構およびその企業会計基準委員会を含め、広く会計基準作成主体について定性規定を置いたところにあると考えることができる。というのは、従来、法令上明文で会計基準作成主体として挙げられていた者が金融庁内の企業会計審議会（連結財務諸表規則第1条2項等）と金融庁長官（財務諸表規則1条4項）のみであったところ、2002年に設立された財務会計基準機構及びその企業会計基準委員会が公表する会計基準も、事実上、一般に公正妥当と認められるものとして運用がなされてきたが、法令上に直接的な明文の根拠を有しておらず、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」として取り扱う旨が金融庁事務ガイドラインを介して確認されるという形での運用がなされてきた⁴。今回の改正は、このような状況に一定の解決をもたらすものである。

思うに、係る改正は、金商法の求める会計基準の像を捉えるにあたって、会計基準の作成主体の属性及び会計基準が作成されるプロセスのあり様をその正統性の根拠として求めるということを明らかにしたものと考えることができる。但し、金融庁長官による指定が必要である点には注意を要する。

今後は、国際会計基準⁵の義務的適用の是非、また、法執行上、国際会計基準の解釈が必要となった場合の解釈権限の所在といった問題⁶に関心が集中することが予想される。特に後者の問題に関しては、会計基準作成主体が公表する会計基準の法的性質が今一度確認されることとなるであろう。それだけに、会計基準作成主体そのもの及び公表される会計基準の正統性の根拠を基本に立ち返って確認しておくことには一定の意義があると思われる。

⁴ 安藤英義「IFRS 任意適用に向けた課題と制度上の準備状況」商事法務 1881 号（2009）8 頁。

⁵ なお、国際会計基準のコンバージェンス或いはアドプションの方向性について、斎藤静樹「コンバージェンスの岐路と IFRS の求心力」企業会計 62 巻 2 号（2010）6－13 頁。

⁶ 弥永真生ほか「国際会計基準が企業法務に与える影響（上）」商事法務 1887 号（2010）11 頁 [弥永発言]、同 14－18 頁 [小松、秋葉、弥永発言]、松尾直彦「金融商品取引法における国際会計基準のエンフォースメント」東京大学法科大学院ローレビュー Vol. 4 2009. 9（2009）205－214 頁。

本章では、このような問題意識に基づいて、日本に先行する米国の制度を取り上げ、その内容を分析することとしたい。

米国では、2002 年のサーベンス・オクスリー法（Sarbanes and Oxley Act。以下、SOX 法という。）の第 108 条及び第 109 条を介して、33 年証券法に新たに条文が設けられる形を通じて会計基準作成主体についての規定が導入された。すなわち、33 年証券法の第 19 条 (b) 項である（内容については後述）。日米それぞれの条文を比較してみると、米国では、基準作成主体の活動財源について詳細な規定（SOX 法の第 109 条）が置かれており、端的には、この点が 2009 年の日本での改正と大きく異なっている点といえる。

会計基準作成主体が保持していなければならない性質のうち、財務諸表作成者を始めとする基準の利用者からの独立性はその生命線ともいえる重要なものであるということは論を俟たないが、米国の上記改正では、その独立性の確保が命題となり、前述の活動財源規制は極めて重要なものと位置付けられた。以下では、かかる財源規制がどのような背景の下で必要とされたのかという点を含め、33 年証券法第 19 条 (b) 項の導入経緯について考察を加えたのち、冒頭で触れた 2009 年における規則改正の内容との比較及び若干のコメントを試みたい。

第二節 米国における会計基準作成主体に係る法規制

第一項 米国 33 年連邦証券法第 19 条 (b) 項の概要と意義

米国 33 年証券法第 19 条 (b) 項は、①民間の団体として設立され、②管理・運営の目的に照らして、構成員の過半数が公認会計士事務所のアソシエイトではない、公益に貢献する評議会（またはそれに相当する機関）を有し、③2002 年の SOX 法第 109 条に基づき資金提供を受け、④構成員の過半数の議決によって会計原則の変更について検討できる手続きを有し、⑤会計基準を更新する必要性及び国際的収斂について検討をする、という主に 5 つの要件を具備した基準作成主体が定める会計基準を証券諸法上の「一般に認められた会計基準（generally accepted accounting standards。以下、GAAP という。）」として SEC が認定できる旨を定めている。

同条が設けられた意義は、主に 2 つあるといえよう。すなわち、①それまでは SEC の行政規則のレベルで確認されていた、民間の会計基準作成主体による会計基準を GAAP として認める枠組みの根拠が合衆国議会による連邦制定法の中に明文で置かれたこと、②会計

基準作成主体の活動財源は従来、関係当事者らによる自発的な資金拠出に頼っていたが、それを改め、上場企業らに年次会計支援費（annual accounting support fee）を割り当てる権限を会計基準作成主体へ付与することで同者の財源を確保したことである。以下、その概要を確認する。

第二項 会計基準作成主体の法的地位の明確化

米国では、SECの発足直後より、民間の会計基準作成主体による会計基準を証券諸法上のGAAPとする枠組みが取られてきたことは、本章の第一章で考察してきたとおりである。この枠組みは、1938年にSECが公表した会計連続通牒（Accounting Series Release）第4号に端を起し、のち、財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board。以下、FASBという。）の設立に伴い公表された会計連続通牒第150号に承継され、1973年以降は、SECによる別段のプロナウンスメントがない限り、SEC登録会社は、FASBによって公表された原則、基準及び実施方法（principles, standards and practice⁷）に従って財務諸表を作成するよう求められてきた。つまり、2002年の改正までは、議会で採択された制定法ではなくSECの公表する行政上のルール（前述の会計連続通牒第4号及び同150号。それぞれ現在は、財務報告通牒（Financial Reporting Release。以下、FRRという。）101以下に再編纂されている。）に制度の枠組みの根拠が置かれてきたが、33年証券法19条（b）項の新設によってより高位の法源を有することとなったのである。上記改正後の2003年4月25日（付）にSECは、FASB及びその設立母体である財務会計財団（Financial Accounting Foundation。以下、FAFという。）が前述の法定の要件を満たす会計基準作成主体である旨およびFASBの公表する会計基準が証券諸法上でいう「一般に認められた」基準である旨をFRR第70号で示した。

第三項 会計基準作成主体の財源に係る規定の概要

SOX法の改正内容は多岐にわたるが、本論文との関連で注目すべきは、FASBの財源を確保することによって、FASBがそのルールに従って財務諸表を作成しなければならない企業やその会計事務所に対して資金の拠出を求める必要性をなくし、FASBの独立性を強化した点であり、同法の制定に伴い、33年証券法第19条（b）項は会計基準作成主体が2002年SOX法第109条に基づいて資金提供を受ける旨を定めるよう改正され（33年法第19条（b）

⁷ 「practice」という用語には、慣行という訳語を附することが通例であるが、本章では敢えて実施方法という訳語を用いた。

(1) (A) (iii))、SOX 法第 109 条は、会計基準作成主体の活動財源に関して、①年次予算案の作成・承認プロセス、②財源及び性質、③発行者の級別毎の異なる扱い、④割り当てる金額の計算方法、⑤集めることができる限度額、⑥違反の効果を定めた。以下、項目毎に制度の概要を確認する。

①年次予算案の作成・承認プロセス

会計基準作成主体は、年度が開始する 1 カ月前までに当該年度の予算案を策定し、会計基準作成主体の内部手続きに従って審査をし、承認を受ける (shall be reviewed and approved) (SOX 法第 109 条 (b) 項)。なお、会計基準作成主体と同様に発行者からの会計支援費によって集められる公開会社会計監視委員会 (Public Company Accounting Oversight Board。以下、PCAOB という。) の予算案は SEC の承認を受ける (subject to approval) ことを要するが、会計基準作成主体については、内部手続きで審査及び承認がなされる。但し、会計支援費並びに FASB 及び FAF の予算案は、SEC によるレビューの対象となっている (subject to review) 点に注意を要する (同条 (e) 項)。SEC は、毎年度、予算案をレビューしたのち、それらが SOX 法第 109 条に適合するものかどうかを決定し、行政命令 (Order) ⁸ を発令する。FASB は、かかる行政命令を根拠として、SOX 法に照らして発行者に会計支援費の割当てを行うこととなる。

②財源及び性質

会計基準作成主体の予算は、証券の発行者らに割り当てられる会計支援費 (accounting support fee) によって賄われる (同条 (c) 項前段)。かかる会計支援費及び会計基準作成主体のその他の収入は、合衆国の公金とならない (同条 (c) 項 (1) 後段)。

③発行者の級別毎の異なる扱い

会計基準作成主体は、発行者らに級別を設けてそれぞれ異なる金額を割り当てることのできる (同条 (e) 項 (2))。

④割り当てる金額の計算方法

⁸ Order Regarding Review of FASB Accounting Support Fee for 2010 under Section 109 of the Sarbanes-Oxley Act of 2002, Securities Act Release No. 9105, Exchange Act Release No. 61468, 75 Fed. Reg. 6231-6232 (Feb. 2, 2010).

分母を当該会計年度の前年 12 カ月間における当該発行者の市場全体（全ての発行者）の平均月間株式時価総額とし、分子を当該発行者の平均月間株式時価総額とする比率に、会計基準作成主体の必要予算額を乗じて算出する（同条（g）項）。換言すると、当該上場会社が発行する証券の時価総額が市場全体の時価総額に占める割合に応じて、割り当てられることとなる。

⑤集めることのできる限度額

会計基準作成主体が発行者から集められる金額は、特別な事情のない限り、承認された予算の額を上回ってはならない（同条（f）項）。

⑥違反の効果（発行者側）

割り当てられた会計支援費の支払いは、発行者の法定の義務である（34 年証券取引所法の第 13 条（b）項（2）（C））。ただし、刑事罰の適用対象からは除外されている（34 年証券取引所法第 13 条（b）項（3））。

以上が会計基準作成主体の活動財源に係る規定の概要である。次章以降では、この改正の経緯を考察する。

第三節 経緯

第一項 財務会計基準審議会法の法案

SOX法の制定経緯を辿ると、直接に単独の法律として採択はされなかったもののSOX法第 108 条および第 109 条の考え方の元となった法案が存在する。すなわち、財務会計基準審議会法案⁹（the Bill of Financial Accounting Standards Board Act。以下、FASB法案という。）である。同法案は、主にエンロン社およびアーサー・アンダーセン会計事務所らによる会計不正がきっかけとなって提起されたものであり、FASBの位置づけ及び権限を強化・拡張しようとするものであった。

⁹ *Financial Accounting Standards Board Act*, H. R. 5058, 107th Cong. (2002).

FASB法案は、全7条から成り、その第3条は、すべての連邦規制プログラム（Federal regulatory program¹⁰）下で準拠が求められるGAAPに適合しているか否かを判断するにあたって、FASBの公表する会計基準を権威のあるもの（authoritative）とする旨の規定を置いており、その他にFASBの責務（第4条）、会計基準作成にあたって遵守すべき事項（第5条）、SEC及び他の連邦行政組織の権限の留保（第6条）、政府への報告書の提出義務（第7条）といった規定を置いていた。

同法案は、民間の会計の専門家らによって策定された会計基準をGAAPとみなすとしてきたそれまでの歴史的経緯を踏まえたものではない点や会計の技術的な内容を法文上に直接書き込んでいる点（同法案の第5条（d）では、FASBが追加的に会計基準を定めるべき領域としてオフ・バランスされる事項についての基準や時価会計に係る基準を挙げ、さらに公正価値及び収益及び負債認識に係るプロジェクトを期限付きで実施するよう定めている。）からして、若干場当たり的な印象を受けざるを得ないが、しかし、エンロン社事件等によって会計基準そのものについて巻き起こった不信を問題意識とし、何らかの手当てをしようとした点では意義のあるものであったといえよう。同法案の内容は、以下に紹介する聴聞会¹¹での議論等を経て、SOX法の第108条及び第109条の創設に一定の影響を及ぼしたものと見ることができる。

1 FASB法案の聴聞会での議論の内容

FASB法案の聴聞会では、5名の証人¹²が証言をしている。以下では、同法案の提案者（或いは提案者に近い）と推測できるダラン（Dharan）教授、法案に対して疑義を呈し新たな代替的提案をしたコフィー・ジュニア（Coffee Jr.）教授、そしてFASBの当時の委員長であるジェンキンス（Jenkins）氏による証言の内容を概観する。

¹⁰ 連邦規制プログラムとは、合衆国憲法の通商条項に基づいて制定され、かつ、州際または渉外の通商に係るレギュレーションを定めるプログラムを指す。同法案の第2条の定義を参照。

¹¹ *Financial Accounting Standards Board Act: Hearing on H. R. 5058, Before the Subcomm. on Commerce, Trade and Consumer Protection, of Comm. on Energy and Commerce, 107th Cong. (2002) [hereinafter Hearing I]* .

¹² 次の5名である。Jenkins, Edmund L. (当時のFASBの議長)、Dharan, Bala G. (ライス大学(Rice University)の教授)、Coffee, John C., JR. (コロンビア大学(Columbia University)の教授)、Lev, Baruch (ニューヨーク大学(New York University)の教授)、Regan, Ned (ニューヨーク州立大学バルーク校(Bernard Baruch College)の学長)。

ダラン教授は、FASBとSECとのパートナーシップは、一見、長きに渡って健全に機能してきたように見えるが、FASBに単独の法的地位が付与されていないため、その役割を十分に発揮できていないこと、また、その活動財源調達のメカニズムがぜい弱であるため、高価な刊行物を売ることを頼みとせざるを得なくなっているといった状況を指摘した。そして、これらの問題を打開するためには、基準作成プロセスを強化する何らかの立法的措置が必要であり、そのために、議会がFASBに対して独立した法的な地位を付与することを通してFASBをサポートする必要があると主張し、本FASB法案をその第一歩として位置づけるべきだという主張を行った¹³。

他方、コフィー・ジュニア教授は、会計のルールは極めて専門性が高く、また、今後は国際的収斂という方向性も必要であるので、会計のルールを合衆国議会の制定法とすることは不可能である旨を指摘した。また、仮にSECがそれを強行した場合には、安全に対処できないほどの政治的圧力がSECにかかることが懸念されるため適切ではないとし、SEC元委員長のアーサー・レヴィット（Arthur Levitt）氏の発言を引用しながらその可能性を否定した¹⁴。しかし、会計基準作成主体とは独立性を持った組織でなければならないことは確かなので、会計基準作成主体をロビー活動のプレッシャーから隔離し、公平無私な判断力を保持させるためには、財務的な独立性が必要不可欠であると指摘した。この点に関して、同教授は、過去の失敗例として（当時の）公的監視審議会（Public Oversight Board）を挙げている。

さらに、当時のFASBの母体団体であるFAFについて、同財団が「会計の諸問題に関係する会計事務所、企業及びその他の事業体からの寄付金によって支えられている非営利組織」という性質を有するが故に、寄付金集めに拘泥せざるを得なくなっていたことを問題として指摘した。そして、これに対して採り得る策として、構成員である証券会社らに広く会費を割り当てる方法を取っていた全米証券業協会（National Association of Securities Dealers）

¹³ *Hearing 1, supra* note 11, at 42 (prepared statement of Bala G. Dharan, J. Howard Creekmore Professor of Management, Rice University).

¹⁴ *Id.* at 51 (prepared statement of John C. Coffee, Jr., Adolf A. Berle Professor of Law, Columbia University Law School).

の例を挙げ、FASBが関連産業界に費用の割当てをするという形を採らない限り、FASBが独立的・客観的を保持することは難しいとした¹⁵。

コフィー・ジュニア教授はまた、当時、焦点とされていたエンロンの会計処理方法（エンロン社本体の負債や欠損の隠れ蓑として用いられた特別目的事業体（special purpose entity。以下、SPEという。）が連結対象となるかどうかについての判断¹⁶）の論点を整理した上で、

¹⁵ *Id.* at 52.

¹⁶ コフィー・ジュニア教授が指摘したエンロン社の会計不正の内容は、概ね次のとおりである。エンロン社は、複数の特別目的事業体を用いて、①連結対象としていない SPE をエンロン社の損失および多額の負債の隠れ蓑とし、②連結対象としていない複数の SPE に対して商品を恒常的に売り付け、独立当事者間取引として表示し、また、③連結対象としていない SPE に対して株式を割り当て、その対価は SPE の中期債（notes）であった。さらに、これら株式の売買を独立当事者間取引として扱った。これらの行為が不正となるかどうかを分けるポイントは、会計基準上、当該 SPE が連結対象となるかどうかという点であったが、当時の GAAP では、SPE が連結対象とならない場合の要件として次の 2 つの内容を定めていた。一つ目の要件は当該 SPE の「支配的」持分（“controlling” interest）を独立した第三者が有していることであり、二つ目はかかる第三者が SPE の中で「実質的な」持分（“substantial” interest）を有する者であることであった。この要件のうち後者の「『実質的な』持分」の解釈については、当該 SPE の総資産のうち少なくとも 3%の資本拠出がなされていることと解されていた。2001 年、エンロン社の監査人であるアーサー・アンダーセンは、エンロン社の SPE であるチュウコ（Chewco）において上記の 3%のルールが守られていないことを発見した。すなわち、チュウコには、クーパー（Kooper）氏（元々はエンロン社の中堅クラスの役員であった。）という人物が出資をしていたが、かかる資金をクーパー氏が銀行から借り入れる際にエンロン社が債務保証をしていた。このクーパー氏によるチュウコに対する出資分を独立第三者による出資分から差し引くと、結果として、上記の 3%ルールを満たさないこととなる。なお、ここで問題となっているチュウコは、他のエンロン社の SPE（ジェディ（JEDI））の外部からの出資者となっていたため、一度チュウコがエンロン社の連結対象となると、あたかもドミノ倒しのように、他の SPE にも同様の結果がもたらされる（連結対象となる）ことが認められた。*Id.* at 52.

問題とすべきは、ある会計処理方法が適切なものであるかどうかについての明確な答えが現行の会計基準からは導き出せなくなってしまう点であると指摘している。¹⁷

コフィー・ジュニア教授は、最終的に、次の三つの提案を行った。

まず、FASB の財務の独立性の確保に関して、FASB の経費は、財務諸表を SEC に提出する全ての会社によって広く負担されるべきであると主張し、その方法として、すべての公開会社に対して費用を割り当てる権限を FASB に付与するか、或いはよりシンプルに、公開会社を監査する監査法人に対して、全体に占める割合に応じて経費の割当てをし（例えば、公開会社全体の監査のシェアの 21% を占める監査法人から FASB の全経費の 21% を拠出させるというもの。）、監査法人は SEC 登録企業に対する監査報酬に係る拠出分を上乗せするという方法を提案した。

次に、緊急性を有する会計処理にどのように対処をすべきであるかという問題に対して早急に手当てをする必要性は認めるが、しかし、FASB の緊急問題専門委員会（Emergency Issue Task Force。以下、EITF という。）が非公開で活動することを正当化する主張は行き過ぎであると指摘した。その理由として、仮にこのケースが正当化されてしまえば、おそらく全ての行政機関が同様の主張をし始めるおそれがあること、また、SEC と FASB との間で現在採られている検討内容の事前の公示及び協議という方法は、運営コストが低いこと、さらには、この方法によれば SEC 側も問題の把握が容易となり、かつ、FASB の意思形成プロセスの活性化につながるものでもあることを指摘した。そして、FASB が将来検討すべき課題のリスト及び緊急問題専門委員会は、今後も SEC との協議の下に置かれるべきであると強調した。

三つ目の提案として、FASB 法案では、プリンシプル・ベースによる会計システムの構築が唱えられているが、これに関して、英国のより「プリンシプル化された」システム（U. K.’s more “principled” system）を参考とする場合には、まずその基本として、英国の GAAP が事業体の財務の状況の「真実で、かつ、公正な外観（true and fair view）」について監査人が監査報告をするよう求めているということを認識することが必要であり、このような何らかの全体を貫く指導的な考え方（a guiding instruction）の導入が必要であると指摘した。米

¹⁷ 正確には、テキサス大学の Powers Jr., William C 氏による、エンロン社の取締役会の特別調査委員会によって作成された 2002 年 2 月 1 日付の報告書（通称 Powers 報告書）を引用している。 *Id.* at 52-53.

国の法体系においても「公正な表示（fair presentation）」という概念が既に存在してはいる——企業の財務の状況が「公正に表示」されていることを監査人が証明することを求めるという形による——ものの、その根拠は法令に基づくものではないので、産業界からの反発が予期されるため、さらなる議論の余地があるとした¹⁸。

FASBの議長であるジェンキンズ（Jenkins）氏は、同法案のうち、FASBの基準作成プロセスに関係する条文については特に反対をしないが、FASBによる専門的な活動に関係する条文に関しては、法律の条文を通して、検討対象とすべき基準、その範囲及び時期について議会が強制をすることが不適切であり、かつ、潜在的に有害であるとして反対を示した¹⁹。

FASBの活動財源に関して、ジェンキンズ氏は、2001年当時のFASBの年間予算のうち約三分の二（約1,500万米ドル）がFASBの刊行物からの収入によるもので、残りの約三分の一（約600万米ドル）についてはFASBの設置母体であるFAFが財務会計の利用者、作成者及び監査人らから寄付を募っている旨を明らかにした。そして、既存の資金収集の構造がFASBの独立性に悪影響を及ぼすものではなく、資金拠出元からのいかなる影響をも排除する構造となっていると主張した。同時に、任意ベースの拠出に頼らない、確実かつ適切な資金源を確保する仕組みの開発のための議会の取組みに対して好意的な立場を示す一方で、そのような新しい仕組みが、FASBの政治からの独立性を損なうものとなってはならない、つまり、FASBの決定が政治的な介入を受け入れざるを得なくなるような何らかの条件が附される等の形で政府からのコントロールが及んではならないという主張をした²⁰。

また、FASBが会計基準を策定する手続きに関して、現在のFASBの体制は、モデルとした合衆国連邦行政手続法（Federal Administrative Procedure Act）よりもさらに開かれたデュー・プロセスが求められるものとなっていることを述べた。FASBとFAFとが絶えずデュー・プロセスの改善を試みていることを主張し、例えば、2002年1月にもFASBの構成員及び財務会計基準助言会議（Financial Accounting Standards Advisory Council）からの要請に基づき複数の対応策（作成される基準の質に妥協しないための決議要件の変更やFASBが

¹⁸ *Id.* at 54.

¹⁹ *Id.* at 35-36.

²⁰ *Id.* at 32.

技術的検討課題（the technical agenda）として取り組むべき課題を決定するプロセスの改善等。）を講じていることを紹介し、その妥当性を強調した。

FASB のジェンキンズ議長は、懸案となっていたエンロン社による会計処理に関して、エンロン社が二つのルール違反を行ったことを指摘した。まず、エンロン社は 2000 年に設立した 4 つの SPE に対して、エンロン社の普通株式を発行し、その対価として SPE から手形を受け取っているが、エンロン社はこの取引を自社の資産及び株主資本の増加として会計報告した。しかし、古くからの会計のルールに照らせば、このような取引は株主資本の減少として会計報告されなければならない、また、資産とはなり得ないものである。次に、現行の会計ルールに照らせば、エンロン社が連結対象としていない 3 つの SPE の資産及び負債並びに損益は、エンロン社の連結対象となるべきものであったにも関わらず、エンロン社はそうしなかったことを指摘した。

ジェンキンズ氏は、エンロン社による会計不正を防ぐには、新しい会計のルールが必要だったのではなく、既存の書物に載っている会計のルールに従っていれば、このような問題のある会社の実像をよりタイムリーかつ透明に投資家らに伝えることができていたはずであるという前 SEC の主学会計官（Chief Accountant）のリン・ターナー（Lynn Turner）氏の発言を引用しながら、原因は会計基準の不備にあるのではなく、飽くまでもエンロン社の会計処理そのものが問題であったことを強調した。

ジェンキンズ氏は、最後に、議会がなすべきことは、FASB が自身の職務に専念すること容認することに尽きるのであって、FASB を法規制の元に置かなければならないという感情的な立場からの安直な提案を退けるべきだと主張した。²¹

2 まとめ

FASB 法案は、単独の法律として採択されこしなかったものの、法案の審議過程における議論は、33 年証券法第 19 条（b）項ならびに SOX 法第 108 条及び第 109 条の創出に寄与したものとみることができる。同法案が提出された理由は主に、FASB の法的地位が脆弱に過ぎるので、かかる法案を通じて合衆国議会が FASB に独立した法的地位を付与する必要があるというものであったが、これに対して、聴聞会の参考人であるコフィー・ジュニア教授は、文中で紹介したいくつかの理由から FASB を連邦規制下に置くことの不適切さを

²¹ *Id.* at 38.

指摘しながらも、その独立性を強化する必要性から、FASB の活動財源を証券発行者に広く求めるという提案をしており、SOX 法第 109 条ではこの提案がそのまま実現する形となっている。

附言しておく、会計基準作成主体を政府の機関とすべきだという論争が米国で起こったのは、本節で検討を加えた FASB 法案が初めてという訳ではない。すなわち、1970 年代後半の上院政府活動委員会下の通称メトカーフ（Metcalf）委員会による勧告においても、会計の政府規制の必要性が強く唱えられてた²²という経緯もあり、米国では、この様な論争が繰り返されてきたと見ることができる。

第二項 合衆国議会下院の聴聞会での議論

SOX 法の制定に先立って、合衆国議会では、前節で検討を加えた FASB 法案の聴聞会のほかにも数々の聴聞会が開催された。そのうち、会計基準のあり方や FASB と SEC の関係性といった問題を討議対象として取り挙げたものがいくつか存在する。

以下では、①2002 年 2 月に下院のエネルギー及び通商委員会（Committee on Energy and Commerce）の下で開催された「現行の財務会計基準は投資家を保護しているか。（Are Current Financial Accounting Standards Protecting Investors？）」と題する聴聞会^{23 24}、②2002 年 5 月に下院の財務サービス委員会（Committee on Financial Services）の下で開催された「企業会計の実務：GAAP は信頼できるものか（Corporate Accounting Practices：Is There a Credibility

²² 早川豊『米国企業会計制度の研究』29－34 頁（北海道大学図書刊行会、1982）。

²³ *Are Current Financial Accounting Standards Protecting Investors? : Hearing before the Subcomm. on Commerce, Trade, and Consumer Protection of Comm. on Energy and Commerce, 107th Cong. (2002) [hereinafter Hearing 2].*

²⁴ この聴聞会の主たるテーマは、エンロン社による会計不正の事件に関連した①SPE の連結はずし問題と②デリバティブ及び財務契約（financial contracts）の会計処理であり、会計基準作成主体のあり方について正面から論じられたものではない。聴聞会には、次の 5 名の参考人が参加している。Herdman, Robert K. (SEC 主席会計官)、Jenkins, Edmund L. (FASB 議長)、Castllano, James G. (アメリカ公認会計士協会の委員長)、Hinchman, Gracel. (Public Affairs, Financial Executives International 社のシニア・ヴァイス・プレジデント)、Linsmeier, Thomas J. (ミシガン州立大学の准教授)。

GAAP?）」と題する聴聞会^{25 26}での議論の中から、会計基準作成主体及び会計基準の作成プロセスの抱える制度的問題点に言及された箇所について検討を試みる。

1 民間セクターによる基準作成枠組みの維持について

2つの聴聞会にそれぞれ参考人として参加したSECの首席会計官のハードマン（Herdman）氏は、当時旺盛であったFASBを民間の団体から連邦管轄下に置こうとする論調に対して、単に連邦管轄下に置くことによって会計基準の改善という結果がもたらされるとは限らないこと、民間の団体が基準作成を行うという現行の体制とは、適切な運営さえ行われれば、政府が会計基準を作成するに比して、より弾力的で迅速な運用を可能とするものであることを強調した。また、仮にFASBを連邦管轄下に置いたとすれば、連邦政府の予算の増加をもたらすばかりでなく、専門的かつ高度な会計の課題に対処するに最も相応しい能力を持った人的資源を失うことになりかねないことを指摘した。²⁷

リンズマイヤー（Linsemeier）准教授は、エンロン社の会計不正事件の考察を通して得た知見を10の教訓（the ten lessons²⁸）にまとめ、発言の内容としている²⁹。うち第9の教訓は、

²⁵ *Corporate Accounting Practices : Is There a Credibility GAAP? : Hearing before the Subcomm. on Capital Markets, Insurance, and Government Sponsored Enterprises. of Comm. on Financial Services, 107th Cong. (2002)* [hereinafter *Hearing 3*].

²⁶ この聴聞会は、2002年5月1日と同年5月14日の2日間にかけて行われた。主たる議題は、企業会計及び情報開示の透明性への懸念という視点から、FASBによって設定されたGAAPの妥当性を検証することとされているが、具体的に取り上げられている内容は極めて多岐にわたる。なお、第1日目の内容には、会計の技術的な課題（近時倒産した企業が用いていた収益測定に係る会計実務等）、グローバル・クロッシング社における会計不正の詳細、同社と監査人であるアーサー・アンダーセンLLPに対するクラス・アクションの背景が含まれ、第二日目の内容には、GAAPに関するSECとFASBの役割の紹介、透明な財務情報の重要性、FASBの構造、ミッション及び活動の内容、FASBが会計基準を設定するにあたって従う特定の手続きの紹介であった。なお、第2日目の参考人は、Herdman, Robert K.（SEC 首席会計官）、Jenkins, Edmund L.（FASB 議長）、Verrecchia, Roberte（ペンシルバニア大学の教授）ほか3名の合計6名である。

²⁷ *Hearing 2, supra note 23, at 12.*

²⁸ 10の教訓の項目は以下のとおりである。①会計の重要性、②エンロン社事件では会計基準が第一義的問題ではなかった、③会計基準は一部のSPEの経済状況を正確に反映していない、④「要件が」狭すぎる会

引き続き民間の主体が会計基準の作成をなすべきであるとし、その理由を次のように述べている。会計基準の作成を最も効率的に行い、また、経済問題のみに特化した健全な政治指向性を確保するためには、会計基準の作成は、重要ではあるものの会計基準作成と関係しない時事の事象からの影響を受けない組織によって行われるべきである。現在の民間セクターによる会計基準の作成という仕組みは、かかる役割をうまく果たしており、また、効率性の向上と政治的介入の抑制の機能が働くという側面からしても民間団体のほかに代替できる組織は見当たらないと指摘した³⁰。

2 会計基準作成主体の独立性と活動財源について

リンズマイヤー准教授によれば、FASBの会計基準の草案にしばしば反対の立場を取る企業や監査法人がFASBの活動財源を提供しているという事実が問題となっていた。同准教授は、FASBの会計基準作成プロセスの効率性と有効性を向上させるためには、上記のような企業や監査法人からの寄付といった形とは別の、会計基準作成主体としての独立性を保持できるような活動財源の収集方法の可否が検討されるべきだという主張をした。³¹

ヴェロッキア（Verrecchia）教授もまた、同主旨の証言をしている。すなわち、FASBの策定する会計基準と利害関係のある産業界及び金融界並びにその監査人が、民間セクターであるFASBのスポンサーとなっていることからすると、現在の会計基準の作成プロセスは、仕組みそのものがモラル・ハザードの危険性を孕むものであり、最悪の場合には、悪質な企業につけこまれ、偏りのある会計基準が作成されかねない構造となっている。特に、監

計基準は不正を招きがちである、⑤ライン引き型の会計基準は投資家を保護しない、⑥一般化されすぎた会計基準も不正を招きがちである、⑦会計基準作成とは複雑で時間のかかるものである、⑧過度に政治的な会計基準作成プロセスはより良い基準への進展を阻む、⑨会計基準作成は引き続き民間セクターが担うべきである、⑩会計基準は投資家を保護できないので、会計専門家による適切な解釈こそが投資家保護に繋がる。Id. at 65-67.

²⁹ Id. at 62-67.

³⁰ Id. at 66.

³¹ Id. at 66.

査人らが、公益のためではなく、自身のクライアントの利益のためにロビー活動を行う場合に事態は極めて深刻なものとなると指摘した。³²

3 会計基準の適時性及び透明性並びに複雑性の解消について

ハードマン氏の証言によれば、一連の事件が発覚する以前より、SECは、会計基準及びその解釈の公表に係る①適時性（timeliness）、②透明性（transparency）、③複雑性の解消（complexity）の改善のためにFASBに対して行ってきた働きかけを紹介した^{33 34}。その中でSECは、現行の会計基準の作成プロセスがあまりに煩雑で時間がかかりすぎるという点、近時のFASBの指針がルール・ベース型であり、チェック・ボックス型思考に偏重しているため透明性に欠けるという点、近時のFASBによるガイダンスの内容があまりに複雑であるといった問題点を挙げ、FASBが技術的プロジェクトの射程を変更し、活動の方法を改善する等の措置を採る必要があると主張した。³⁵

また、1970年代後半から1980年代初期にFASBが行った財務情報の伝達方法に係る抜本的な改革プロジェクトが現在の状況をもたらした遠因であると指摘した。というのは、左記プロジェクトによって、FASBの資源が枯渇してしまい、結果、いくつかの重要な論点、例えば、収益の認識（多くの財務諸表に見られた問題であり、SECに提出される財務諸表の約半数において、財務諸表の訂正、場合によっては何らかの法執行が必要とされるような重要な論点）や、SPEの連結（エンロン社の会計不正で問題となった論点）に対して、適切な対処をすることができなくなってしまったという経緯を紹介した³⁶。また、会計基準や解釈の迅速性及び適時性が損なわれている原因として、非常勤のボランティアの財務諸表作成者、監査人及び財務諸表利用者によって構成されるFASB内设の組織である会計基準専門家委員会（Accounting Standards Executive Committee。以下、AcSECという。）に多くの課題を検討させていることを挙げた。AcSECによるガイダンスは高品質ではあるものの、意思

³² *Hearing 3, supra note 25, at 78.*

³³ *Id. at 157.*

³⁴ *Hearing 2, supra note 23, at 14.*

³⁵ *Hearing 3, supra note 25, at 157.*

³⁶ *Hearing 2, supra note 23, at 14.*

決定の仕組みが複雑であることによって、ガイダンスの公表までにしばしば数年もの時間が必要となるため、このような方法では適時性に応えられていないことを指摘した。³⁷

また、会計基準を開発するにあたって FASB が採っている方法（一回の会議で問題の全体を検討対象とするのではなく問題の一部を対象として、会議の回数を積み重ねていく積み木方式（building-block approach）を時間節約という観点から改善すべきとし、同様に、プロジェクトの範囲及び数についても対象を絞って適時性をより意識すべきであるとした。さらに、一部の論者による FASB のプロジェクトに時限を設けるという提案に対して賛同を示した。

さらに FASB の年間計画表に提示されている課題の検討が長引いてしまうケースとして、①既存のガイダンスに大きな問題が存在していない場合と②検討しようとする課題の範囲があまりに広範である場合の二つのパターンを挙げた。前者の典型としては、例えば、基本的な連結モデルについての再検討に時間が割かれている間に、より喫緊の問題（例えば、SPEs の連結）についての検討が遅れてしまうという例を挙げた。後者の典型としては、負債と株主資本のプロジェクトの例を挙げ、急を要する償還可能優先株式やエクイティ・デリバティブの会計処理の問題への集中的な対処が先延ばしにされたまま、少数持分概念の変更や債券の構成要素の分離表示のために資源が費やされ、プロジェクトの完了が遅れてしまったことを挙げた。

同氏は、上記のような事態を避け、会計基準作成の適時性を確保するには、SECが、FASB の検討課題の計画表を管理し、頻繁に監視し、また、プロジェクトに遅れがあるときには、その理由を正す必要があると主張した。³⁸

ほかに、昌頭で挙げた問題点③複雑性の解消との関連では、ビジネスの多様化、後発の会計基準に適用除外規定が置かれること、会計に関する基礎概念の変化に伴う会計文献上に記載された内容の矛盾の発生、問い合わせが来た場合には一件毎に問題への回答が求められそれらが前例として蓄積していくこと等が原因となって、会計基準が過渡に複雑で、ルール・ベース型に偏重したものとなってしまっていること指摘し、このルール・ベース

³⁷ *Id.* at 14.

³⁸ *Id.* at 15.

型への偏重はかねてより問題視されてきたということを明らかにした。特に、FASBの基準書第133号及び第140号は、その典型的な批判対象となっていると指摘した。³⁹

4 プリンシプル・ベース型会計基準への志向について

ハードマン氏は、理想的な会計基準とは、取引の形式ではなく経済的本質（the economic substance）を反映するものであり、そのためにプリンシプル・ベース型がより適したものであるとしている。特に、ここ何年かのFASBの会計基準は、極めて細かいルールが書き込まれたルール・ベース型のものとなっており、チェック・ボックス型の考え方を奨励するものとなってしまうことを指摘した。同氏は、プリンシプル・ベース型の会計基準とは、新しく起こる諸問題に柔軟に対応できるものであり、また、財務会計の複雑なパラダイムをより単純に運用することを可能とするものと評価している。そして、プリンシプル・ベース型の基準を実現するためには、企業、会計の職業専門家、民間の会計基準作成主体、そしてSECのスタッフ全員の自律性が強く求められることとなり、チェック・ボックス型のアプローチからの離脱のためには、取引を基準の目的に適合する形で報告するためにすべての関係者が一丸となって努力することが必要となるとしている。また、プリンシプル・ベース型のルールに従うということは、すべての取引が同一の方法で会計報告されるとは限らないということを意味するものの、類似した形の取引が全く異なった方法で会計報告されることはなく、比較可能性は保たれると結論付けている。⁴⁰

5 会計基準作成プロセスにおける過度の政治性の排除の必要性について

既述のとおり、リンズマイヤー准教授は、エンロン社の会計不正事件の考察を通して得た知見を10の教訓にまとめ、発言の内容としている⁴¹。そのうち、第8の教訓では、会計基準の作成プロセスがあまりに政治的になっており、このことが基準の改善を遅らせているという問題に関して、次の指摘を行っている。同准教授はまず、会計基準の開発の過程では、一定の程度（例えば、問題解決に有用な論点の指摘がなされ、実施の際の潜在的な課題等をあぶり出すという程度）においては政治性が有益な作用を及ぼすということ、また、開かれたデュー・プロセスに沿って策定される会計基準は関係者らに受け入れられや

³⁹ *Id.* at 14.

⁴⁰ *Id.* at 15.

⁴¹ 注（28）を参照。.

すいものとなるのでその範囲では政治性は容認できるものであると整理した上で、当時の状況について次のように分析を行っている。すなわち、当時においては、FASBの草案に反対する者らが当該草案が自らの事業に大きな変更を迫る可能性があるということ根拠として、当該草案を合衆国議会の聴聞会の対象とするようためのロビー活動を行うといった現象がしばしば見られた。その結果として、会計基準の最終案が採択される前には、議会での聴聞会が開かれるというパターンが約束ごとのようにさえなっている状況にあり、同准教授は、会計基準の作成プロセスは過変に政治的なものとなっていたと評価をしている。また、同准教授の観察したところでは、仮に当該草案が採択され会計基準となったとしても、反対者らの主張するような事態に実際に至っていたかどうかは不確かであった。同准教授は、このような行過ぎともいえるロビー活動が会計基準作成に係る迅速性を大きく阻んでいると結論づけている⁴²。

6 小括

本節で検討対象とした2つの聴聞会は、前節で考察したFASB法案のような個別具体的な法案を対象としたものではないこともあり、参考人らの発言内容は、主に問題点の指摘にとどまっている。ただ、取り上げられている各論点（会計基準作成主体が民間セクターに担われるべき理由、会計基準の独立性と活動財源のあり方、会計基準の質の面で求められる要素（適時性、透明性、過度の複雑性の回避、プリンシプル・ベース型の会計基準への志向）、会計基準作成プロセスにおける過度の政治性の排除の必要性）は、今日における米国の会計基準作成主体及び作成プロセスの抱える問題を的確に表したものと見ることができ、他国或いは国際会計基準の作成主体のあり方を考えるにあたっても参考となる。なお、今日、国際会計基準との関連で問題とされているプリンシプル・ベース型の会計基準に関して、その導入の素地をこの時期の議論内容（プリンシプル・ベース型の会計基準に対する肯定的評価）が提供していたと理解することも可能であり、その歴史的経緯を考える上で興味深い。

第四節 小括

前節まで米国連邦証券法第19条(b)項ならびにSOX法108条および第109条の制定の経緯について、合衆国議会の聴聞会での議論を軸に考察してきたが、ここで若干のコメントを試みたい。日米の制度を比較すると会計基準作成主体の活動財源に係る規制に相違が

⁴² *Hearing 2, supra note 23, at 66.*

あるということは本章の冒頭でも述べたとおりであるが、この点に関して、2009年12月の連結財務諸表規則等の改正後の条文（例えば、連結財務諸表規則第1条3項2号）は、「特定の者に偏ることなく多数の者から継続的に資金の提供を受けていること。」を要件として挙げている。財務会計基準機構について米国と同様の財源規制が直ちに必要であるかどうかについては、例えば、会計基準の作成を巡って資金の拠出者がどの程度基準作成プロセスに影響を及ぼしているのか（当時の米国ほどにロビー活動が行われているかどうか等）、活動財源規制以外の枠組み（例えば、人事、ガバナンス、作成に係るデュー・プロセス等）によって独立性が担保されているかどうかについての実態把握が必要となろう。若干ながら、日本の現在の状況を確認しておくと、財務会計基準機構の活動財源は、主に会員からの受取会費と事業収益からなっている（同機構の正味財産増減計算書（第10期）参照。）。かかる会費の支払いは、会員規則によって義務付けられている（同4条）が、そもそも会員となるかどうかは、任意である（法律上の義務ではない）。ただし、証券取引所が上場規則中の「企業行動規範」の「望まれる事項」として会員加入を挙げる等の取組み⁴³によって、例えば、東証に上場する会社の99%が加入するに至っている（2010年7月現在）。

会計基準の法的地位をどう考えるかという問題は、国際会計基準の受入れとの関連もあって重要性を増している。本章で考察してきた米国での議論の内容が示すように、会計基準は形式こそ法律ではないものの、資本市場への即応性、基準作成のプロセスの透明性、過度の複雑性の回避の必要性、基準作成過程での過度の政治性の排除の必要性といった法令と同等、或いはそれ以上の規範としての正統性及び正当性が求められている。非・法的規範の一つである会計基準が合衆国議会の聴聞会の対象になるに至る理由はひとえに、資本市場において会計規範が果たす役割の重要性に帰する。この点に関して、会計規範の法的性質とともに第六章で再度考察する。

次章では、国際会計基準の作成主体にスポットをあて、引き続き、会計基準作成主体のあり方について考察を行う。

⁴³ 東京証券取引所・有価証券上場規程第451条参照。

第四章 国際会計基準の作成主体についての一考察

—IFRS財団によるパブリック・コメント募集を素材に—

第一節 問題意識

2009 年の連結財務諸表規則等の改正では、国際会計基準の位置づけの明確化や適用できる企業の対象範囲の確定がなされた¹。上記改正では、連結財務諸表規則第 1 条 3 項に会計基準作成主体が備えるべき要件が定められた一方で²、金商法上の「国際会計基準」について、「国際的に共通した企業会計の基準として使用されることを目的とした企業会計の基準についての調査研究及び作成を業として行う団体であって、連結財務諸表規則第 1 条第 3 項に掲げる要件のすべてを満たすものが作成及び公表を行った企業会計の基準のうち、金融庁長官が定めるもの」という定義を置いた上で、国際会計基準審議会（International Accounting Standard Board。以下、IASB という。）が「国際会計基準」の公表元である旨が金融庁告示において示された³。これより、IASB が、「国際会計基準」の作成・公表主体として係る要件に適合することが確認されたものと見ることができる。（なお、上記の「国際会計基準」のうち、金融庁が指定するものが「指定国際会計基準」⁴となる。）

折しも、2010 年 11 月、国際財務報告基準財団（International Financial Reporting Standard Foundation。以下、IFRS 財団という。）の評議員会（the Trustees）⁵は、IASB の始動後 10 年

¹ 平松朗ほか「IFRS の任意適用に係る連結財務諸表規則等の改正」別冊商事法務編集部『IFRS の任意適用に係る改正連結財務諸表規則等・開示例の解説』（2010）2 頁。

² 連結財務諸表規則第 1 条の 3 参照。

³ 連結財務諸表規則第 1 条の 2 第 1 号ニ及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」（2010 年 11 月金融庁告示第 69 号）第 2 条参照。

⁴ 連結財務諸表規則第 93 条参照。

⁵ 組織・機関の名称の和訳については、便宜上、国際財務報告基準財団の公表資料「財団とその活動の紹介」に従っている。当該資料は、<http://www.ifrs.org/The-organisation/Documents/WhoWeAre2012Japan.pdf> にて入手可能（2012 年 10 月 23 日現在）。

が経過したこと等⁶を受けて、将来の組織のあり方を問うために、「評議員会による戦略の検討状況レビュー（Status of trustees' strategy review）」を公表すると同時に、パブリック・コメント（以下、「パブコメ」という。）の募集を開始した⁷。その内容は、①IFRS財団のミッション、②ガバナンス、③会計基準の作成プロセス、④IFRS財団の資金調達の四方面に渡る。（詳細については後述。）

会計基準作成主体のあり方とは、その公表・作成する基準が、間接的に法規範としての効力を有することになり、また、そのルールの権威ないし正統性の本質にも直結する問題なので、常に検討されるべき問題であるといえる。

筆者の理解によれば、国際会計基準作成主体のあり方を考える際の重要な視点は二つある。一つ目は、会計基準作成主体としての側面である。すなわち、会計基準作成主体として当然に要請される条件と考えることができ、これには、当該主体の独立性・中立性、作成される基準の技術面での質や信頼性の確保のためのデュー・プロセスの必要性といったものが含まれる。また、そもそも会計基準とは、刻々と変化する資本市場のルールとしての即応型の規制（responsive regulation）であるので、この性質を適切に満たすための仕組みも同時に求められるべきこととなる。二つ目は、国際的組織としての側面である。国際的組織が上手く機能していくための工夫には様々な方法があるが、そのスタートポイントは、当該組織が「なぜ」必要なのかについて当事者らが共通の利益として認識し、真の多国間、多主体間の関係（multilateral）の下での合意形成システムを構成するところにあるとされる⁸。国際会計基準作成主体についていえば、まずその存在の大前提として、そもそも単一の国際会計基準の必要性がどこにあるのかを明らかにした上で、更にそれを関係国が共通の利益として認識する必要がある。この「なぜ」という点を解消せずに、「どのように」「何を」の部分ばかりを追い求めても、結局は、名ばかりの「国際」ルールになりかねないであろう。これら二点はいずれも、国際会計基準という一種の規範の正統性を担保するため

⁶ IFRS 財団の評議員会には、5 年毎に組織の構造や有効性の見直しを行うことが義務付けられている。IFRS 財団の定款第 17 条(c)項及び同(d)項を参照。

⁷ Trustees seek public comment on the future strategy of the IFRS Foundation(05 November 2010), <http://www.ifrs.org/News/Press+Releases/Strategy+Review.htm> (last visited 23, Oct, 2012).

⁸ 最上敏樹『国際機構論』（東京大学出版会、第二版、2006）3 頁、222 頁。

に必要な仕組みであると考えることができる。本章では、上記の問題意識を元に、前述のパブコメ募集の内容等を一つの契機として、今日の国際会計基準作成主体のあり方について考察を試みたい。以下では、まず国際会計基準の来歴から考察することとする。

第二節 国際会計基準審議会の来歴

第一項 国際会計基準の発祥

国際会計基準は、1960年代から70年代にかけて多国籍事業の展開が旺盛となり、世界的に統一された会計基準のニーズが高まったことを受けて誕生した。1973年、現在のIASBの前身である国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee。以下、「IASC」という。）が、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、メキシコ、オランダ、英国及び米国の全9カ国の会計士団体によって創設された。IASCは、いわゆる民間セクターの主導によって自発的に創設された組織であり、創設当初から英国の関与が強かった旨が指摘されている⁹。活動資金は、参与した団体らが工面したもので、潤沢な状況にはなかった。¹⁰ 思うに、このような創設時の経緯・性格が組織構造及び財源の面での閉鎖性をもたらし、IFRS財団が今日直面する問題に連なっているのではないだろうか。事実、2010年のパブコメ募集で取り上げられた四つの事項は、創設当初から一貫して懸案事項であり続け、また、繰り返し改善が試みられているということが窺われる¹¹。

⁹ そもそも国際会計基準というアイデアとは、英国のヘンリー・ベンソン（Henry Benson）卿が発案したものとされている。同卿は、初期のIASCの議長（chairman）を務め、組織の運営及び基準作成の双方に深く関与した。また、IASCの事務所の原初の敷地及び職員は、ICAEW（イングランド・ウェールズ勅許会計士協会）が提供したもので、所在地はロンドンであった。現在のIASBの事務所はロンドンに置かれている。KEES CAMFFERMAN & STEPHEN A. ZEFF, FINANCIAL REPORTING AND GLOBAL CAPITAL MARKETS: A HISTORY OF THE INTERNATIONAL ACCOUNTING STANDARDS COMMITTEE 1973-2000 1,44 (Oxford University Press. 2007) ; ROBERT J. KIRSCH PH.D., THE INTERNATIONAL ACCOUNTING STANDARDS COMMITTEE: A POLITICAL HISTORY 41 (Wolters Kluwer. 2006).

¹⁰ 創設の初年度から資金の遣り繰りが困難となり、急遽、Leverhulme財団から寄付を受けて難局を凌いだとされている。CAMFFERMAN & ZEFF, *supra* note 9, at 82-83.

¹¹ 以下は、KIRSCH PH.D.（前掲注（9））の41、76、117、146、194、217、290の各頁を参照してまとめたものである。

第二項 国際会計基準委員会から国際会計基準審議会への転換

1998年頃、IASCは、組織の変革の必要性に直面した。その要因には様々なものがある。例えば、各国の基準作成主体との連携の強化の必要性が重視されたことのほか、審議会（the Board）の構成員の出身国を増やしてグローバル性を向上させる必要性といった要請の下、IASCのその後の使命や構造を再考させられる環境に置かれた¹²。また、90年代中頃から、中国や旧ソ連圏といった潜在的に重要性の高い新興市場の出現に伴い、審議会の規模の拡大が論じられ、1995年には、審議会の定員数を17議席から20議席へと増やした。この時期に、フランスの代表から、仮にIASCの審議会が、国・地域的にも、また、先進国と発展途上国との割合という側面からも世界のバランスを正しく反映したものとなるのであれば審議会に加わってもよいという書簡が届けられるという出来事¹³もあり、閉鎖性を良しとしない見方も依然として存在した。ほかに、1995年に証券監督者国際機構（International Organization of Securities Commissions, IOSCO）によってIASCの中核的会計基準の受入れが表

1977年－1982年：非発起メンバー（non-founder member）は発起メンバーの権限面での優越性に困惑していた。各国の会計基準作成主体との連携（合同ワーキングパーティー）が開始した。創設以降一貫して財政難に直面する。

1982年－1985年：IASCの審議会に四つの新しい国の出身者が追加される。依然として財政難に直面していた。

1985年－1990年：引き続き財政難に直面する。

1990年－1994年：各国の会計基準作成主体との連携強化が図られる。IASCのメンバーの交代等が行われたが、発起時のメンバー9人のうち8人は留任した。

1995年－2001年：各国の会計基準作成主体との連携は継続されたものの徐々にフェードアウトしていく。EUが2005年までにEU域内市場で上場する企業の連結財務諸表についてIASを適用する旨を公表した。外部からの資金調達が増え、出版物からの収入も増加し、初期のような財政難からは一旦脱却した。

¹² これら問題のうち、前者についてはリエゾン・メンバー（liaison member）制度の導入によって手当てがなされたが、後者については出身国を重視するのではなく、技術性及び専門性を重視するという決定がなされ、提案自体が立ち消えた。Kirsch, *supra* note 9, at 38.

¹³ KIRSCH PH.D., *supra* note 9, at 38.

明され、1998年には当該プロジェクトが完了したが、この背景にも、例えば、米国のFASBがIASCのデュー・プロセスのあり方に疑問を呈する等¹⁴の出来事があり、組織や基準作成プロセスのあり方の再考を後押しした。

これらを受けて、IASCでは、1996年9月に戦略調査委員会（Strategy Working Party。以下、戦略WPという。）が組成された。戦略WPは、1998年に「討議資料：将来のIASCのあり方（Discussion paper: Shaping IASC for the future）」を公表した。同討議資料では重要な課題（key issues）として、①各国の基準作成主体との連携の強化の必要性、②基準作成業務の質を落とさずに、より多くの国又は組織の審議会へ参与を確保することの必要性、③IASCの審議会及び重要な合議体の構成員の指名プロセスの公正性（競争性、独立性、客観性を確保しながらより多くの者による選出がなされるべき旨）を確保する必要性を指摘した上で、①IASの目的、②IASCの構造、③会計基準の承認に関する審議会の権限及び採択の条件、④会計基準の作成のためのデュー・プロセス、⑤会計基準の解釈、執行及び教育・訓練、⑥活動資金調達6項目それぞれについて戦略WPによる提案がなされ、上記討議資料に盛り込まれた¹⁵。同討議資料をもとに、戦略WGは、上記の提案事項についてのパブコメ募集（以下、本稿で主に扱う2010年のIFRS財団によるパブコメと区別するために99年パブコメ募集という。）を行った。この99年パブコメ募集には86件のコメントが寄せられ、これを元に戦略WPは、IASCの審議会に対して1999年11月末日に「将来のIASCのあり方への勧告（Recommendations on Shaping IASC for the Future）」を提出し、かつ、公表した。IASCの審議会は、これを承認し、同時に、新組織の初代評議員（Trustees）を指名する指名委員会のメンバーの指名が行われ、2000年3月16日には、IASCをIASBへと組織変更する旨の定款変更が承認され、IASBの誕生に至った。¹⁶

第三項 モニタリング・ボードの設置

IASCからIASBへの転換がなされた後の財団の構造に関する出来事として特筆すべきは、2009年におけるモニタリング・ボードの設置であろう。モニタリング・ボードは、一部の国の証券規制当局等によって構成され、評議員会を監視する役割を果たす（詳細は後述）。

¹⁴ CAMFFERMAN & ZEFF, *supra* note 9, at 338-339.

¹⁵ *Id.* at 436-466.

¹⁶ *Id.* at. 496.

そもそもモニタリング・ボードとは、「…金融庁、IOSCO、ECおよびSECによるIASCFの組織の仕組みを強化するための改革提案のもとでのモニタリング・ボディの設置構想を拠り所としている。…IASCFは、2009年1月に定款改定を行うとともに、IASCFに対する公式の監視組織としてのモニタリング・ボード…との公式な組織的関係の構築を展開した」ものとされる¹⁷。設置の経緯からも現在のモニタリング・ボードの姿は暫定的なものとみることができ、それを反映するように2010年のパブコメ募集事項でも取り上げられている(後述)。

第三節 国際財務報告基準財団の問題意識

本節では、今般のパブコメ募集事項を含め、IFRS財団自身がどのような問題意識を有しているのかを確認したい。以下では、まず、パブコメ募集と同時に公表された「評議員会による戦略の検討状況レビュー (Status of trustees, strategy review)」(以下、「レビュー」という。)の概要を確認する。

第一項「評議員会による戦略の検討状況レビュー」の概要

レビュー¹⁸の構成は、①経緯、②本レビューの背景——初めの10年：成功と緊張、③来たる10年：挑戦とシナリオ、④戦略上の四つの問題点の四項目からなる。「経緯」及び「本レビューの背景」では、IASBの公表した財務報告基準が既に100以上の国で受け入れられ、より多くの国が受け入れを検討していることをIASBの成果として指摘した上で、成功の要因として、IASBが高品質の基準開発能力を有していること、EUが域内共通の会計基準を独自にディレクティブの形で公表することを当初は試みていたが、路線を変更してIFRSを域内市場の基準とするよう2002年に決定したことによってアジア・オセアニア、アフリカ及び南米を含めたIFRSの世界的な受入れの素地がもたらされたこと、また、2001年から2002年にかけてのいわゆる会計不信が米国にもIFRS受入れの素地をもたらしたことを指摘している¹⁹。他方で、残された問題として、①収斂 (convergence) 及び採用 (adoption) に関し

¹⁷ 杉本徳栄「会計基準設定とIFRS」別冊企業会計『IFRS導入の論点』（中央経済社、2010）89頁。

¹⁸ International Financial Reporting Standards Foundation, *Paper for Public Consultation Status of Trustees' Strategy Review 5 November 2010(revised on 26 November 2010 to reflect new deadline for comments)* (2011),

<http://www.ifrs.org/News/Press-Releases/Documents/StrategyReviewREVFORDATE.pdf>.

¹⁹ *Id.*, at 2.

て、IASBは、これまでIFRSそのものの採用を促進させるという観点から収斂に尽力してきたが、収斂だけでは単一の国際的基準を作成することは困難であること、②国際的に受け入れられることを確かにするために基準の質と信頼性を引き続き向上させなければならないが、その際には、特に 2008 年のいわゆる金融危機の経験を踏まえる必要があり、仮にIFRSが全世界で採用されたとしても基準の実施や採用の状況が異なってしまうというリスクが存在するということ、③ガバナンス及び説明責任との関連では、IFRSの採用が多くの方々で進むにつれ、世界中の規制当局が組織全体のガバナンスと説明責任に強い関心を示しているところ、現在、一部の規制当局によって構成されたモニタリング・ボードがIFRS財団のガバナンスについて点検（review）をしているが、この事実は、IFRS財団のガバナンスには向上が必要であると認識されていることの証左であるとしている²⁰。そして、レビューの締めくくり部分である「来たる 10 年」と「戦略上の四つの問題点」の部分において、「これからの数年間が、IFRSが単一の国際的基準という最終的な目標を達成できるかどうかを決定する」と断じた上で、具体的にパブコメの募集を行う事項を挙げている²¹。以下、その内容を確認する。

第二項 パブリック・コメント募集事項

IFRS 財団がパブコメを募集する事項は、以下の四点であった。

① ミッション（mission）について。公益をどのように捉えればよいか。

現在の定款は、「世界の資本市場の投資者その他の市場参加者及び経済的な判断をする財務情報の利用者に資するよう、IFRSは、財務諸表その他の財務報告について、高品質で、及び透明性のある情報を求めなければならない。²²」としているが、この目的規定には改正が必要か。金融危機は、財務報告の基準と政治的な政策上の懸念との相互作用について問題を提起したが、両者をどの程度において調整することができるか。或いは、これらは調整されるべきものであるか。

²⁰ *Id.*, at 2.

²¹ 本パブコメ募集は、2011 年 2 月 24 日に締め切られ、最終的に 81 件のコメントが寄せられた。全てのコメントが IFRS 財団のウェブサイト上で公表された。

²² IFRS 財団の定款の第 2 条(a)項。

②ガバナンスについて。独立性と説明責任とのバランスをどのように取るべきか。

現在の IFRS 財団のガバナンスは、主に三つの階層すなわち、モニタリング・ボード、IFRS 財団の評議員会、IASB（及び IFRS 財団の Secretariat）によって組織されているが、この三層構造は妥当か。モニタリング・ボードに正式な政治的裏付けが存在していないこと、私的セクターである評議員が第一のガバナンス主体となっていることを理由として、一部の利害関係者は、公に対する説明責任が十分に果たされていないとの懸念を示したが、ガバナンスの正統性を強化するために（各国当局の参加或いは連携を含めた）さらなる手当が必要か。

③基準作成のプロセスについて。公表される会計基準をどのようにして高品質なものとするか。どのようにして正常に機能している資本市場からの要求に応えられるものとするか。また、全世界で一致した運用がなされるようにするにはどうすればよいか。

現行の基準作成プロセスは、会計基準の質を確保し、また、IASB の作業プログラムでは適切に優先順位を区別できるようになっているか。IFRS が全世界的に採用及び実施されるに伴い、IASB は、一貫性のある適用及び実施・運用がなされているかどうかについて注意を払う必要があるか。

④資金調達について。効率的かつ効果的な運営のためには、活動財源調達をどのように行えばよいか。

ガバナンス改革の一環という形を通じて、資金調達の自律性（automaticity of financing）という方法を採用する余地はあるか。

⑤その他

上記のほかに評議員会が考慮すべき事項はあるか。

第四節 国際財務報告基準財団の構造

第一項 国際財務報告基準財団の運営機構

以下では、上記の事項について検討を加えるためにパブコメ募集期間中である 2011 年 2 月時点の IFRS 財団の構造について確認および検討したい。今日の IFRS 財団は、モニタリング・ボード、評議員会（Trustees）、IASB 及び国際財務報告基準解釈指針委員会（IFRS Interpretations Committee。以下、IFRIC という。）の 3 つの階層によって構成されている。

このうち、評議員会は、IASB、IFRIC、諮問委員会（Advisory Committee）のメンバーの指名（IFRS 財団の定款 15 条（a）項、同（b）項）及び解任（定款 16 条）等の権限を有するほか、活動財源を確保する責任（定款 13 条（a）項）等を負っている。評議員会は、22 名の個人で構成され、定款にその出身国の地域について定めが置かれている。すなわち、アジア／オセアニアから 6 名、欧州から 6 名、北米から 6 名、アフリカから 1 名、南米から 1 名、地域の限定のないが 2 名分となっている。全体として、監査人、財務諸表作成者、財務諸表用者、学者、規制当局の公務員らによって構成される（定款 6 条）。評議員のうち 2 名については、国際的な監査法人のシニア・パートナー（senior partners of prominent international accounting firms）でなければならない旨が明文で定められている（定款 7 条）。

第一項 評議員の指名とモニタリング・ボード

全ての評議員の指名及び再任の承認については、モニタリング・ボードが権限を有する。また、評議員の候補者の推薦権限もモニタリング・ボードに付与されている（定款 5 条、同 19 条（a）項。）²³。ただし、モニタリング・ボードは、評議員の指名に際して、定款の定め拘束を受ける。すなわち、評議員の指名については、定款上、監査人、財務諸表作成者、利用者及び学識者の国の及び国際的な組織との協議を経て行われなければならないとされている（定款 5 条、定款 7 条）。評議員の解任（能力不足、不適切な行動等を原因とする）については、評議員会が決定する（定款 9 条）。評議員会の会議の定足数は評議員全体の 60%が参加した場合に満たされる。一人一議決権を有し、通常の決議は過半数の同意による。ただし、評議員の解任、定款の変更を行う場合には、75%の同意による。委任状による議決権行使は認められない（定款 14 条）。

モニタリング・ボードとは、前述のとおり、2009 年に新たに設置された機関であり、現在のところ、一部の証券規制当局者（CESR、IOSCO、金融庁及び SEC）及びバーゼル委員会によって組成されている（定款 21 条）。モニタリング・ボードとは、評議員会と各国規制当局との間の公的な連携を提供することを目的として設置されたものとされており、モニタリング・ボードと IFRS 財団との関係とは、各国において、会計基準作成主体を監督するために会計基準作成主体と各国規制当局との間で一般的に構築されている連携を国際的

²³ なお、IFRS 財団のウェブサイト上の紹介では、評議員会に内设された指名委員会（Nominating Committee）の職務内容として、評議員の候補者の推薦が紹介されている。定款には指名委員会についての記載は見当たらない。<http://www.ifrs.org/The+organisation/Trustees/Trustee+Committees.htm> (last visited on 28, Oct., 2012)

に再現するものとしている（定款 18 条）。モニタリング・ボードは、前述のとおり評議員の指名に関する承認権限を有するほかに、評議員や IASB のメンバーと面会し、協議の実施を要請する権限も有している（定款 19 条（c）項）。評議員会には、説明責任の遂行の内容として、モニタリング・ボードに対して報告を行い、定款の定めに従った関係をモニタリング・ボードとの間で構築することが義務付けられている（定款 17 条（b）項）。

第二項 国際会計基準審議会及び国際財務報告基準解釈指針委員会の役割

IASB の担う主な役割は、IFRS の作成であり、これには公開草案の策定および公表を含めた財務報告基準に関する全ての技術的事項が含まれる。このほかに、公聴会やプロジェクトの手配、フィールド・ワークの実施や財務報告基準についてのパブコメ募集についても全面的な裁量権を有する（定款 27 条）。ただし、その運営に関する手続き、財務報告基準の作成に関するデュー・プロセスについては、評議員会が決定し、かつ、改訂を行うこととなっている（定款 15 条（f）項）。他方、評議員会は、財務報告基準に関する技術的内容については関与をしないこととなっている（定款 15 条（i）項）。

IASB は、14 名の個人で構成され²⁴、IASB のメンバーは、15 条（a）項に基づき、評議員会の指名を受ける。IASB のメンバーの出身エリアについては、アジア・オセアニアから 4 名、欧州から 4 名、北米から 4 名、アフリカから 1 名、南米から 1 名、全体的な地域的バランスを保つために出身地域の限定のない者が 2 名と定められている（定款 26 条）。評議員会は、IASB が監査人、財務諸表作成者、財務諸表利用者及び学者からなる、その時々の実務を反映した適切な構成となるように指名をしなければならない（定款 27 条）。IASB のメンバーの任期は、5 年であり、原則として 3 年の更新が可能である（定款 31 条）。IASB のメンバーには、基準開発に関する能力及び独立性の確保という観点からの資格要件が置かれている。能力面については、財務会計の知識や分析能力をはじめとした 8 つの項目が示されており²⁵、独立性については、常勤のメンバーについてのみ、それまでの雇用主との関係を断つこと及び財務会計基準作成に関して独立性を疑わせるような経済的インセンティブを有さないこと等が求められる（定款 25 条及び 32 条）。評議員と IASB のメンバーと

²⁴ 2012 年 7 月 1 日までに 16 名に増員されることになっている。

²⁵ IFRS 財団の定款の附属文書（Annex）を参照。

を兼任することはできない（定款 25 条）。また、IASBは、IFRSの収斂を促進させるために、各国及びその他の会計基準作成主体等と連携をすることとされている（定款 28 条）。

すべての IASB の構成員は、一人一議決権を有する。技術的事項その他の事項の決議いづれについても、委任状による議決権の行使や代理による議決権行使は認められない（定款 35 条）。財務報告基準の公開草案又は IFRS の公表については、16 名以下が出席する場合には 9 名の同意を要し、16 名が出席する場合には 10 名の同意を要する。討議資料の公表を含めた IASB のその他の事項の決定については、IASB の構成員の 60%が直接に、又は電信を通じて出席する場合の単純多数決による（定款 36 条）。

第三項 国際財務報告基準解釈指針委員会について

IFRICは、IFRSの適用に係る解釈を行い、かつ、IFRSでは手当てされていない財務報告上の問題について適時に指針を示す役割を担う。2003 年にIASBによって公表されたIAS第 8 号「『会計方針、会計上の見積り変更および誤謬』に関する結論の根拠」では、ある具体的な事象又は項目についてIFRS中に適用すべき規範が存在しない場合にIASB以外の基準作成主体の公表した経過措置を適用できるかどうかに関して、他の主体によるそれがIFRICによる解釈指針を含む「IFRS」と整合性のない場合には、その適用を禁止する旨が示されており²⁶、この点からもIFRICのあり方は重要性を有するといえる。

IFRIC は、14 名の議決権を有するメンバー（voting member：以下、有議決権メンバーという。）によって構成され（定款 39 条）、その指名は、評議員会が行う。IFRIC の有議決権メンバーの指名にあたっては、IFRS 適用の実務及び IFRS に基づいて作成された財務諸表の分析に関する、市場での経験及び技術的専門性が最善の状態で組み合わせられなければならないとされている（定款 39 条）。評議員会はまた、IASB の技術的活動部長（the Director of Technical Activities）もしくは IASB の別のスタッフのうち上級職メンバーまたは適切な能力を有する個人を IFRIC の議長として指名しなければならない。

IFRIC の議長は、技術的問題について発言する権限を有するが、議決権を行使する権限を有さない。評議員は、必要であると認めた場合には、議決権を有しないオブザーバーとして規制当局者を指名することができ、当該規制当局者は、会議に出席し、発言する権限を

²⁶ International Accounting Standard No.8, Approval by the Board of IAS8 Issued in December 2003, Basis for Conclusions on IAS8 Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors, BC13-BC19 を参照。

有する（定款 40 条）。IFRIC の会議の定足数は、有議決権メンバー10 名の出席による。IFRIC の議長の裁量によって、例外的な場合には、IFRIC のメンバーは自身の代理人を派遣することを認められるが、当該代理人は議決権を有しない（第 41 条）。IFRIC の会議には、1 ないし 2 名の IASB メンバーが非・有議決権メンバーとして出席しなければならない。左記以外の IASB メンバーは、会議に出席し、発言することができる（定款 41 条）。

IFRIC のすべてのメンバーは、一人一議決権を有する。メンバーは、自身の独立した見解に基づいて議決権を行使し、自身の関連する事業体、組織または後援者の見解に基づいて議決権を行使しない（定款 42 条）。なお、定款の規定上、「しなければならない（shall）」という文言が用いられていないため、どの程度の拘束力を期待しているのかが明らかではない。解釈指針の草案又は最終案の承認には、当該草案又は最終案に、4 名以上の有議決権メンバーが反対を表明していないことを要する。（定款 42 条）

IFRS がプリンシプル・ベースの基準であること、また、既に言及したとおり他の基準作成主体の扱いの面で、見方によっては排他的な仕組みとなっていること、そもそも会計基準とは即時対応性の要請の強い規範であることを勘案すると、適用にあたっての解釈は重要な意味合いを有する。この様な視点からすると、IFRIC の人選・ガバナンスには、少なくとも IASB と同程度の注意が払われるべきと考えられるが、現在の定款では、IFRIC のメンバーの技術及び能力面での資格・要件、独立性の要件は、IASB のそれよりも緩やかなものとされている。

第四項 国際財務報告基準諮問会議について

前節まで検討した 3 つの機関のほかに、IFRS 財団には、諮問会議（Advisory Council）という組織が設置されている。諮問会議の役割は、国際会計基準と利害関係のある組織及び個人による公開討論の場（forum）をすることにあるとされる。具体的には、①IASB の業務の計画や優先的に検討すべき事項についての助言や、主要な会計基準作成のプロジェクトについての見解の伝達等を行うものとされている（定款 44 条）。他の機関と同様に、諮問会議のメンバーも評議員会によって指名され、多様な地域制、専門的背景を有する 30 又はそれ以上の構成員によって構成されることが求められる。任期は 3 年で更新可能である。（定款 45 条）

諮問会議とは公開討論の場を提供するものとされているが、私見としては、評議員会による指名という制約の中で選ばれたごく少数の者による意見反映の場では、考えようによ

っては却って偏った意見の形成がなされ、それが「公開討論」を経たものとして扱われてしまう可能性も払拭できないで、この点が懸念される。

第五節 小括

前節までの検討を踏まえて、現在の IFRS 財団のあり方についてのコメントを試みたい。

まず、会計基準作成主体として備えるべき条件という角度から見ると、特に、活動資金調達の方法の改善が必要であると思われる。定款からは評議員会のメンバーによる寄付集めを大きく頼りとしていることを読み取ることができるが、このような方法は、資金を提供した者に偏った基準の作成がなされる遠因となり得るものであり、会計基準作成主体としての独立性という観点から好ましいものではないと思われる。資金提供主が基準作成に圧力をかける等、実際に問題が生じていることも既に指摘されている²⁷。この点については、例えば、前章で見たように、米国では上場企業全てに会計支援費（accounting support fee）を割り当てるという方法が採られている。IFRS財団においては加盟国の会計基準作成主体や職業専門家団体に対して定期的に資金拠出の義務を課す方法等を介してその活動資金を集めたり、或いは国・地域毎の会費制とする等の考え方もあり得るのであり、財政面での自律性の確保は必須の課題であると思われる。

このほかに、定款上、IASB のメンバーの資格要件については比較的厳格かつ詳細な規定が置かれている一方で、IFRIC のメンバーについては緩やかなものとなっている点については、文中でも指摘してきたとおりである。プリンシプル・ベース型の会計基準である IFRS の運用上、解釈及びその解釈権限の所在が重要な意味を有することを考えると、上記資格要件のアンバランスさにどのような合理性があるのかが疑問となる。

次に、国際的組織としてのあり方という側面では、IFRS が現在すでに 110 近くの国・地域で用いられている——その中にはいわゆる新興国も多く含まれている——ことを考えると、IFRS 財団の現在の姿は、依然として閉鎖的であるように思われ、多主体間・多国間における理想的な意思形成プロセスが構築されているとは評価できそうもない。この点については、例えば、参加国全体での意思決定機関を中心としたガバナンスの仕組みを擁する ISO（国際標準化機構）の仕組みが参考になるのではないかとと思われる。

²⁷ Cox, James D., "Coping in a Global Marketplace: Survival Strategies for a 75-Year-Old SEC" 940(2009), *Duke Law Faculty Scholarship*. Paper 1969. http://scholarship.law.duke.edu/faculty_scholarship/1969.

また、定款では、世界的に統一された高品質の会計基準を作ることが目的と謳っているが、なぜそれが目的となり得るのか、その先のどのような利益を見越してそういつているのかを明らかにすることも必要であると思われる。特に、未だ資本市場法制の整備が行き届いていないいわゆる新興国に対して、世界銀行等の国際的組織からの支援の条件として国際会計基準の採択が求められることもあるが、資本市場とそれを取り巻く諸制度を未整備の国にはその国なりの相応する採るべき会計の方針（例えば、産業構造が安定するまでは保守主義会計を貫く等）があり得ることを考えると、市場環境の成熟した先進国のみを中心に据えて会計理論を形成する国際会計基準がこのニーズを満たすことができるのかどうかには懸念がある。このような視点からも、そもそも資本市場のグローバル化が人々に何をもたらすのかについての IFRS 財団の理解が示されるべきと思われる。

国際会計基準の作成主体のあり方を巡っては、とにかく「競争力」、一国の「プレゼンスの向上」といった「力」の面からの論調が多い印象がある。私見としては、IFRS がより多くの国・地域での広まりを見せようとしているまさに今、このような「力」をベースとした議論ではなく、「理」の面からのアプローチが必要であると考え。そのためには、第三者としての立場を保てる学术界による議論をより促進させる必要があると考える。

なお、以下では、これまで述べた考えに基づいて筆者が IFRS 財団に実際に提出したコメントを資料として附すこととした。

資料－筆者が IFRS 財団に提出したコメント（2011 年 2 月 24 日付）

Mission: How should the organisation best define the public interest to which it is committed?

1. The current Constitution states, “These standards [IFRSs] should require high quality, transparent and comparable information in financial statements and other financial reporting to help investors, other participants in the world’s capital markets and other users of financial information make economic decisions.” Should this objective be subject to revision?

Comment: Yes, it should be amended. The reasons for this are set out below.

1. The current Constitution does not articulate the vision or aims of the IASCF. That is: “why do we need globally uniform financial reporting standards?”; “what benefits will globally uniform financial reporting standards bring us?”; and “what aims is the organization attempting to fulfill

through globally uniform financial reporting standards?” In my understanding, the answers to these questions cannot be found in the current Constitution.

2. Regardless of type of the organization, it can be said that if the organization is not able to resolve the question of “why” - the aim of existence - clearly, it will never be able to find the answer to the question of “how” - the way it operates or its governance. This is especially the case for an international organization like the IASCF that depends on multilateral consensus. In my understanding, the current Constitution is only states “what” the IASCF engages in. Clearly stating its vision or aims and having those confirmed by all constituents as being for the common benefit of all of stakeholders are crucial to the continuing existence of the organization. In this respect, the Charter of United Nations²⁸ and/or the aims of the International Organization for Standardization²⁹ represent applicable precedents.

3. If the development of IFRS has been initiated in response to the globalization of financial markets, then the main role of the IASCF should be the development of the most relevant system for formulating normalized financial report standards for globalized markets.

Today, particularly in the aftermath of the 2008 global financial crisis, the merits and demerits of a globalized market have been argued about and there has been literature highlighting the demerits of globalization. Nevertheless, even if some of the stated demerits bring serious negative consequences, it is impossible to stop the wave of globalization. If so, what are needed are the methods or measures to prevent further crises and/or absorb the shock of the current crisis. For that purpose, efforts were initiated by some nations (i.e., the G20) and by some of regulatory agencies (i. e., IOSCO). However, it is possible that these efforts will focus only on seeking short-term reactive measures to the financial crisis rather than permanent solutions that address underlying issues in a more balanced and considered way.

4. In my opinion, IFRS’s vision or aim should be s contributing to the strengthening of the global capital markets through providing frameworks and standards for accurate reporting of financial

²⁸ <http://www.un.org/en/documents/charter/preamble.shtml>

²⁹ http://www.iso.org/iso/about/discover-iso_isos-name.htm

information. At a minimum, the IASCF should clearly state its policy with respect to engaging with various constituents of the global capital markets, and the ultimate characteristics the IASCF would like to see exhibited by the capital markets.

2. The financial crisis has raised questions among policymakers and other stakeholders regarding the interaction between financial reporting standards and other public policy concerns, particularly financial stability requirements. To what extent can and should the two perspectives be reconciled?

Comment: These should not be reconciled. The reasons are set out below.

1. Independence is an important feature of financial reporting standards. In many countries, financial reporting standards have historically been set by private organizations. This practice has arisen because it is understood that private bodies could eliminate the possibility of political influence and ensure the independence of financial reporting standards. Thus, maintaining independence has been the base premise of a private organization's existence.

2. Therefore, if the financial reporting standards come under political influence that brings change to financial reporting standards, the base premise for a private organization's existence will cease to exist. For this reason, I propose that it should not be reconciled.

3. However, if it is clear that a financial reporting standard is flawed, it should be remedied regardless of public policy concerns. Therefore, in my understanding, it is most important to carefully determine whether the change of financial reporting standard has been on account of political notion or a genuine flaw itself.

If the event was due to the former, all possible measures should be adopted to avoid recurrence of similar errors.

Governance: how should the organisation best balance independence with accountability?

3. The current governance of the IFRS Foundation is organised into three major tiers: the Monitoring Board, IFRS Foundation Trustees, and the IASB (and IFRS Foundation Secretariat). Does this three-tier structure remain appropriate?

Comment: The structure and the governance of the organization should be rebuilt fundamentally. The details and the reason will be given in the comment to the next question.

4. Some stakeholders have raised concerns about the lack of formal political endorsement of the Monitoring Board arrangement and about continued insufficient public accountability associated with a private-sector Trustee body being the primary governance body. Are further steps required to bolster the legitimacy of the governance arrangements (including in the areas of representation of and linkages to public authorities?)

Comment: Yes, further steps are required. My recommendations are set out below.

1. The brief conclusion of my suggestions are as follows:

(a) to eliminate the Trustees, the Monitoring Board and the Advisory Committee, and

(b) to establish a “general assembly” as the decision-making organ and a “council” or “standing committee”³⁰ as the executive organ of the organization.

Members of the general assembly should be comprised of representatives from standard setters and other stakeholders (both public and private) of the nations/districts which already use or are going to use IFRS. Members of the council should be elected by the general assembly. The IASB and IFRIC should maintain current status except with respect to the nomination power of members. (More detail will be described below.)

2. The basis for my suggestions is as follows:

The current structure and governance of the organization are defective in respect of ensuring the legitimacy of the organization. The organization lacks an effective structure for enabling multilateral decision making, and in this respect it has not secured “legitimacy” and “international” standards in the real senses of these terms. The IASCF has to realize that the current governance structure of the organization is too closed for an influential global standards setting body, and that some countries/districts are racing to send their representatives to the Trustees of the IASCF. In my view,

³⁰ These appellations are given ad-lib for this comment letter.

this kind of circumstances is quite unhealthy to the legitimacy of the organization. In this regard, I suppose that the way of ISO³¹ might serve as good reference.

3. The IASCF introduced the system of the Monitoring Board in 2009. Although this is a praiseworthy effort, it seems, however, that the current system is not enough to secure the legitimacy because the constituent membership of the Monitoring Board is still too closed.

4. In this regard, I suggest that the IASCF demolish the Trustees and the Monitoring Board system which holds the area assignment for membership³² and instead establish a system which reflects the intentions of the countries/districts that are already using and are going to be using IFRS, namely a “general assembly” and a “council”.

5. From the aspect of governance based on legitimacy, it is difficult to find the positive meaning and role of the Advisory Council, because it is doubtful that a “forum” with merely 30 parties is “public” in the real sense of the term. That is, the Advisory Council is a mechanism which allows for the formulation of a biased view. For this reason, I suggest that the IASCF demolish it and incorporate its function into the general assembly.

6. In the same sense, the nominating process for IASB and IFRIC members should be more multilateral. In my suggestion, the council prepares a list of candidates for IASB membership, and the general assembly holds an election in accordance with the rule of the majority. However, the current criteria for IASB Members (Annex of the current Constitution) should be retained as is.

7. The details are as follows:

7-1. The features of the general assembly:

The general assembly shall be comprised of full-members and observers.

The powers of the general assembly shall be as follows;

(a) to approve the nomination of council members;

³¹ http://www.iso.org/iso/about/discover-iso_isos-name.htm

³² Section 6 and 7 of the Constitution.

(b) to approve substantive matters, which shall be described in the authority of the general council; and

(c) other matters appropriate to the authority of the general assembly.

The requirements for full- members should be as follows:

(a) requirement for national origin : the countries/districts that use IFRS; and

(b) requirement for the number of full-members from each country/district: two, with one full-member being a representative of the national standards setter, and the other a stakeholder (which shall not be limited to the private sector).

The powers and duties of full-members should be as follows;

(a) each full-member of the general assembly shall hold one vote which shall rank evenly with all other votes; and

(b) full-members of the general assembly should be required to pay a membership fee.

The requirements for observers should be as follows:

(a) any international organizations which have a stake in financial reporting standards (i.e. The Basel Committee, IOSCO); and

(b) other organizations which have a stake in financial reporting standards (i.e. the current members of the Advisory Committee).

The powers and duties of the observers to the general assembly should be;

(a) to attend the meetings of the general assembly, including the right to speak in relation to the issues being considered at the meeting, but not to vote; and

(b) observers to the general assembly should be required to pay a fee for their observer status.

7-2. The features of the council.

The requirements for the members of the council should be as follows:

- (a) the members of the council shall be nominated by the general assembly,
- (b) the members of the council shall be persons who possess sufficient knowledge and experience in financial reporting and other related areas, and shall include auditors, representatives from the corporate and investment / banking sectors, scholars and others.

The council may establish a standing committee with the approval of the general assembly.

The substantive matters the council should decide upon, and submit to the general assembly for approval are as follows;

- (a) to nominate candidates for membership of the IASB and IFRIC;
- (b) to decide upon and revise the procedure and rules relating to the management of the IASB and IFRIC;
- (c) to draft the budget of the organization and allocation of the member fees; and
- (d) other matters appropriate to the authority of the council.

Process: how should the organisation best ensure that its standards are high quality, meet the requirements of a well functioning capital market and are implemented consistently across the world?

5. Is the standard-setting process currently in place structured in such a way to ensure the quality of the standards and appropriate priorities for the IASB work programme?

I do not propose to respond to this question due to time limitations.

6. Will the IASB need to pay greater attention to issues related to the consistent application and implementation issues as the standards are adopted and implemented on a global basis?

I do not propose to respond to this question due to time limitations.

Financing: how should the organisation best ensure forms of financing that permit it to operate effectively and efficiently?

7. Is there a way, possibly as part of a governance reform, to ensure more automaticity of financing?

Comment: Yes, there are. As I stated previously, I suggest extending the membership of the organization and to employing a system of membership fees. Please see part 7 of my comment for question 4.

Other issues

8. Are there any other issues that the Trustees should consider?

Comment: I request that the IASCF accept languages other than English when soliciting feedback. The current practice of only accepting English feedback is quite unfair for persons whose first language is not English.

第五章 真実かつ公正な概観と国際会計基準

－英国会社法における近時の議論を巡って－

第一節 問題意識

EUでは、2002年に公布されたEU規則第1606/1602号¹（以下、EUの国際会計基準規則という。）において、EU加盟国の域内市場で取引される証券を発行する会社の2005年1月1日以降の連結財務諸表については国際会計基準に基づいて作成しなければならない旨が定められ（EUの国際会計基準規則第4条）、既に国際会計基準（正確には、EUの国際会計基準規則第6条2項の手続きに則ってEUが採択した国際会計基準。²）の適用が開始されている。これは、2000年6月に欧州委員会によって公表された「EUにおける財務報告についての戦略：今後の道すじ（The EU's Financial Reporting Strategy : The way forward）³」を踏まえたものである。

周知のとおり、日本でも米国でも将来的に国際会計基準について同様の措置（義務的適用）が採られる可能性があるので、その場合に備えて、例えば、既存の関連法制度との整合性、法運用のための解釈のあり方、違法とされた場合の法効果等をどのように考えるべきかについての対応が必要となる。特に、日本の会社法と国際会計基準との関係では、そ

¹ Council Regulation 1606/2002, art. 4, 2002 O. J. (L 243) 1.

² Cox, James D., "Coping in a Global Marketplace: Survival Strategies for a 75-Year-Old SEC" 948(2009). *Duke Law Faculty Scholarship*. Paper 1969.http://scholarship.law.duke.edu/faculty_scholarship/1969

³ Commission of The European Communities, Communication from The Commission To The Council and The European Parliament, EU Financial Reporting Strategy : the way forward, EUR. PARL. DOC. (COM (2000) 359final).

れぞれが定める会計処理方法が異なっていること、いわゆる会計の概念レベルでの食い違い等の存在が指摘されているところである⁴。

国際会計基準の導入にあたって、英国では、国際会計基準（International Accounting Standards。以下、IASという。）第一号の「財務報告の目的」でいう「公正な表示（fair presentation）」という概念と英国会社法上の「真実で、かつ、公正な概観（true and fair view）」（以下、TFVという。）の要件との関係等が問題となった⁵。これを受けて、英国の財務報告委員会（Financial Reporting Council。以下、FRCという。）は、国際会計基準の導入に関する英国会社法上のTFVの要件のあり方についての王室顧問弁護士（Queen's Council）による法律意見書を公表した⁶。また、2006年の英国の会社法上の改正では、取締役及び会計監査役の義務として、計算書類がTFVを供していない限り承認してはならない旨の規定を導入したが（2006年英国会社法の第393条）、これは、英国会社法上、国際会計基準については明示的にTFV要件が求められていないという事情を踏まえたものとされている（後述）。このような英国の取組みは、日本で同類の問題を考える際に参考となり得ると考えられるので、以下では、前述の王律顧問弁護士による法律意見書の内容を中心に、英国会社法での国際会計基準の取扱いについて検討したい。

第二節 英国会社法と国際会計基準

第一項 2006年英国会社法と真実かつ公正な概観

⁴ 尾崎安央「IFRSの導入と会社法会計」企業会計 Vol. 61 No. 9(2009)2-5頁、弥永真生「国際会計基準の会社法制への影響」岩原紳作・小松岳志編『会社法施行5年 理論と実務の現状と課題』（有斐閣、2011）205-212頁。

⁵ *Review of practical Implementation Issues Relating to International Financial Reporting Standards Case Study of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland*, U. N. Conference on Trade and Development, Trade and Development Board, Investment, Enterprise and Development Commission, Intergovernmental Working Group of Experts on International Standards of Accounting and Reporting, 25th Sess., para. 9, TD/B/C.II/ISAR/48 (2008).

⁶ The Financial Reporting Council, *The True and Fair Requirement Revisited* (2008), <http://www.frc.org.uk/FRC-Documents/FRC/True-and-Fair-Opinion,-Moore,-21-April-2008.aspx> (last visited on 28, Oct, 2012)

以下ではまず、2006 年英国会社法上の会計基準の適用及び TFV 要件に関する条文の規定を確認する。

まず、単体の計算書類の作成 (individual accounts) について、会社は、会社法基準によって作成する単体の計算書類 (Companies Act individual accounts) (第 396 条※以下、引用条文は英国 2006 年会社法のものである。) と国際会計基準によって作成する単体の計算書類 (IAS individual accounts) (第 395 条 (1) 項 (b)) とのうちいずれかを選択することができる (第 395 条 (1) 項)。

次に、連結の計算書類 (group accounts) の作成については、連結会計を作成すべき会社のうち、EU の国際会計基準規則の第 4 条に定められた EU 域内の被規制市場にその有価証券を上場する会社は、国際会計基準に基づいた連結計算書類 (IAS group accounts) の作成をしなければならない (第 403 条 (1) 項)。その他の会社は、会社法基準による連結計算書類 (Companies Act group accounts) (第 404 条) と国際会計基準による連結計算書類 (第 395 条 (1) 項 (b)) のうちのいずれかを選択することができる (第 395 条 (1) 項)。

TFV 要件がどういった形で求められているかという点を見ると、英国 2006 年会社法は、会社法基準による計算書類についてのみ、単体であるか連結であるかを問わず、明文で直接的に TFV の要件の遵守を求めている。以下、関連する規定の内容と併に確認する。①計算書類は、TFV を供するものでなければならない (単体：第 396 条 (2) 項、連結：第 404 条 (2) 項)。②計算書類の作成は、国務大臣 (Secretary of State) が規則 (regulation) として定める書式等に沿って作成されなければならない (単体：第 396 条 (3) 項、連結：第 404 条 (3) 項)。③会社法や規則の定めに従うだけでは TFV を供するに十分でない場合には、注記等の追加的情報が付されなければならない (単体：第 396 条 4 項、連結：第 404 条 4 項)。④上記の規定を遵守することで却って TFV の提供が損なわれるときには、TFV を供するに必要な範囲において、当該規定から離脱しなければならない (単体：第 396 条 5 項前段、連結：第 404 条 5 項前段)。その場合には、当該理由及び影響を注記に示さなければならない (単体：第 396 条 5 項後段、連結：第 404 条 5 項後段)。

他方、国際会計基準によって作成される計算書類については、取締役等に対して、当該会計が国際会計基準によって作成されたものである旨を注記で明らかにするよう求められ

ている⁷ものの、上で述べた会社法の基準に基づいた会計に対するような方法（直接的にTFVを求める規定）が置かれていない（単体：第 397 条、連結：第 406 条）。

第二項 真実かつ公正な概観と取締役及び会計監査役の義務

上記のとおり、2006 年の英国会社法では国際会計基準による計算書類には直接的なTFVの要件が置かれていないため、国際会計基準による計算書類の質の低下の懸念が指摘された⁸。このような事態を受けて、同法には国際会計基準による計算書類の真実性及び公正性を担保するための、より踏み込んだ規定が導入された。すなわち、同法では、取締役（the directors）及び会計監査役（the auditor）⁹は、会社の単体及び連結の計算書類がTFVの要件を満たさない場合にはこれを承認してはならないという条文が導入された（第 393 条）。第 393 条は、広く計算書類（accounts）一般を規制の対象としており、これにより、計算書類が会社法の基準によって作成されたものであるか国際会計基準によるものであるかを問わず、取締役及び会計監査役の義務としてTFVの提供が求められることとなった。

英国の会社法上、会計に関する基本的原則として堅持されてきたTFVという要件は、1948 年会社法で確立されたものであるが、この文言が英国でどのように解釈されているかについては、「その時々により一定の理解が示されるにすぎないであろう」¹⁰という指摘や、具体的に

⁷ なお、このような注記での開示を求めるという方法は、Large and Medium-Sized Companies and Groups (Accounts and Reports) レギュレーション 2008 の書式 1 の第 3 パートの 45 段落の、適用可能な英国の会計基準に基づいて会計を作成した場合についての内容と類似している。監査報告書では、年次会計が会社法（TFV を提供しているかどうか）又は IAS レギュレーションの第 4 条（公正な表示がなされているかどうか）に基づいているかについての会計監査役の意見が記載されなければならない。The Financial Reporting Council, *supra* note 6, para. 34.

⁸ U. N. Conference on Trade and Development, *supra* note 6, para. 9.

⁹ 訳語については、イギリス会社法制研究会（代表者 川島いづみ）「イギリス 2006 年会社法（10）」比較法学 44 巻 3 号（2011）182 頁以降を参照した。

¹⁰ 西山芳喜「イギリス会社法における会計原則の展開－『真実かつ公正な概観の要請』を中心として－」金沢法学 28（2）（1987）227 頁。

何を指すかについては敢えて明確にされることはなかった¹¹との整理がなされているほか、監査人が真に自分の信じるところに従って監査することの裏付けとしての機能を有するといった分析がなされている¹²。また、「TFVの概念が情報を適切に提供するという趣旨を示し、具体的な指針となり得る」¹³ことを指摘した上で、日本の商法（当時）への導入も論じられてきた。

他方で、TFVの具体的な中身をどう理解すべきなのかという点については、積極的に論じられて来なかったように思われる。TFVと一言で言っても、その対象が個人商人であるか、人的つながりの強い閉鎖的な会社であるか、或いは資本市場の存在を前提とした証券市場における価格の公正性が求められる公開型の株式会社であるかによって、要請される内容にどのような差異があるかといった視点からの分析が必要であるように思われる¹⁴。特に、国際会計基準とはそもそも統一された会計基準を通して財務情報の比較可能性を高めることによってグローバルな資本市場の機能が円滑に作用することを目標としたものであると考えると、TFVの中身と国際会計基準との関係についての考察は上記の問題意識から見て意義を有するものとみることができる。

折しも英国では、国際会計基準を適用した計算書類が英国会社法上のTFVの要件を満たすかどうかという点に関連して、IAS 第一号の「財務報告の目的」の中の「公正な表示（fair presentation）」という概念と英国会社法上のTFVの要件とがどのような関係にあるのかが問題とされ、これに関して、FRCに属する財務報告審査パネル（Financial Reporting Review Panel。以下、FRRPという。）が、王室顧問弁護士（Queen's Council）であるマーチン・ムーア（Martin Moore）氏による法律意見書（legal opinion）を公表した。以下では、その内容について検討を試みることにする。

¹¹ 中川美佐子『EC5 カ国の会計および監査制度』千倉書房（1991）55 頁。

¹² 西山・前掲注（10）222-223 頁。

¹³ 弥永真生「『真実かつ公正なる概観』と離脱規定」奥島孝康教授還暦記念『比較会社法研究』論文集（成文堂、2000）96－100 頁。

¹⁴ 上村達男「新体系・証券取引法（第3回）証券取引法における開示・会計・監査の一般理論」企業会計 Vol. 53 No. 6（2001）111－112 頁。

第三節 王室顧問弁護士による法律意見書

第一項 経緯

TFVという要件がどのような意味を有するのかについて、英国では、これまでも王室顧問弁護士による法律意見書がいくつか公表されてきた。すなわち、①1983年9月13日付の Hoffman (Hoffman) 氏及びアーデン (Arden) 氏による法律意見書（「真実で、かつ、公正な概観についての会計基準委員会による法律意見書－会計基準の役割についての言及とともに。（Legal opinion obtained by Accounting Standards Committee of True and Fair View, With particular reference to the role of accounting standards）」）¹⁵及び1984年3月20日付の同両氏による補足の法律意見書¹⁶、②1993年4月21日付のアーデン (Arden) 氏による法律意見書（「真実で、かつ、公正な概観の要件（The true and fair requirement）」）¹⁷並びに③2008年4月21日付のムーア (Moore) 氏による「真実で、かつ、公正な概観の要件の再検討（The True And Fair Requirement Revisited）」¹⁸である。

これらの王室顧問弁護士による法律意見書は、TFVに関係する判決において担当裁判官が直接的に引用している点（Bairstow対Queen's Moat House PLC（19th July 1999））¹⁹、また、

¹⁵ Legal opinion obtained by Accounting Standards Committee of True and Fair View, With particular reference to the role of accounting standards(1983),

<http://www.frc.org.uk/FRC-Documents/FRC/True-and-Fair%20A0Opinion,-Hoffmann-and-Arden,-13-Sept.aspx> (last visited on 28, Oct, 2012).

¹⁶ The Accounting Standards Committee, Supplementary Joint Opinion(1984),

<http://www.frc.org.uk/FRC-Documents/FRC/Supplementary-True-and-Fair-Opinion,-Hoffmann-and.aspx> (last visited on 28, Oct, 2012).

¹⁷ Accounting Standards Board, The True and Fair Requirement(1993),

<http://www.frc.org.uk/FRC-Documents/FRC/True-and-Fair-Opinion,-Arden,-21-April-1993.aspx> (last visited on 28, Oct, 2012).

¹⁸ The Financial Reporting Council, *supra* note 6.

¹⁹ *Id.* para.15.

引用はされなくとも判決の内容に影響を及ぼしている点²⁰からして、TFVに関する英国の裁判上、一定の位置づけにあるものと見る事ができる²¹。また、上記③の意見書を公表するに際して、FRCは、同意見書の重要性を強調し、かつ、会計及び監査の法執行機関であるFRC傘下の各組織（会計基準審議会（the Accounting Standards Board）、監査実務審議会（the Auditing Practices Board）、財務報告者査パネル（the Financial Reporting Review Panel）、職業専門家監視審議会（the Professional Oversight Board）及び会計士及び保険数理士規律審議会（the Accountancy and Actuarial Discipline Board）が参照をするものとして位置付けている（2008年5月18日付の広報第222）²²。以下では、①及び③について検討する。

第二項 1983年のマーチン氏らによる法律意見書

83年意見書（①）では、主に、職業専門家団体であるイングランド・ウェールズ勅許会計士協会（Institute of Chartered Accountants in England and Wales。以下、ICAEWという。）を中心として組織された会計基準委員会（Accounting Standards Committee。以下、ASCという。）の公表する会計基準であるSSAP（Statement of Standard Accounting Practices）と裁判所による決定とが異なる場合にどう処理されるのか、ASCが新しい基準書を公表した場合に、それまでは適法とされていた会計処理方法に従うことは違法となるのか、そもそもASCはこのような立法権限を有しているのかといった点についての見解が示されている。本意見書では、計算書類がTFVを供しているか否かの判断とは裁判所が決定しなければならない事項であるとした上で、裁判所は、この点について職業専門家による通常の会計実務に指針（guidance）を求めることとなるが、その理由は、単に計算書類が裁判官にとって難解であることのみによるのではなく、真の理由は、計算書類がその利用者らの合理的な期待（reasonable expectation）を満たすに十分な量と質を備えている時にそれがTFVを備えていると言うためだとしている。このような理由に基づき、裁判所は、認められた会計原則の遵守を以って、当該計算書類が真実で、かつ、公正であるという一応の証拠（prima facie）

²⁰ *Id.* para.11-16.

²¹ *Id.* para.17.

²² Financial Reporting Council, Relevance of “True and Fair” concept confirmed, FRC PN 222 19 May 2008(2008), <http://www.frc.org.uk/News-and-Events/FRC-Press/Press/2008/May/Relevance-of-True-and-Fair-concept-confirmed.aspx> (last visited on 28, Oct, 2012).

として扱うのであり、反対に、認められた原則からの離脱は、TFVを供するものとして扱わないことの一応の証拠になるとしている。そして、計算書類がTFVを供しているかについて（間接的に）言及された過去の判例として 1978 年のウィリンゲイル（Willingale）対インターナショナル・コマーシャル・バンク社（International Commercial Bank Ltd）事件を挙げたほか、同類の問題（所得税に関して損益計算書が「商事会計士の的確な原則（the correct principles of commercial accountancy）」に沿って計算されているか。）に関して 1971 年のオデオン・アソシエイティッド・シアター社（Odeon Associated Theatres Ltd）対ジョーンズ（税務監督官（Jones（Inspector of Taxes））事件を挙げ、同判決では、裁判所は会計士による証拠を信頼するが、最終的な判断は裁判所がなすと判示した旨を紹介している²³。

さらに、本意見書は、（当時の）会計基準の法律上の位置づけに関して次の指摘を行っている。すなわち、SSAP は、会計士の職業専門家としての行動に関する、直接的には法的な効力を有さないルールであるが、しかし、裁判所が TFV の内容面を判断するにあたって間接的な効力を有すると考えられている。会計基準は日々進歩し、変わっていくものであるが、仮に、従来は許容されていた会計基準が改廃されることに伴い、それまで真実かつ公正であった計算書類に変更を加えられたとしても、後者が TFV の要件を満たさないものになるということはない。その例として、会計実務に影響の大きい SSAP 第 16 号「現在原価会計（Current Cost Accounting）」を挙げ、この基準による会計処理が TFV の概念を変更させる訳ではないと指摘している。

本意見書では、主に、当時の職業専門家による会計基準（SSAP）とTFV要件との関係について一定の有意義な整理がなされていると見ることができる。特に、会計基準が時々刻々と変化する資本市場の実情に即したルールであることが示唆されている点は理論上大きな意味を有すると思われる。²⁴

第三項 2008 年のムーア氏による法律意見書

²³ *Supra* note 16, para. 9.

²⁴ ①上村達男「新体系・証券取引法（第 1 回）証券取引法の目的と体系」企業会計 Vol. 53 No. 4（2001）136 頁、②上村・前掲注（14）109 頁

2008 年意見書（③）で主に検討されている内容は、①EU の指令および規則の条項が過去の法律意見書で示された TFV 概念へのアプローチに変更を加えているか、②2006 年の英国会社法の第 393 条から第 397 および第 495 条が TFV 概念へのアプローチに変更を加えているかの 2 点である。本意見書の構成は、旧意見書と本意見書との関係、英国の近時の関連する判例、欧州司法裁判所（European Court of Justice）による関連判例、EU 指令および規則等、多岐に渡るが、以下では、本稿の問題意識との関係で若干の問題について言及する。

2002 年の EU の国際会計基準規則の第 3 条（1）では、ある国際会計基準が第 4 指令及び第 7 指令に定められている TFV の要件に適合しない場合には、当該国際会計基準は、EU において採択されてはならない旨を規定している。本意見書は、ある国際会計基準が TFV の要件に適合しているかどうかが問題となる端的な例として、IAS 第 1 号「財務報告の目的」の「財務諸表は、事業体の財務の状態、財務の成績及びキャッシュ・フローを公正に表示しなければならない（present fairly）。」という内容及び「公正な表示（fair presentation）のためには、概念枠組みに定められた資産、負債、利益及び費用の定義並びに認識基準に基づいて、取引、その他の事象及び状態の効果について、忠実な描写をなすことが求められる。」という内容を指摘している。

なお、EU では、IASB による国際会計基準の適用という方向性が確定する以前には、EU 域内の会計基準の統一を目指して、加盟各国が国内法化する義務を負う指令（directive）の形を通して、会計の調和が試みられてきた。しかし、指令という形式の下では、その指令の内容の国内法化にあたって、各加盟国に大幅な選択肢と裁量を与えられることとなっている。その結果として、EU では、同一の証券市場に上場されている証券が用いている会計基準がそれぞれ異なるといった現象が生じ、コスト面や比較可能性が損なわれ、目指してきた調和の実現が困難となった。このような事態を受けて EU では、各国の国内に直接的に効力が及ぶ規則（regulation）という形を通じて、2005 年から域内市場で上場する証券の発行体について国際会計基準の義務的適用を開始されたということは本稿の冒頭で触れたとおりである。なお、IAS 規則の発効に際して、それまでに公表されてきた指令は効力を失った訳ではなく、内容が改正された上で有限責任の会社の計算に関するルールとして存在している²⁵。これら指令のうち、第 4 指令は、有限責任制度を利用する会社の単体の計算書類

²⁵ Commission of The European Communities, *supra* note3, para.32.

を射程とし²⁶、第7指令は、有限責任制度を利用する会社の連結計算書類を対象とするものである²⁷。このうち、第4指令の第2条は、計算書類についてTFVの要件を置いている。第4指令上のTFVの規定を導入している国は、15カ国（オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルタセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、英国）あり、このうち、離脱規定を導入していない国は3カ国（オーストリア、ドイツ、スウェーデン）がある。なお、EUの指令へのTFV要件の導入には、英国の影響が大きかったとされている。

本意見書では、結論として、公正な表示という要件とTFVの要件は異なった概念を示そうとしたものではなく、単に表現（articulation）の違いの問題であると整理している²⁸。その理由として、第一に、IASBの概念枠組みは、TFVという概念を積極的に強調こそしないものの、「通常、…適切な会計基準の適用をすれば、結果として、当該財務諸表は、TFVを提供しているもの、或いは情報を公正に表示しているものとなる」（第46段落）という文言が存在している点を挙げ²⁹、第二に、IASBの概念枠組みと英国ASCが1999年に公表した財務報告の原則（the Statement of Principles of Financial Reporting）とはいずれも、財務諸表の信頼性、比較可能性や基本的な会計の概念を極めて似た形（very similar ways）で示している点を指摘した上で、公正な表示という概念とTFVとは同義となるはずであると結論付けている³⁰。

本意見書はさらに、会計基準からの離脱が許容される場合について次の点を指摘している。

IAS第1号は、国際会計基準のいずれかの基準が誤導的で、概念枠組みに定められた財務諸表の目的と衝突するような場合には、国際会計基準からの離脱を許容している。他方で、

²⁶ Council Directive 78/660/EEC, art. 1, 1978 O. J. (L 222) 1, 2.

²⁷ Council Directive 83/349/EEC, art.1, art. 4, 1983 O. J. (L193)2, 3.

²⁸ The Financial Reporting Council, *supra* note 6, para. 28.

²⁹ *Id.* para.28.

³⁰ *Id.* para.29.

英国会社法第 464 条及び 2008 年会計基準（指定団体）規則（The Accounting Standards (Prescribed Body) Regulation 2008）により指定を受けた会計基準審査会（Accounting Standards Board）の公表する財務報告基準（Financial Reporting Standards。以下、FRS という。）の第 18 号も IAS 第 1 号と同様に、英国の会計基準からの離脱について定めている。これら IAS 第 1 号と FRS 第 18 号のいずれも、離脱をするときには、離脱をする旨とその理由についての開示を求めている³¹。2006 年の英国会社法上では、——意見書では、単体の計算書類を例として挙げている——会社法の基準に基づく計算書類については第 396 条（5）で明示的に会計基準からの離脱について定めている一方、国際会計基準による単体の計算書類については第 397 条が国際会計基準に基づいて作成される旨の表示を求めているに留まるが、上記のとおり、IAS 第 1 号は、一定の場合には国際会計基準からの離脱を認めている。つまり、会社法の基準に準拠する場合と国際会計基準に準拠する場合とのいずれの場合にも、それぞれの規定のルートを介して、会計基準からの離脱が認められていることになる。（IAS 第 1 号も FRS 第 18 号もそれぞれ、当該会計基準を適用した場合に誤導的な結果をもたらし、結果としてそれぞれの財務報告の目的（会社法の基準であれば TFV、国際会計基準であれば公正な表示という目的）と衝突するような場合には、当該会計基準からの離脱を認めている。）

しかし、実際にそのような状況（離脱）が起こる可能性について、IAS 第 1 号では「極めて稀（extremely rare）」、FRS 第 18 号では「例外的（exceptional）」とそれぞれ表現されていることもあり、本意見書は、英国の裁判所が両者を異なるものとして識別する可能性はほとんどなく、また、実際に会計基準からの離脱が適切となる状況は非常に限られていることを指摘し、更に、会計基準がますます詳細になり、会計基準からの離脱を正当化することがより困難になっていることからして、会計基準を遵守していない財務諸表が真実かつ公正な概観を供している（或いは公正な表示がなされている）と裁判所を説得できる余地は極めて限られてきており、反対に、会計基準の遵守を以って TFV の要件（又は公正な表示）が満たされることのほうが多いとしている。³²

第四節 小括

³¹ *Id.* para. 36.

³² *Id.* para. 44.

国際会計基準に則った財務諸表（会計）を作成する義務を負う会社が、国際会計基準で示されているものとは異なる会計処理方法を行う場合、または行わざるを得ない場合であって、違法性が認定しにくいとき（例えば、新しい経済事象についての会計処理方法が国際会計基準上では未開発の場合や違法性の認められない、当該国に独特な会計処理方法による場合等、パターンは色々と考えられる。）には、法的にどのように対処すべきであろうか。具体的には、EUのように上場会社の連結財務諸表を念頭に置いた場合、会社法の第431条および金融商品取引法第193条の関係規定上、そのような会計処理をどのようにして読み込むかという問題になる。

筆者の理解によれば、これに関しては以下の二つのアプローチがある。一つは、いわゆるカーブアウト（や選択的アドプション）というアプローチであり、これは、そもそも適用を義務付ける国際会計基準を当該国・地域が法制上で選択的に（狭く）決めて置く方法である。換言すると、当該国の法制上でいうわば自国版の国際会計基準の枠を決め、法令上遵守すべき「国際会計基準」の内容をその枠内に留め、その枠外の会計処理方法については国際会計基準以外の、場合によっては既存の当該国の会計基準等の通用を認める、といった方法である。これに関しては、冒頭で紹介したEUがリーディング・ケースとなっている。すなわち、EUでは、IFRS財団の公表する国際会計基準群の中から、EUが採用する基準を選択的に採択するという枠組みが取られている。ただし、このような「各国版の『国際会計基準』」を許容する方法は、そもそも世界的に統一された会計基準を目指した国際会計基準の出発点からすると本末転倒な事態を招致し、却って比較可能性を損ねているとして、しばしば批判の対象とされている^{33 34 35}。

もう一つは、計算に関しての中核的な理念を置いた上での離脱規定である。本稿で検討してきたとおり、英国では、まず、国際会計基準を適用する場合であるか、又は、英国会社法の基準を適用する場合であるかを問わずに、TFVの要件を満たすことが求められてい

³³ 秋葉賢一ほか「アドプションとコンバージェンス」別冊企業会計『IFRS 導入の論点』（中央経済社、2009）〔秋葉発言〕。

³⁴ Cox, James D., *supra* note2.

³⁵ 杉本徳栄「会計基準作成と国際会計基準」別冊企業会計『国際会計基準導入の論点』（2010）89頁。

る。また、実際に適用されることは少ないという見込み、前提を置きながらではあるが、①会社法の基準を用いる場合については TFV を中核的な理念とした上で、一定の条件を満たすときに会計基準からの離脱を明文で認めており、②国際会計基準を用いる場合には IAS 第 1 号でいう「公正な表示」と TFV とが同様の理念であるということを確認した上で、IAS 第 1 号に定められている離脱規定が受け入れられている。このような枠組みは、前述のような問題に対して採り得るアプローチとして参考になるものではなかろうか。

なお、中核的理念を軸に置いた離脱規定という枠組みで常に問題となる点は、具体的にどのような場合に離脱が認められるかという点である。既に国際会計基準の義務的適用を開始している国・地域がどのような運用を行っているのかという点を今後の検討課題の一つとしたい。また、文中でも触れたとおり、TFV の具体的な中身をどう理解すべきなのかという点、特に、そこでいう「真実」、「公正」という概念の内実をどう捉えるか（相対的なものか、絶対的なものか、等）という点のほか、TFV 規定の適用対象が、個人商人であるか、人的つながりの強い閉鎖的な会社であるか、或いは資本市場の存在を前提とした証券市場におけるその証券の価格の公正性が求められる公開型の株式会社であるかによって、要請される内容も自ずと異なってくるはずなので、このような点も今後の課題としたい。

第六章 資本市場のルールとしての会計規範と慣行性

第一節 問題意識

従来、会計規範とは、会計理論自体が生成させてきた慣行であり、その慣行性に会計学の権威を認める発想が強かった。

しかし、本論文の第一章、第二章で指摘してきたように、米国における制度会計の規範は、1929年10月の証券市場の大崩壊を機に制定された証券諸法で定められた強力な規制権限を持つSECの関与なくしては成り立ち得ず、資本市場の対投資者向けの会計という性格を有するものであった。また、会計理論もこの資本市場法制の要請に呼応する形で、投資者（今日においてはより広く財務諸表の利用者）を射程とした理論を構築してきた。その裏には、当時の米国の資本市場が、数々の手痛い経験を通して、会計が資本市場の中核的制度であるという認識を刻み込んできたという現実がある。

戦後、GHQの影響下にある経済安定本部によって公表された「企業会計原則」は、証券取引法上遵守されるべき基準とされる一方で商法及び税法にとっては尊重されるべき基準とすることで、その性格が証券取引法会計であることを示していたが、これをアングロ・アメリカンの計理体系の会計規範を「接ぎ木」したもの、すなわち米国の会計理論の継受として理解した当時の日本は、これを資本市場のルールとして捉える土壌を有していなかった。当時の日本の証券市場は壊滅状態にあり、証券取引法は、詐欺的な取引から国民を守る産業警察的な法として理解され、その後も単なる業者規制として把握されたため、法と会計との関係を論ずる際の対象として意識されることは殆どなかった。そして、その「接ぎ木」のプロセスにおいては、会計理論と一体のものとして理解されていた当時の大蔵省令である財務諸表規則と当時の商法下の会計規定との対立の解消が問題とされるのみで¹、資本市場法制との関連での会計規範の本質について論じるには資本市場を活用する時代を待たなければならなかった。当時の財務諸表規則の第一条にいう慣習という文言（後に削

¹ 例えば、昭和38年前後の改正商法計算規定と財務諸表規則との関係について。竹内敏夫「『計算書類規則』と『財務諸表規則』との法的関係」企業会計第15巻5号765-771頁（1963）、崎田直次「新商法規則と財務諸表規則との関係について」企業会計第15巻5号771-774頁（1963）。

除される。後述。)の内実も、本来は、その経緯からして、資本市場のための会計理論の導入を意味していたはずであったが、そうした理解は浸透せず、会計規範とは会計理論自体の権威を後ろ盾としたものとして捉えるか、或いはその根拠に法を求めようとすればせいぜい商法の商慣習法の一形態として捉えるといった発想しか持ち得なかった。しかし、証券取引法の保護法益が、産業警察的な取締りから証券市場ないし証券業者の保護育成の時代を経て、市場の機能の活用を標榜する時代となるに至り、証券取引法ないし金商法は、資本市場の機能の十全な発揮による公正な価格形成を確保するための法システムとして位置づけられるようになる。これに伴い、会計規範の意義も、かつての米国が経験した状況との関係、換言すると、資本市場規制の目的との関係で論じることが必要となる。グローバル化された資本市場を根拠として主張される国際会計基準に向き合わざるを得ないという現在の状況からも会計規範の法的性質についての踏み込んだ再検討が必要であるといえる。本章では、先行研究²に学びながら、資本市場のルールとしての会計規範という側面から会計規範の意義を再検討することとする。

第二節 会計規範と慣行論

金商法の第193条は、有価証券報告書等に附帯する財務諸表について「内閣総理大臣が一般に公正妥当であると認められるところに従って内閣府令で定める用語、様式及び作成方法」によって作成することを求めており、財務諸表規則を始めとした一連の府令がその詳細を定めている。財務諸表規則の第一条は、「この規則において定めのない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。」と定めている。そして、「財務諸表規則一条一項が『会計基準』という表現を用いて、『会計慣行』という表現を用いなかったのは、…慣習になっていない公正な会計基準を考慮に入れたからである。」³とされているとおり、今日の同規則の文言上、慣行という文言は用いられていない（因み

² ①上村達男「証券取引法における開示・会計・監査の一般理論」企業会計 Vol.53 No.6 (2001) 904-912 頁、②上村達男、藤沼亜起ほか「資本市場における公認会計士の役割とその責任」19 (3) 通号 (620) 28-43 頁。

³ 矢澤惇『企業会計法講義』（有斐閣、初版改訂版、1973）11 頁。

に、監査に関しては今日においても「一般に公正妥当と認められる監査に関する基準及び慣行」という文言が採用されている。) ⁴

他方、会社法に関しては、旧商法第 32 条 2 項でいう「公正なる会計慣行」及び現行会社法第 431 条でいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」でいう慣行の性質について、これを商法第 1 条 2 項でいう商慣習法とする説^{5 6}、商慣習及び民法第 92 条でいう慣習とほぼ同義であるとする説^{7 8 9}、現行の法の適用に関する通則法第 3 条（旧法例第 2 条）でいう慣習法としての性質を指摘する説¹⁰が展開されている。また、「公正ナル会計慣行」に関する判例では、会計規範の要素として公正性、慣行性及び唯一性¹¹が考慮されることとなるが、裁判所は社会的安定性を重視し、公正性よりも慣行性を重視しているとの分析もなされている¹²。

⁴ 財務諸表等の監査証明に関する内閣府令第 3 条第 2 項を参照。

⁵ 大住達雄『商慣習と商慣習法』（日本評論社、1964）8-9 頁。

⁶ 矢澤惇『企業会計法の理論』（有斐閣、1980）4 頁。

⁷ 岸田雅雄「公正な会計慣行」ジュリスト増刊号『会社法施行 5 年 理論と実務の現状と課題』199 頁。

⁸ 秋坂朝則「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行の意義」會計第 178 巻第 5 巻（2010）52 頁。

⁹ 西崎哲郎・野村修也ほか「座談会 長銀・日債銀取締役証券取引法違反事件の考察」金融法務事情 第 1891 巻（2010）17 頁〔野村発言〕。

¹⁰ 久保大作「『公正な会計慣行』の立証責任、および会計基準の類推適用」法学新報 115 巻 5・6 号（2008）338-340 頁。

¹¹ いわゆる旧長銀事件に関して。得津晶「批判」ジュリ No.1369(2008)114-117 頁、韓敬新「会計処理基準の変更と『公正なる会計慣行』—旧長銀刑事事件最高裁判決を契機として—（1）早稲田大学大学院法研論集第 130 号 295-319 頁、韓敬新「会計処理基準の変更と『公正なる会計慣行』—旧長銀刑事事件最高裁判決を契機として—（2）早稲田大学大学院法研論集第 132 号 313-336 頁。

¹² 秋坂・前掲注(8)53 頁。

これらをシンプルに捉えると、金商法と会社法との会計規範は、別個の枠組みによるもの（前者は『基準』、後者は『慣行』）という道理があてはまりそうであるが、しかし、近時においては、会社法上の会計規範の判断基準（慣行性の判断を含む）を金商法の会計規範の判断基準としてあてはめる見解¹³ ¹⁴及び判例¹⁵ ¹⁶がみられるに至っており¹⁷、特に金商法の会計規範を画する理論状況には混乱が見られるといっても過言ではない。

¹³ 岸田雅雄『注釈金融商品取引法』（きんざい、2010）482-487 頁。

¹⁴ 大森泰人「霞が関から眺める証券市場の風景＜第9回＞野心と保身（中）」金融法務事情第1981号（2010）28-30 頁 8-9 頁

¹⁵ 東京地判平成16年5月28日裁判刑集63巻11号2409頁「3 商法の償却・引当に関する適用の有無」ところで、証券取引法及び財務諸表規則は、有価証券報告書に記載すべき財務諸表等の表示形式についてのみ規定しており、会計処理の基準について具体的には定めていないと解される。他方、証券取引法は、商法の株主保護規定を補足することによって、証券取引の確実、円滑及び公正を図り、投資者保護の万全を期すことを目的としており、商法、殊に同法『第二編会社』の特別法であると考えられるところ、証券取引法は、会計処理の基準について独自の規定を定めておらず、また、商法の会計に関する規定を変更したり排除したりする特別の規定も設けていないことからすれば、財務諸表の会計処理の基準については、商法の会計に関する規定が適用されるものと解すべきである。」。

¹⁶ 最判平成21年12月7日裁判事刑事63巻11号2179頁「資産査定通達等によって補充される改正後の決算経理基準は、特に支援先等に対する貸出金の査定に関しては、幅のある解釈の余地があり、新たな基準として直ちに適用するには、明確性に乏しかったと認められる上、本件当時、従来の税法基準の考え方による処理を排除して厳格に前記改正後の決算経理基準に従うべきことも必ずしも明確であったとはいえず、過渡的な状況にあったといえ、そのような状況のもとでは、これまで『公正ナル会計慣行』として行われていた税法基準の考え方によって支援先等に対する貸出金についての資産査定を行うことも許容されるものといえる。」。

¹⁷ なお、この点について「違和感」を示すものとして、西崎・野村ほか前掲注（9）15頁〔松尾発言〕、同17頁〔野村発言〕。

ここで 1950 年の財務諸表規則制定当初の様子に目を向けてみると、当時は、適用の一般原則を定める同規則の第一条において『慣習』という文言が用いられていた¹⁸。すなわち、制定当初（1950 年）の同規則は、その適用対象をいわゆる「別記事業」に限定した（今日とは逆の発想を採っている。）上で、①別記事業を営む株式会社に係るもののうち同規則に定めのないもの及び②別記事業を営む株式会社以外の者については、「他の法令の規定又は一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習に従うもの」としている（後に改正。後述）。ここでいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」については、当時の企業会計原則及び財務諸表準則等が「概ねこれに該当するものと解せられ、また、[財務諸表準則]取扱要領¹⁹においてもこれに関する証券取引委員会の見解を表明しているものと解されよう。」²⁰とされている。なお、今日では、上で言う「他の法令」とは当時の商法を指すものとした見解²¹が見られるが、以下に述べる 1953 年改正を経て、解釈に変化があったことに注意を要する。すなわち、同「規則の本当の意味の改正としては、…最初のもの」²²と位置付けられている 1953 年（昭和 28 年）改正では、「旧規定では、規則が別記に掲げる事業を営む株式会社の財務諸表の作成方法のみを規制するものであるかの感があったので、…改正」²³がなされ、前述の別記事業に名宛した文言を削除した²⁴。しかし、その一方

¹⁸ 1950 年（昭和 25 年）9 月 28 日付証券取引委員会規則第 18 号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の第 1 条及び第 2 条を参照。原秀三『財務諸表規則』（中央経済社、1950）7-8 頁に所収。

¹⁹ 1951 年（昭和 26 年）3 月 14 日付証総第 76 号通ちょう（※ママ）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」を参照。渡辺実ほか『財務諸表規則監査証明規則解説』（森山書店、1952）363-442 頁に所収。同「要領」の第一は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和二十五年証券取引委員会規則第十八号。以下「規則」という。）の規定の適用及び規則第一条に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習については、この取扱の定める基準による。」としている。

²⁰ 渡辺ほか・前掲注（19）16 頁。

²¹ 弥永真生「証券取引法と会計基準」會計第 147 号第 1 巻 2-3 頁。

²² 渡辺実ほか『財務諸表規則監査証明規則解説』（森山書店、1958）13 頁。

²³ 渡辺ほか・前掲注（22）14-15 頁。

で、個々の具体的な条文は依然として「規則の実体的規定は、主として、規則別記に掲げる事業を営む会社を対象」としており²⁵、当該改正によって「（同）規則が随時融通性のある規制を行うことができることとなった」と整理されている（なお、これらの規定も後に削除される。後述）。ここでいう「他の法令」が何を指すかについては、規則の別記に掲げられている業種以外の業種を営む会社に適用されるものとして、電気事業、地方鉄道業等の所管法令上に定めのあるものについてはその法令、造船業、海運業、水産業等の所管法令に定めがなく、当該監督官庁の告示等がある場合にはその告示等がこれにあたるもの指摘がなされている²⁶ことから、上掲した商法との関連性については今一度の整理を必要とするものと思われる。（ここでは立ち入らず今後の課題としたい。）

²⁴ 「本来、規則は法第九十三条を根拠として定められているのであり、法の規定により提出されるすべての財務諸表について規制するのが建前であってみれば、規則適用の一般原則を定める第一条において一部の事業のみを対象とするがごとき規定を設けることは妥当なものとはいえないのであって、この意味から改正後の第一条は、この基本精神をかなり明確に打ち出したものといえよう。」渡辺ほか・前掲注（22）14-15 頁。

²⁵ 例として、「第二章貸借対照表以下各章の最初の条項中に、何れも『別記に掲げる事業を営む株式会社に係るものの記載方法は、本章の規定の定めるところによる。』としている点」が指摘される。渡辺ほか・前掲注（22）15 頁。

²⁶ 「『他の法令』は、財務諸表の作成方法について、規則以外に特に設けられているものをいい、もちろん、規則の別記に掲げられている業種以外の業種を営む会社に適用されるものを指している。これらの法令は、例えば、電気事業、地方鉄道業等に対するごとく、主として会計規則として定められ、会計処理の細目について規制するものが多い。これに反し、主として、財務諸表の表示方法を規制する範囲に止められるものは、おおむね、財務諸表準則（※傍点ママ）と呼ばれており、これに属するものには、当該監督官庁の告示等によって、その遵守を奨励する方式を採るものが多い。例えば、造船業、海運業、水産業等に対するものがそれである。第1条にいう法令は、厳密には、前者のごとく直接に法律又は省令をもつて定められているものを指しているといえようが、後者の場合について要領第8が、これらのものを『一般に公正妥当と認められる企業会計の基準として取り扱うものとする』と明記している点から見て、第1条の適用においては、これらの準則は、法令と同一の取扱をなすべきものと解さなければならない。」浅地芳年『財務諸表規則逐条詳解』（中央経済社、第四版、1958）5 頁。

1963 年（昭和 38 年）改正後の財務諸表規則上では、①第一条において慣習という文言が削除されたこと²⁷、また、②公益事業を対象とした別記事業を営む株式会社に係る規定を第 2 条から第 4 条にまとめたこと（上に述べた、規則の別記に掲げる事業を営む会社を対象とした個別の規則の実体的規定が削除された）²⁸を確認することができ²⁹、今日の同規則の規定ぶりの土台となったことが窺える。^{30 31} 考えようによれば、少なくとも財務諸表規則の

²⁷ 昭和 38 年改正後の財務諸表規則の第一条は次のとおりである。「第一条 証券取引法（昭和 23 年法律第 25 号。以下「法」という。）第 5 条、第 24 条又は第 118 条の規定により提出される財務計算に関する書類のうち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び附属明細表（以下「財務諸表という。）の用語、様式及び作成方法は、この規則の定めるところによるものとし、この規則において定めのない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。 2 大蔵大臣が法の規定により提出される財務諸表に関する特定の事項についてその作成方法の基準として特に公表されたものがある場合には、当該基準は、この規則の規定に準ずるものとして、前項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。」。

²⁸ 浅地芳年『新財務諸表規則逐条詳解』（中央経済社、第四版、1966）9-14 頁。

²⁹ 代表編者・我妻栄『六法全書（昭和三十八年版）』（有斐閣、1963）1828 頁、代表編者・我妻栄『六法全書（昭和三十九年版）』（有斐閣、1964）1882 頁にそれぞれ所収の同規則第 1 条を参照。

³⁰ なお、この頃より、銀行・信託業は、別記事業にカテゴライズされ、かつ、同規則 2 条において「…別記に掲げる事業を営む株式会社が、当該事業の所管官庁に提出する財務諸表の用語、様式及び作成方法について、特に法令の定めがある場合、又は当該事業の所管官庁が、この規則に準じて制定した財務諸表準則（以下『準則』という。）がある場合には、当該事業を営む株式会社が法の規定により提出する財務諸表については、前条の規定にかかわらず、その法令又は準則の定めによるものとする。ただし、大蔵大臣が必要と認めて指示した事項及びその法令又は準則に定めのない事項については、この限りではない。」との規定が置かれていることが、比較的近時の事例である旧・日本債券信用銀行事件との関係でどのような意味を持つのかについてはなお検討の必要があると思われる。この問題については、今後の課題としたい。

³¹ 他方で、そこでいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の会計基準」について、財務諸表取扱要領の第一は、依然として「この取扱要領の定めるところによるものとし、この取扱要領において定めのない

制定当初には、同規則に定めのないものについて慣習を用いるという文言が明文で用いられていたことが、先に述べた、金商法の会計規範に慣行性を求めるという今日の解釈に多少なりとも影響を及ぼしているのかもしれない。しかし、繰り返しになるが、当該文言は1963年改正において削除されていることに注意を要する。

ところで、今日、会計規範が慣行であるかどうかという問題に関しては様々な疑問が浮かぶ。例えば、会社法上の会計規範を画する「公正ナル会計慣行」という文言の解釈にあたっては、そもそも慣習と区別する必要はないという見解³²に対して、ある会計処理方法が事実上の慣行として成立していなくともそれを「公正ナル会計慣行」として扱い得るとの指摘³³や新たな会計基準のある場合には、新しいものにのみ法規規範性を認めるべきであるという指摘³⁴があるが、なぜそうなのか（或いはなぜそう考える必要があるのか）という点である。また、今日、財務諸表規則等では、会計規範の作成主体について種々の要件を設けているが（第4章、第5章で考察。）、作成主体について制定法が要件を定めるということ自体、慣行という概念と矛盾しているのではないかという点も疑問となる。また、同規則では、要件を満たした主体の公表した会計基準のうち、「…一般に公正妥当な企業会計の基準として認められることが見込まれるものとして金融庁長官が定めるもの」を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当するものとするとして定めており、当該会計規範が反復継続的に機能していたかどうかについては重要視していない。しかし、既に述べてきたとおり、今日なお、金商法の会計規範の判断の際に旧商法及び会社法の判断枠組みをあてはめて、金商法の会計規範を慣行として論じる傾向がみられるのである。

ものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習に従うものとする。」とされていた。同規則取扱要領上のその後の経緯については今後の検討課題としたい。

³² なお、「斟酌しなければならない」という文言の解釈については、会計慣行になっていない公正な会計基準を採用できるようにする必要がある旨が指摘されている。矢澤・前掲注(3)11頁。

³³ 弥永真生『コンメンタール 会社計算規則・商法施行規則』（2007、㈱商事法務）90頁。

³⁴ 秋坂・前掲注（8）53頁。

このような状況を見ると、端的には、法の用意してきた慣行という概念と会計規範の実態とが乖離しているのではないかという疑問を見出すことができる一方で、同時に、法が会計規範を慣行と捉える事には何かしらの意義が潜んでいると考えることもできる。会計規範が慣行であるかどうかという問題に関連して、仮に当事者の何らかの法的責任を問う局面で慣行という概念が過度に伸縮性のある概念として扱われ玉虫色的な解釈に結びつくおそれがあるとする、この問題には整理が必要であると考え。また、会計規範が純然たる慣行なのかどうかというこの問題は、近時、提起されている罪刑法定主義³⁵及び慣習刑法の禁止との関連でも重要性を有するといえる。以下ではまず、考察のための準備として、一般にいう慣習法と金商法体系下の会計規範との性質の相違点について整理を試みたのち、先行研究³⁶に学びながら検討を行いたい。

第二節 金商法の会計規範の性質

第一項 金商法の会計規範と一般的な慣習法との違い

本項では、会計規範と伝統的な慣習法（民法第92条でいう事実たる慣習、商法第1条第2項でいう商慣習法、法適用通則法第3条でいう慣習法）との違いについて筆者なりの整理を試みる。

①反復継続性の有無

一般に、慣習の社会における反復継続性とは、当該慣習が法源となるための重要な要件の一つといえる。すなわち、民法第92条でいう事実たる慣習、商法第1条第2項でいう商慣習法、法適用通則法第3条でいう慣習法のいずれについても当該慣習の反復継続性が要件の一つとなっている^{37 38 39}。

³⁵ 岸田雅雄「会計基準違反に対する刑事罰と公正会計慣行」早稲田法学 85 巻 3 号(2010)223 - 226 頁。

³⁶ 上村・前掲注 (2) ①。

³⁷ 民法第92条について。川島武宜、平井宜雄『新版 注釈民法(3)総則(3)』266 頁〔淡路剛久〕（有斐閣、初版、2003）。

³⁸ 反復継続性について指摘していないものの、慣習であることを前提とした商法1条2項について。田中誠二、喜多祐『全訂コンメンタール商法総則』（勁草書房、1975）43-49 頁。

他方、上で少し触れたように、会社法の会計規範については、反復継続して用いられる見込みがあればよいとされており、反復継続性そのものは必ずしも必要とされていない。会社法上では国際会計基準についても同じ枠組みが用いられる⁴⁰。また、金商法体系下の会計規範について、財務諸表等規則第1条第2項、第3項及び第4項は、反復継続性の要件を設けていない。うち、特に、民間の主体が作成したものについては「…一般に公正妥当な企業会計の基準として認められることが見込まれるものとして金融庁長官が定めるもの」と規定している。

②法規範性の獲得に係る当事者自治の介入の余地の有無

まず、任意法規に係る民法第92条でいう事実たる慣習は、当事者が当該慣習に拠らないこととした場合には回避が可能となるので、当該慣習の法規範性の獲得は当事者の自治の問題となる。⁴¹ 次に、商法総則第1条2項でいう商慣習法は、それが商法典の強行法規を改廃するものと認められたものであれば、当事者の意思の如何を問わずに積極的に適用されるものと考えることができるのでこの点では会計規範と共通するものと思われる。他方で、任意法規との関連では、上の民法第92条の考え方と同様に、「事実たる商慣習は当事者がこれに従う意思を有する場合においてのみその効力があるとするもので、結局その効力は、当事者の意思の効力であって、商慣習はその意思の内容を定める資料となるにすぎないとする趣旨である」というものが通説である⁴²。

他方、特に金商法の体系下の会計規範は、その機能からして、当事者の意思による回避の余地は認められないと考えるほうが自然であろう⁴³。特に、資本市場との関係性の深い大

³⁹ 法適用通則第3条について。櫻田嘉章『注釈国際私法 第1巻 §§1~23』（有斐閣、2011年）84-85頁。

⁴⁰ 江頭憲治郎ほか編『会社法コンメンタール 10—計算等（1）』51頁〔尾崎安央〕（商事法務、初版、2011年）。

⁴¹ 曾野裕夫「商慣習法と任意法規」ジュリ第1155巻（1999）86頁。

⁴² 鴻常夫・河本一郎『演習 商法（総則・商行為）』58頁〔鴻常夫〕（青林書院新社、1984）。

⁴³ なお、個別具体的な会計基準の中で、経営者に選択肢が与えられているケースもあるが、一定の体系性を持った当該会計基準を適用するという枠の中で与えられている選択肢であるし、また、そもそも全くの

規模公開会社において会計規範は、取引客体となる有価証券の価値の比較可能性を確保するための共通の尺度として機能している⁴⁴ことを考えると、ここに当事者自治による規範の選択が認められる余地はないはずである⁴⁵。また、そもそも会計規範に関しては、全ての関係する当事者を確定することは困難であるので、そもそも当事者の合意を観念することも同様に困難であるといえる。

③処理される法律関係の性質

当該規範によって処理される法律関係の性質については、民法上の事実たる慣習（或いは法的確信を伴う慣習法）及び商慣習法の処理する法的関係は、主に、限定された当事者間（相対的法律行為）のものを射程にしていると考えることができる（だからこそ、上記②が該当し得ることとなる）。他方、金商法体系下の会計規範についてみると、有価証券発行体と、当該有価証券取得者のみならず潜在的なそれらの者を含む投資者という広範な利害関係者^{46 47}との法律関係を対象とするという性質を有することから、会計規範は、非限定の複数の当事者間の利害の調整に用いられる規範ということができる。とはいえ、例えば、金商法上の会計規範への違背による虚偽記載等に基づく民事賠償の請求権者は法令上一定の限定⁴⁸が置かれている点からすると、会計規範に係る利害関係者の範囲も限定され

任意の選択肢ではないこと、継続性の原則の見地からの制約のあることを考えると本稿でいう当事者による回避とは次元の異なるものとする。

⁴⁴ 上村・前掲注(2)①。

⁴⁵ なお、EU では、一つの市場に複数の会計基準の体系（国際会計基準とある国の基準）が併存することには弊害があると認識され、手当てがなされたことは周知のとおりである（本稿の第5章を参照）。

⁴⁶ 商法（当時）と証券取引法（当時）との計算規定の保護対象の射程に関して。矢澤惇『企業会計法の理論』（有斐閣、1981）117 - 121 頁、138 - 140 頁。

⁴⁷ 上村・前掲注(2)①。

⁴⁸ 黒沼悦郎ほか「不適切開示をめぐる株価の下落と損害賠償責任（上）」商事法務第1906巻（2010）21-22頁。

ているという見方もあるかもしれないが、それは法制度上現実的に手当てのできる範囲を示すに過ぎないと考えることができるし、また、（認められるかどうかは別として）当該請求権者以外による一般の不法行為に基づく訴権が排除されている訳ではないことからしても当たらないと考えることができる。

④慣習の作り手

民法第92条の事実たる慣習、商法総則第1条2項でいう商慣習法、法適用通則法3条でいう慣習法の作り手が誰かという点、強いていえば、社会一般や当該当事者の属する共同体といえよう。すなわち、特定された主体ではなく、人々の集まりの間において「伝統の力によって命令的に妥当」⁴⁹するもの（民事慣習法）、或いは、「対象たる経済生活に則して商人ないし企業の合理的精神から生み出されるもの」⁵⁰（商事慣習法）として形成される。

他方、今日において、金商法の体系下の会計規範に関しては、「作り手」が明確である場合が殆どではないだろうか。また、既に述べてきたが、今日の金商法上の会計基準作成主体（財務会計基準機構の企業会計基準委員会、国際会計基準審議会）については、主体が備えるべき要件が法定されるに至っている。（なお、会計規範に関して言うと、作り手の顔が見えないような純然たる慣習が後に法的に問題とされるようないわゆる業界の悪しき慣習であったという例も見受けられる。（例として循環取引⁵¹））

以上は現時点での筆者なりの考えをまとめたものであり、当否についてさらなる考察が必要であると思われるが、仮に上記で挙げた相違点が正しいとすると、少なくとも性質の面で一般的な慣習法と会計規範とは相違があるとみることができる。とはいえ、このことが直ちに会計規範は慣行ではないという結論に直結するものではないとも思われる。いま一步進んで問題とすべきは、上記のように性質が異なるにも関わらず、依然として法が会計規範を慣行として扱う理由がどこにあるのかという点であると思われる。以下では、

⁴⁹ 鴻、河本・前掲注(42)56頁。

⁵⁰ 鴻・河本・前掲注(42)56頁。

⁵¹ 浜田康『会計不正 会社の『常識』監査人の『論理』』（日本経済新聞社、2008）48－50頁。

先行研究に学びながら、金商法が会計規範を慣行として捉える意義について考察を試みたい。

第二項 法と会計との関係の変化―資本市場機能の強調

上村達男教授は、会計規範の性質を見定めるためには、まず、資本市場の存在を前提とした法と会計との関係性の変化を踏まえる必要があると説かれる。すなわち、従来、法と会計といったときには、商法と会計学との関係性が念頭に置かれていた。旧証券取引法は、証券業者を規制するためいわゆる業法の一法分野に過ぎないものとして認識されており、そもそも裁判規範として意識されることもなかった。そこでいう会計規範とは、大陸法系の商法下の詐欺的倒産防止及び債権者保護のための会計規制を念頭に置いた対企業体・対株券会計であり、慣行といえばこれらのものを指していた。

その後、企業社会が変容し、例えば護送船団方式に象徴されるような計画経済的な手法が通用しなくなると、経済は市場を頼りとすることになり、結果、市場のメカニズムをいかに整えるのかという視点が重要となるに伴い、証取法ないしは金商法は、従来の単なる業法規制から今日の目的規定に見られるような市場の機能の十全な発揮による公正なる価格形成を確保するための法システムとして位置づけられることとなる。これによって、第一に、会計に関する旧証券取引法（及び金商法）の第 193 条及び第 193 条の 2 という規定の位置づけが資本市場の中核的な機能を担う高度な公益性を持つものとしてその存在意義が改めて確認されることとなる。このような変化は、第二に、株式会社法の理論にも同時に影響を及ぼすこととなり、今日、公開会社法という発想が強調されるに至っている。このような理論状況の変化を受けて、従来、商法との関係だけで捉えられてきた会計の法的位置づけ、さらには会計学の權威性を表象するものとして用いられてきた会計慣行という概念の内実は、市場からの要請に即応することのできる資本市場のルールとして再定義されることが必要となる。

第三項 即応型規制としての会計規範と慣行性の意義

金商法下の会計の果たすべき役割は、いかなる新しい金融商品についても、投資判断形成可能性を確保することであり、開示・会計・監査の一切について、「株券用」という性格だけに固執しない理論体系が求められている⁵²。市場における取引客体が日進月歩で多様

⁵² 上村・前掲注 (2) ①107 頁－108 頁。

化している今日において、旧来の会計慣行イコール株券・企業体会計という捉え方が適切なものではないことは自明である。事実、伝統的な金融商品である株券・企業体の会計にさえも会計処理の規範の改善及び開発が絶えず必要とされているという現状は、伝統的な慣行のみを以てしては資本市場法制の要請に応えることができないということの証左であろう。金商法体系下の会計規範とは、従前に株券・企業体用に用いられてきた会計処理方法を単に反復継続する慣行ではなく、取引客体の多様化、商事取引の複雑化に即時に対応することのできる資本市場のルールであるといえる⁵³。

金商法が会計規範を慣行と捉える理由は、結論からいうと、第一義的には、法技術的要請に帰結するものであり、それ以上でもそれ以下でもない。そもそも金商法の会計制度の目的とは、市場に比較可能な共通の尺度を適用すること及び取引客体の「真実の価値」を明らかにすることにある⁵⁴。よって、金商法体系下の会計規範は、この目的を達成するために、取引客体の多様化、商事取引の複雑化に即時に対応する即応型規制として機能する必要がある。即応型規制である以上、その作成及び改廃の手続きも現場（資本市場）の求めるスピードに応じたものとなる必要のあるところ、作成及び改廃の手続きに一定の時間を要する法律や政省令の形式ではこのような要請に応えることが困難であるといえる。また、例として、米国では会計規範を作成するには高度の専門性を必要とすること、財務諸表作成者をはじめとする基準の利用者からの独立性を確保する必要性のあること等を理由として、かねてより民間の主体による規範作成がなされてきた（第一章、第三章で考察。）。2009年には、日本においても、財務諸表等規則等の改正を通して法定の要件⁵⁵を満たした民間の主体の作成する会計規範を「一般に公正妥当な企業会計の基準」とするための法的枠組みが導入されるに至っていることは既に述べてきたとおりである。

前述の理由により、金商法会計規範は、法令という形式を採らないいわば非・法的規範として運用されているが、しかし、一般に、非・法的規範をそのまま法源の一つとするこ

⁵³ 上村・前掲注（2）①108頁－109頁。

⁵⁴ 上村・前掲注（2）①111頁。

⁵⁵ 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」第1条第3項各号を参照。

とはできない。そこで、法律の側でこのような非・法的規範を受容するための何らかの方策が必要となるところ、金商法会計規範との関連では、慣行という考え方を一種の法技術として用いることとなるのである。換言すると、ここでの慣行という考え方は、非・法的規範を法規範としてすくい上げるために用いられるいわばインターフェイスとしての機能を果たしているに過ぎないといえる。つまり、金商法会計規範を慣行といった場合、その内実は会計規範がいわゆる一般にいう慣習法のような性質を有することに由来するのではなく、資本市場における即応型規制としての機能を確保するために、慣行という考え方を道具として用いているということになる。

第三節 結びと今後の課題 ―資本市場のルールとしての会計規範―

以上より、そもそも今日の会計規範の性質は伝統的な慣習法と一線を画するものであり、また、金商法が会計規範を慣行として扱う理由は会計規範が資本市場のルールとしての即応型規制であるところから導かれる法技術的要請にあると考えることができる。私見では、金商法の会計規範の判断にあたってより重視すべきは公正性の要件であると考え、この点については、①公正性を担保するために慣行性が意義を持つ局面があるとすればどういったときかという問題（例えば、ある会計処理方法が一定の期間において字義通り慣行となっていたことから公正性を推定できるかどうかという問題のほか、会計基準が未開発である場合には字義通りの慣行として確立した会計処理方法があるならば、それを以って公正性を備えたものとして扱う余地があるかどうかという問題等。）のほか、②より具体的に会計規範の公正性を担保するものは何かという問題関心を軸として今後の課題としたい。特に後者（②）の問題に関して、例えば、本稿の第三章を中心として考察を行った会計規範の正統性の根拠となる会計規範作成主体の属性及び作成のプロセス、旧長銀の民事事件の第一審で示されたいくつかの要件（①改正内容が「公正」なものであること、②「企業会計の継続性の確保の観点から支障が生ずるような場合には、これに対する手当を講じる」こと、③「改正手続きが適正なものであること」、④「新たに法規により企業会計の基準が定められた場合と同程度に一義的で明確なものであること」、⑤「関係者に対し、規範として拘束性を有するものであることの周知徹底を図ること」）⁵⁶を手がかりとして考

⁵⁶ 得津・前掲注（11）。

察を行いたい。本章の冒頭で述べたとおり、これらの問題は、罪刑法定主義⁵⁷、慣習刑法の禁止との関連でも意義を有する。罪刑法定主義の下では、国会の制定した法律のみが法源となり、いわゆる慣習刑法は禁止される。他方で、「刑罰法規の解釈や違法性の判断などに関して、慣習・条理が刑罰法規の補充的機能をもつことまでも否定すべきではない」⁵⁸ともされる。金商法の会計規範への違背を元に刑事罰を問われる場面（端的には有価証券報告書等の虚偽記載等による刑事罰の追及等）において当該会計規範は、上でいう刑罰法規の解釈や違法性の判断の段階で参照されるものと見ることができ、かつ、主要な会計規範については形式的にも法令の委任を受けたものとして捉えることもできる。また、仮に会計規範が純然たる慣習法と異なる特性を持った、国会における民主主義的なプロセスとまでは行かずともそれを模した一定の公正と評価できるプロセスを経て作成されるルールとして存在しているものであることを踏まえた場合に、どのような法的位置づけが相応しいかという点についてはさらなる検討の余地があると思われる。なお、刑事罰特有の事情として、行為者の主観という要件が違反の事実との間でどのように衡量されるのかということの分析も合わせてなされるべきとも思われるので、これらについても今後の検討課題としたい。

⁵⁷ 岸田・前掲注（35）223 - 226 頁。

⁵⁸ 大谷實「刑法講義総論（新版第二版）」（2007、成文堂）58-59 頁。

むすび

会計は、資本市場の機能の十全な発揮と公正な価格形成を実現するための中核的制度である。会計が単に社会的システムの一つとして機能するのみであれば格別、資本市場法制の下、資本市場における取引客体の「真実の価値」を明らかにするための比較可能な共通の尺度を提供すると言う役割を担うようになるに従い、会計規範の内実は慣行という概念を超越することと成らざるを得ない。

今日、会計規範は、単にそれが慣行であることやいわゆる会計学の権威性のみを以ってその正統性を担保できるものではなく、例えば、会計基準作成主体のあり方、基準作成のプロセスの正当性及び透明性という側面に正統性の根拠を見出すようになっている。会計の専門性及び複雑性が高まれば高まるほど、法の会計学に対する依頼度も高くなり、同時に、会計は、——単なる慣行ではなく——資本市場法制の一端を担う制度として再定位される。

ところで、財務諸表規則の制定時（1950 年、昭和 25 年）には、旧証券取引法第百九十三条でいう「一般に公正妥当と認められるところ」という語について、次のような言及がなされていた。すなわち、「証券取引法第百九十三条に基づいて定められる財務諸表の用語、様式及び作成方法は、同条に規定するように一般に公正妥当と認められるところに従ったものでなければならないが、この『一般に公正妥当と認められるところ』という語を如何に理解するかによって、制定される規則の内容は相当の制約を受けることになるわけである。現在企業が採用している会計処理の慣習は、これがそのまま全部一般に公正妥当であるとは認められないのは勿論であり、この点から考えればこの語の意味は、現在の会社経理の慣習をそのまま帰納して法制化するという消極的な意味に解すべきではなく、現行の会社経理の慣習のうちに不合理なものがあればこれを是正改善して行くという進歩的な意味に解すべきことは当然であろう。しかし乍ら、財務諸表の用語、様式及び作成方法が規則として法制化されるためには、飽くまで現在の企業の慣習にも則した実定性を有したものでなければならず、これと進歩的な立場とをどの程度において妥結せしめるかは、規則の制定に当たって遭遇した最初の問題であると同時に最大の問題であった。」（第一章小括を参照。） 思うに、ここでの進歩的な立場と慣習とをどのように妥結させるかという問題は、財務諸表規則の施行後、半世紀以上が経過した今日にもなお提起されている課題であるといえる。しかし、少なくとも、第六章で考察してきたように、資本市場の

機能の十全な発揮が法の目的として掲げられるに至った今日、上でいう「現行の会社経理の慣習のうちに不合理なものがあればこれを是正改善して行くという進歩的な意味」での会計規範のあり方を論じる条件は揃いつつあるのではないだろうか。むしろ、国際会計基準という一種のプレッシャーに直面している今日にこそ、会計規範のあり方、そして法と会計との関係の再定位が必要であるといえる。

資本市場の歴史上、会計に関連する不祥事は途切れることなく、手を変え品を変え根絶される兆しはない。それでも倦むことなく規制を敷き続ける理由は、会計が資本市場において果たす役割の重要性というところに行き着く。本論文で繰り返し述べてきたとおり、会計は、単に慣習を寄せ集めた市場の周辺インフラではなく、市場における公正な価格形成を可能とさせしめる中核的制度である。会計に何かしらの綻びがあると、市場そのものにも綻びが生じ、ひいては、例えば米国 34 年連邦証券所法第 2 条の目的規定に見られるような社会一般の危機にも繋がり得る。一旦危機が起きれば、今日、その余波は単に国境を越えるのみならず、より広い意味でボーダー・レスに及ぶようになってもいる。

ところで、今日における会計学の成果は、ある意味では、法理論の進化を先取ってきたものともみることが可能である。すなわち、旧証券取引法が、市場の機能の発揮という視点からは遠く、未だ単なる業法に過ぎないと認識されていた頃から、会計学では、単に既存の株主、債権者のみでなく、より広く投資者一般（さらには、財務諸表の利用者）に向けた仕組みとして会計理論の構築がなされてきた。また、資本市場規制の即時対応という要請に応えるべく日々のルールメイクを行い、資本市場の変化にいち早く対応してきたとみることができる。資本市場の機能の十全な発揮、投資者保護という理念が金商法の目的となっている今日においては、金商法体系下の開示・会計・監査・内部統制には、今までにも増して高い位置づけがなされるのであり、よって、会計規範という概念を巡っては、資本市場のルールとしての高度の公益の目的を担うことをより明確にした運用が必要となる。

法と会計との関係に関しては、とかくどちらかの優位性を強調しようとする向きもある。特に、かつての商法対会計学という構図の下ではその傾向が顕著であったように思われる。しかし、法と会計との関係性を支える法理論の進展の下、これまで述べてきたようにその関係性そのものに大きな変化が見られる今日においては、法がその目的及び制度の枠組み

を定める一方で、法は会計学の科学的成果を尊重するという新しいパラダイムの下で制度設計を行って行く必要があるものと考ええる。

本論文では、会計規範の形成過程に法はどのように関与するのか、法目的と会計規範との関係の重要性、会計基準作成主体に係る法規制、国際会計基準の作成主体のあり方、国際会計基準の運用と会計の中核的理念、会計規範の法的性質を具体的な内容として、主に、会計規範の法的基礎の側面から考察を行った。しかし、法と会計との関係については未だ整理及び解決を待つ論点が山積している。特に、法の求める公正な会計規範とはどのようなものか（公正性）という点をはじめとした、筆者の個別具体的な課題については各章の終節にまとめたのでここでは繰り返さないが、筆者としては、激動の時代に立ちあうことのできる幸運な一学徒として、今後も研鑽を積んでいく所存である。